

中部圏広域地方計画の推進について 平成29年度の取組み

平成 30 年 3 月
中部圏広域地方計画協議会
幹 事 会

【目次】

序	1
序-1 中部圏広域地方計画について	1
序-2 中部圏広域地方計画の効果的推進の基本的な考え方	4
1. 位置付け	4
2. 中部圏広域地方計画の効果的推進について	4
I 中部圏広域地方計画の推進について（計画の進捗管理【プロジェクトの推進】）	7
1. ものづくり中部・世界最強化プロジェクト	7
1-1 ものづくり中枢圏形成	7
1-2 【中部・北陸広域連携】環太平洋・環日本海に拓く一大産業拠点形成	21
2. リニア効果最大化対流促進プロジェクト	22
3. 新たな観光交流おもてなしプロジェクト	26
3-1 広域観光交流圏の形成	26
3-2 【中部・北陸広域連携】昇龍道プロジェクトの推進	30
4. 中部圏創生暮らしやすさ実感プロジェクト	34
5. 快適・安全安心な生活環境実現プロジェクト	44
6. 中部・北陸圏強靱化プロジェクト	48
6-1 南海トラフ地震など大規模自然災害への備え	48
6-2 【中部・北陸広域連携】太平洋・日本海2面活用型国土構築	55
7. 環境共生・国土保全プロジェクト	57
8. インフラ戦略的維持管理プロジェクト	66
9. すべての人が輝く「ひとづくり」プロジェクト	73
10. 新たな「つながり」社会構築プロジェクト	81

序

序ー1 中部圏広域地方計画について

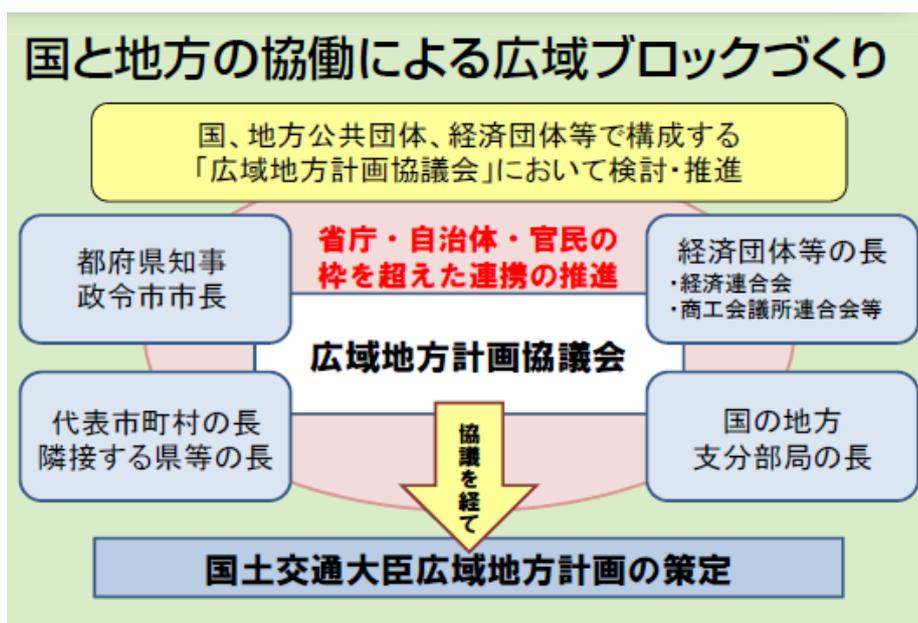
中部圏広域地方計画は、国土形成計画法第9条に基づき、全国レベルの「国土形成計画」を踏まえ各地方ブロックごとに方針・目標・施策を定めるもので、中部圏の2050年頃までを展望しつつ、今後概ね10ヶ年間の国土形成に係る基本的な計画である。

世界を先導するスーパー・メガリージョンのセンターとして、差し迫る人口減少・高齢化に適応し、リニア効果を最大限発揮、我が国の成長エンジンの一翼を担う安全・安心な中部圏の国土づくりに係る指針として、中部圏広域地方計画協議会で取りまとめ、国土交通大臣が決定した。(2016年3月29日)

- 本計画は、中部圏（長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）の5県を対象とし、隣接する首都圏や近畿圏、北陸圏等との連携を踏まえた計画



- 中部圏広域地方計画協議会の組織体制（国土形成計画法 第十条（広域地方計画協議会））



■ 中部圏の目指すべき将来像

目指す方向

- 世界を先導する**スーパー・メガリージョン**を舞台に、その**センター**として、**ものづくり**を基軸に我が国の**成長エンジン**の一翼を担う。
- 名古屋大都市圏と周辺都市・地域が**連携・融合・対流**する**日本のハートランド**。
- 人口減少・高齢化に**適応し**、**リニア効果を最大限発揮**。**東京一極集中の是正**や**地方への人口環流を先導**。

中部圏の将来像

暮らしやすさと歴史文化に彩られた
“世界ものづくり対流拠点-中部”

<世界の中の中部>

世界最強・最先端のものづくり産業・技術のグローバル・ハブ

世界に冠たるものづくり技術と品質。世界中からビジネスチャンス求めて、ヒト、モノ、カネ、情報が集まり対流。環太平洋・日本海に拓かれた我が国の一大産業拠点

<日本の中の中部
・中部の中の人々>

リニア効果を最大化し都市と地方の対流促進、ひとり一人が輝く中部

高速交通ネットワークを活かし中部北陸に広がる国内外との交流連携、対流促進。産業や文化、ライフスタイルなど新たな価値創造、ひとり一人の豊かさを実感、地方創生

<前提となる
安全安心・環境>

南海トラフ地震などの災害に強しなやか、環境と共生した国土

太平洋・日本海2面活用型の強靱な国土。環境共生、国土保全、国土基盤の維持管理・活用など、国土の適切な管理による安全安心で持続可能な国土

スーパー・メガリージョンのセンターを形成するネットワークイメージ



基本方針とリーディングプロジェクト

将来像を実現するための基本方針と、それらを推進するためのリーディングプロジェクト

将来像

暮らしやすさと歴史文化に彩られた
“世界ものづくり対流拠点-中部”

リーディングプロジェクト
(★:中部・北陸圏広域連携プロジェクト)

基本方針1 世界最強・最先端のものづくりの進化

- 世界を先導、人材力・技術力・集積力、研究力、品質力のさらなる進化。
- 国内外から投資を呼び込む太平洋から日本海に至る広域産業クラスター。
- 中部・北陸圏、産学官民の連携強化。

1.ものづくり中部・世界最強化 プロジェクト

1-1ものづくり中枢圏形成

1-2 環太平洋・環日本海に拓く一大産業拠点形成★

基本方針2 スーパー・メガリージョンのセンター、我が国の成長を牽引

- リニア効果を中部・北陸圏の広域に最大化する地域づくり。
- 中部圏の魅力を高め、東京一極集中是正と地方への人口還流、国際大交流時代を先導

2.リニア効果最大化対流促進 プロジェクト

3.新たな観光交流おもてなし プロジェクト

3-1広域観光交流圏の形成

3-2「昇龍道プロジェクト」の推進★

基本方針3 地域の個性と対流による地方創生

- コンパクト+ネットワーク。地域の個性・資源を磨き上げ、重層的対流を促進。
- 地域に活力を生み、就業が安定的に確保され、豊かさを実感できる社会構築。

4.中部圏創生暮らしやすさ実感 プロジェクト

5. 快適・安全安心な生活環境実現 プロジェクト

基本方針4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

- 南海トラフ地震など自然災害に備えた防災・減災対策。
- 環境共生(生物多様性、景観) 国土保全。国土基盤の戦略的メンテナンス、持続可能な中部圏構築。

6.中部・北陸圏強靱化 プロジェクト

6-1 南海トラフ地震など大規模自然災害への備え

6-2 太平洋・日本海2面活用型国土構築★

7.環境共生・国土保全 プロジェクト

8.インフラ戦略的維持管理 プロジェクト

基本方針5 人材育成と共助社会の形成

- 次代を担う人材の育成、ゆとりある生活環境を活かし、女性や高齢者をはじめ誰もが参画できる社会。
- 地域に愛着と憧れを持ち助け合う共助社会を実現。

9.すべての人が輝く「ひとづくり」プロジェクト

10.新たな「つながり」社会構築 プロジェクト

序－2 中部圏広域地方計画の効果的推進の基本的な考え方

1. 位置付け

○中部圏広域地方計画「第5章 計画の効果的推進に向けて」

中部圏の目指すべき将来像の実現に向けて、産業・観光・環境・福祉等の国の分野別計画や各県・政令市の総合計画をはじめとする各種の中長期計画など、中部圏形成にかかわる諸計画と整合・調整を図りつつ、効果的に計画を推進していくことが重要である。

中でも中部圏広域地方計画協議会の構成機関をはじめ関係機関や関係者が広域的に連携を図り、厳しい財政事情や時代の潮流などを踏まえつつ、選択と集中による重点化・効率化を図った各種施策の展開・具体化を図っていくこととする。

中部圏広域地方計画協議会は、本計画の実効性を高め着実な推進を図る観点から、プロジェクト毎に担当機関を定め、PDCAのプロセスを繰り返すことにより、必要な措置を講ずるフォローアップを毎年実施するなど、効果的な進捗管理に取り組んでいくものとする。

2. 中部圏広域地方計画の効果的推進について

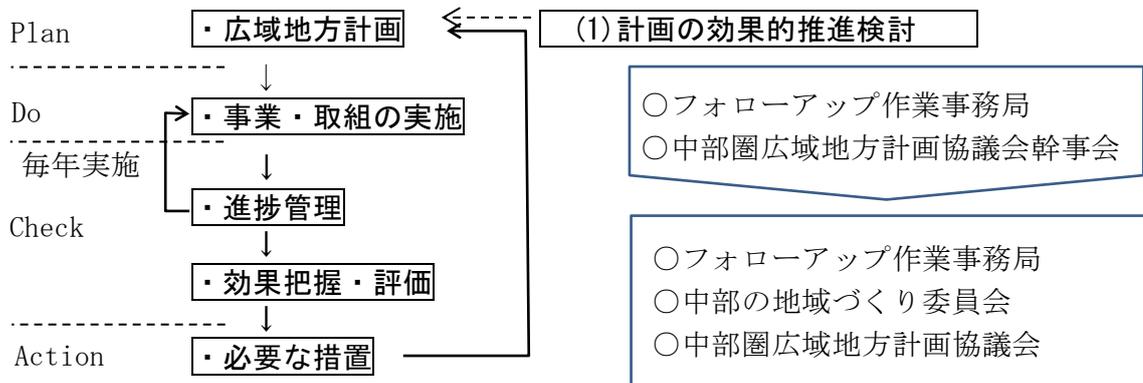
(1) 計画の効果的推進検討

中部圏広域地方計画協議会及び関係機関により、計画の効果的な推進に向けた各種施策・具体化を検討する。

○推進体制：中部の地域づくり委員会、中部圏広域地方計画協議会

(2) 計画の進捗管理

中部圏広域地方計画において、今後10ヶ年にわたり重点的に取り組む10のリーディングプロジェクトについて進捗管理（モニタリング）を行いつつ、取組効果を把握・評価を行った上で必要な措置を講じていく。



○推進体制：進捗管理作業

「フォローアップ作業事務局」

効果把握・評価、必要な措置

「中部の地域づくり委員会、中部圏広域地方計画協議会」

○進捗管理（モニタリング）について

進捗管理（モニタリング）は、毎年度、各リーディングプロジェクトの個別事業・取組みの実施状況について取りまとめる。

※「個別事業・取組み」とは、中部圏広域地方計画のリーディングプロジェクトを推進するために平成 29 年度に進展の図られた個別事業や取組みで、構成機関から提出されたものをいう。

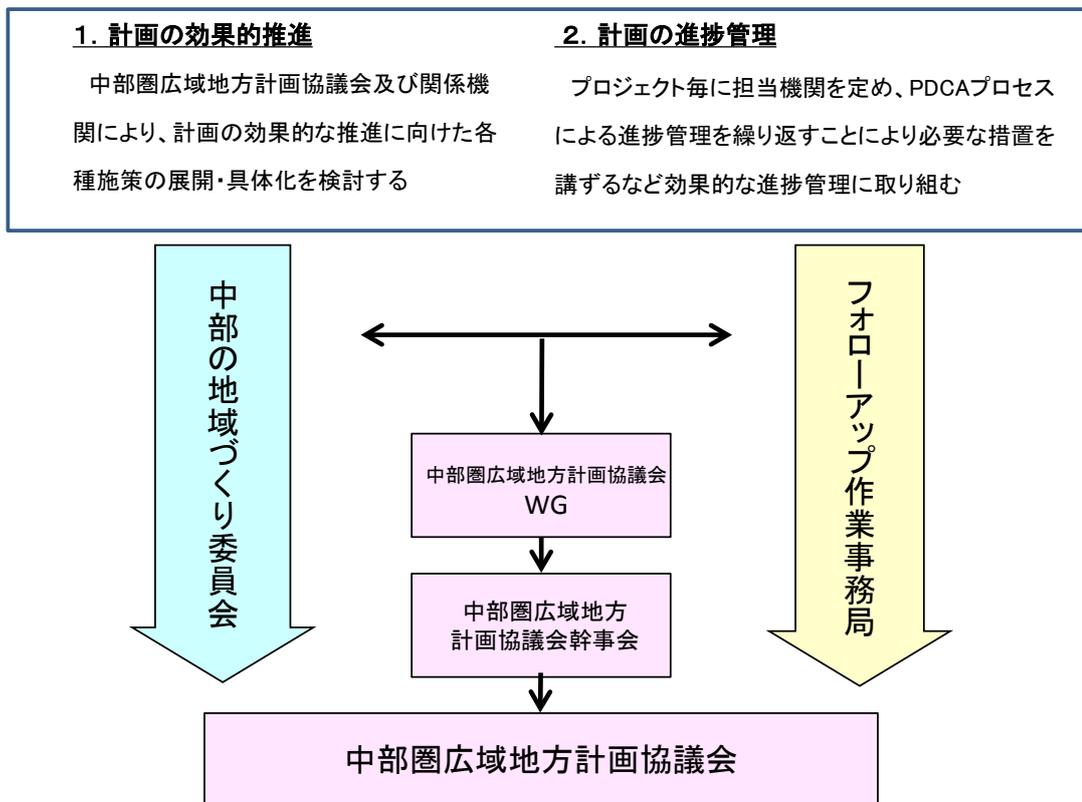
なお、「個別事業・取組み」の末尾に、提出した構成機関名を【 】で記載する。

○効果把握・評価、必要な措置検討のタイミング

効果把握・評価、必要な措置検討は、計画の効果的推進検討の進捗や、「中部ブロックにおける社会資本整備重点計画」の計画期間、「新たな国土形成計画（全国計画）」の進捗動向及び、計画策定後の各リーディングプロジェクトの進捗状況等を考慮して実施する。

■ 中部圏広域地方計画の推進体制

○中部圏広域地方計画「第5章 計画の効果的推進に向けて」の位置づけを踏まえ、計画の効果的推進に係る検討及び計画の進捗管理を進める。



■ フォローアップ作業事務局

- 各プロジェクトにプロジェクトチーム（PT）を設置。
- 各プロジェクトに関連する構成機関が参加。
- 各PTに主務（国機関）、副主務（自治体）を選出しとりまとめ。

プロジェクト名	プロジェクトチーム (PT)	主査機関	副主査機関
ものづくり中部・世界最強化PJ	PT1	中部経済産業局	愛知県
リニア効果最大化対流促進PJ	PT2	中部地方整備局	名古屋市
新たな観光交流おもてなしPJ	PT3	中部運輸局	三重県
中部圏創生暮らしやすさ実感PJ	PT4	東海農政局	岐阜県
快適・安全安心な生活環境実現PJ	PT5	東海総合通信局	静岡市
中部・北陸圏強靱化PJ	PT6	中部地方整備局	静岡県
環境共生・国土保全PJ	PT7	中部地方環境事務所	長野県
インフラ戦略的維持管理PJ	PT8	中部地方整備局	浜松市
すべての人が輝く「ひとづくり」PJ	PT9	中部地方整備局	愛知県
新たな「つながり」社会構築PJ			

I 中部圏広域地方計画の推進について（計画の進捗管理【プロジェクトの推進】）

1. ものづくり中部・世界最強プロジェクト

1-1 ものづくり中枢圏形成

このプロジェクトは、中部のものづくりが引き続き競争力を高め、我が国経済を力強く牽引していくため、世界最強、最先端のものづくりへの進化を図り、国内外から、ヒト、モノ、カネ、情報が集まり対流する熱源となり、世界最強のものづくり中枢圏に発展させていくことを目的としている。

【平成 29 年度の主な取組】

- ・世界最強のものづくり中枢圏への発展に向けた取組みとして、戦略産業の強化、新産業の創出・育成、次世代自動車関連産業の育成・強化、アジア No. 1 航空宇宙産業クラスターの形成、ヘルスケア産業の育成・強化や、産学官によるオープンイノベーションの促進、ものづくり産業を担う人材育成等が進められた。
- ・特に、次世代自動車のキーテクノロジーといわれる自動運転について、全国で初めての一般公道における遠隔型自動運転の実証実験を実施、航空機産業の試験環境の充実、医療産業の企業間連携による製品開発など、ものづくり中枢圏形成の取組が推進された。
- ・また、ものづくりを支える基盤強化では、物流等の効率化に向け、四日市港から伊勢湾岸自動車道への臨港道路霞 4 号幹線の開通、東海環状自動車道の一部開通、総合的な治水・安定的な水供給に向け新丸山ダムや設楽ダムの転流工工事が推進された。

(1) 戦略産業の強化、新産業の創出・育成

①次世代自動車関連産業の育成・強化

■高度運転支援システムの実用化

- ・次世代自動車中核人材育成事業として自動運転技術の最新動向やエンジニアを対象に技術実習を開催【静岡県】
- ・最先端の遠隔型自動運転システムを含む実証実験（10 市町）、モニター調査を実施（5 市）【愛知県】

■コンポジットハイウェイ構想

- ・コンポジットハイウェイコンソーシアムにより、最新の技術動向に関する情報提供、国内ユーザー企業への技術提案、国内展示会への共同出展及び公設試による技術開発支援を実施。「コンポジットハイウェイコンベンション 2017」（H29. 11）を開催、国内外の企業、大学、公設試による講演や国内外企業とのビジネスマッチング等を行い、CFRP に関わる関係者が参加（約 200 名）【中部経済産業局、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市】

■地域の中小サプライヤーの企画提案力の強化による事業領域の拡大

- ・「自動車メーカーによる技術動向セミナー」等を開催（H29. 12）、地域の中堅・中小企業等に対し、自動車産業の事業環境変化等の情報提供を実施【中部経済産業局】
- ・金融機関と連携した次世代自動車分野の新技术・新製品の首都圏展示会「人とくるまのテクノロジー展」への出展・販路開拓支援（H29. 5）【静岡県】
- ・成長産業分野に関する研究開発成果を活用した製品化及びその事業化に関する経費を助成【静岡県】
- ・新事業展開や企業間連携に対して新たな気づきを提供する「自動車産業イノベーションセミナー」を開催（H30. 2、H30. 3 予定）【愛知県】

- ・「オートモーティブワールド 2018」に出展（H30.1）、次世代自動車の新技術や新製品の販路開拓を支援【愛知県】

■次世代自動車関連技術の高度化やものづくりマザー機能の強化

- ・豊田・岡崎地区研究開発施設用地造成事業において、中工区の造成工事を完了し、引渡しを実施。また、引き続き東、西工区の造成工事を推進。（H29.9 西工区工事着手、H29.8 中工区工事完了、H30.2 中工区引渡し）【愛知県】

②アジアNo.1 航空宇宙産業クラスターの形成

■工場等新増設促進事業

- ・「総合特別区域法に基づく緑地面積率等に係る準則を定める条例」の制定、施行（北名古屋市：H29.12 制定・施行、三重県津市：H29.12 制定・H30.1 施行、三重県桑名市：H30.3 制定・H30.4 施行予定）【愛知県、三重県】

■国際戦略総合特区設備等投資促進税制などの活用

- ・航空機製造等に係る設備投資予定の具体化に応じ、設備等投資促進税制の適用を受ける指定法人を、特区参画5県（長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）全体で12法人指定、また、国による利子補給金について、特区参画5県のうち長野県、岐阜県、愛知県の3県全体で6法人が活用（H30.1末）【長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県】

■航空宇宙産業に係る「人材育成」「サプライチェーンの強化」「新市場開拓・新技術の創出に向けた支援機能の向上」

- ・航空宇宙産業に係る「人材育成」「サプライチェーンの強化」「新市場開拓・新技術の創出に向けた支援機能の向上」をテーマに各関係機関が連携して事業実施。高専生向け航空特別講義の実施（岐阜高専、鳥羽商船、鈴鹿高専にて全5回開催）、構造組立初級講座（ポリテクセンター中部及びブイ・アール・テクノセンターにて各6回開催）、航空機産業クラスターフォーラムを開催、サプライヤーのレベルアップ、新規参入促進のため、エンジン部品加工トライアルの実施【中部経済産業局】

■展示会や商談会の開催による販路開拓・拡大支援、設備投資への助成

- ・「エアロマート名古屋 2017」への出展支援（長野県：2社、岐阜県：9社、静岡県：5社、愛知県・名古屋市：30社・グループ、三重県：6社）【長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、名古屋市】
- ・国内唯一となる航空機システム拠点形成を目指し、旧飯田工業高校跡地を拠点に信州大学航空機システム共同研究講座を開講、併せて県工業技術総合センターサテライト機能を整備、同跡地に着氷試験装置に続き防爆試験装置を導入予定【長野県】
- ・「パリエアショー/岐阜県航空宇宙産業アルザスミッション」としてパリエアショー内の企業面談及び現地企業訪問などを実施（H29.6：4社）【岐阜県】
- ・「パリ・エアショー2017」への視察団派遣、海外企業とのBtoB面談など実施（H29.6）、「三重県カナダ経済交流ミッション」として現地企業訪問など実施（H29.9）、国際見本市「シンガポール・エアショー2018」への出展を支援（3社、H30.2）【三重県】
- ・「航空機産業設備投資事業費補助金」として航空機部品等の生産能力拡大のために県内企業が行う設備投資に対し助成（3件）【静岡県】
- ・「航空宇宙産業国際競争力強化促進事業」として航空機装備品マッチング公募説明会・相談会の開催（58名）及び提案採択企業と装備品メーカーのマッチング・コンサルティングを実施（3件）【愛知県】

■県営名古屋空港周辺地域における航空機をテーマとした見学者の受入拠点施設の整備による産業観光とともに、航空機産業の人材育成や情報発信等に取り組む

- ・県営名古屋空港周辺地域において、航空機産業の情報発信、人材育成、産業観光の拠点

となる「あいち航空ミュージアム」を整備（H29.11開館）【愛知県】

- ・航空機産業の人材育成として「航空機製造技能者育成講座」受講企業への支援（5社、45名）、「生産技術者養成研修」開催（12名、2回）、「現場技能職基礎知識講座」開催（30名、1回）【愛知県】

■成長産業・モノづくり若手人材育成事業

- ・航空宇宙産業の魅力向上を図ること目的に「航空宇宙産業セミナー／企業見学」を15回開催（岐阜県内7高校、587名参加）【岐阜県】
- ・「JAXA特別講演会」を開催（H29.10：参加者60名）、ボーイング社等と連携し松阪市内の小学校においてSTEMプログラムを実施（H29.11）【三重県】
- ・航空機部品製造に特化した非破壊検査員等の高度人材を育成するため、大手重工メーカー等に技術者を派遣する中小企業等に対し費用を助成【静岡県】

■航空機産業への新規参入に向けた情報提供や認証支援

- ・航空機産業の参入条件になっている品質マネジメントシステム規格「JISQ9100」や国際特殊工程認証システム「Nadcap」の認証取得にかかる経費を助成（2件）【静岡県】
- ・航空宇宙産業で求められる認証取得に向けたコンサルティング支援（愛知県4件、三重県1件）、認証取得支援補助（三重県4件）の実施【愛知県、三重県】
- ・航空宇宙産業で求められる技術や知識を習得するため、外部機関を活用する経費の一部を補助（1件）【三重県】
- ・航空・宇宙関連企業とのマッチング支援事業を実施【三重県】

■セミナーや現場見学、製造現場に求められる基礎技術の体験・習得の機会の積極的な提供

- ・「航空宇宙中核人材育成事業」として専門機関の出前研修を県内で実施、県内航空宇宙産業の中核を担う人材を育成（14名）【静岡県】
- ・愛知県内工業高校生等を対象とした航空機産業講座を実施（H30.3：23名、1回予定）【愛知県】
- ・官民協働海外留学支援制度を活用した留学生の派遣（6名）【三重県】
- ・加工技術を中心に航空宇宙産業の業界を勉強する航空機生産技術者育成講座（工場見学含む）の開催（H29.10-H30.1：7社計14名参加）、3次元設計ソフトウェアの知識、技術を習得する航空機生産技術者育成講座（CATIA研修）の開催（H29.11：5社8名）【三重県】
- ・県内高校生を対象とした航空宇宙産業製造現場見学ツアー2017を実施（H29：14名）【三重県】
- ・成長産業である航空宇宙産業の振興を図る「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」（H27.3策定）に基づき、人材育成、参入促進、事業環境整備の取組を実施【三重県】

■航空宇宙産業に関する体験・見学施設を充実

- ・岐阜かかみがはら航空宇宙博物館（愛称「空宙博」（そらはく））のリニューアル整備を実施（平成30年3月24日オープンへ向け）【岐阜県】

③ヘルスケア産業の育成・強化

■医療健康分野の世界レベルの製品開発や事業展開の支援

- ・「ファルマバレープロジェクト」として「ファルマバレーセンター（静岡県医療健康産業研究開発センター）」を活用し、地域企業による医療健康分野の研究開発を支援、東京都内でセミナー開催【静岡県】
- ・「福祉用具開発・実用化支援事業」として、昨年度の課題・ニーズ調査結果を踏まえ、研究会を開催（H30.1末現在：3テーマ、6回）、企業等が開発した福祉用具等の開発品を医療・介護施設で紹介する出張デモを実施（H30.1末現在：対象17機器、33件実施）

【愛知県】

■医工連携の促進支援

- ・（公財）岐阜県研究開発財団によるヘルスケア分野の専門知識を有するコーディネーターによる伴走型支援、地域中核企業創出・支援事業の実施【岐阜県】
- ・ふじのくに先端医療総合特区において革新的がん診断装置・診断薬の開発を促進【静岡県】
- ・「あいち健康長寿産業クラスター推進協議会」による産学・医工連携を推進(H30.1末現在：380機関)【愛知県】
- ・医療ニーズと技術シーズのマッチング促進等を図る医療機器産業展示商談会「第4回メディカルメッセ2017」を開催（H29.12：155社・団体）【愛知県、名古屋市】
- ・「医療・福祉機器等製品化促進事業」として、産業団体が主催するシンポジウムに県内企業の製品展示を実施。県内企業（3社）の出展を支援するなどマッチングにつながる場を創出【三重県】
- ・三重県・岐阜県医療福祉機器等開発連携会議（H29.7、H30.2）、「医療機器×グローバルシンポジウム」に併設された展示会へ共同出展（岐阜県：2社）【三重県、岐阜県】
- ・ものづくり連携支援事業による展示会、学会企業展示への出展（6回）、オープンセミナーの開催（1回）。みえ産学官技術連携研究会による3検討会（医療機器検討会、食と陶の高付加価値化検討会、バイオ制御技術検討会）の設置・開催【三重県】
- ・みえ医療・福祉機器ものづくりネットワークへの参画促進（97社）及び情報提供の充実（メールマガジン発行数34件）（H30.1末）【三重県】

■医療や介護等のサービス分野のロボットの介護福祉施設などとのマッチングや実用化・普及を支援

- ・「あいちサービスロボット実用化支援センター」で相談対応を実施(H30.1末現在：70件)【愛知県】

■国際競争力を有するメディカル関連産業の集積促進

- ・産学官が連携した医療・福祉機器の試作開発等への助成（7件）等【長野県】

■ライフイノベーションの推進による先進的な製品・サービスの開発支援

- ・（公財）静岡県産業振興財団による医療・介護現場のニーズを製品化に結び付けるための可能性調査を実施（3件）【静岡県】
- ・（公財）静岡県産業振興財団による医療関連産業人材育成セミナーの開催（8回、18名）【静岡県】
- ・「ファルマバレーセンター（静岡県医療健康産業研究開発センター）」における入居者連携会議及び異業種交流等によるオープンイノベーションの促進による製品開発支援【静岡県】
- ・「認知症ケア製品等開発・普及加速化事業」として認知症ケア製品等の展示会を開催（2回）、開発・改良ニーズ調査を行い、開発につなげるテーマ抽出（3件）や開発支援を実施【三重県】
- ・統合型医療情報データベースの構築（9医療機関）【三重県】
- ・薬用植物供給体制の整備として「試行栽培実施品目」（3品目）、「薬用植物推進セミナー」開催（1回）【三重県】
- ・医療機器参入セミナー（H29.12：115名）、海外展開セミナー（H30.1、H30.2）等の開催及びコーディネータの配置による薬機法等の相談対応、医療現場のニーズを製品化するための研究会の組成支援を実施。メディカルメッセ(H29.12)を原動力として、医療現場のニーズの把握、当地域のものづくり企業とのマッチング、販路開拓支援を実施【中部経済産業局】

④新たな環境ビジネスの創出・拡大

■循環ビジネスの振興

- ・ アクアイノベーション拠点によるシンポジウム開催（H29.11）、新たな研究開発成果の公表（1件）【長野県】
- ・ 環境ビジネス協議会主催による企業等視察会（H29.8、H29.10、H30.1）を開催、静岡県環境ビジネス情報サイト「エコマート静岡」により環境商品情報やビジネス事例紹介等を発信し、事業者間の情報交換等の場として運用【静岡県】
- ・ 資源循環や環境負荷の低減を目的とした、先駆的で効果的な「技術・事業」、「活動・教育」の優れた事例に対する表彰「愛知環境賞」を実施（46件応募）【愛知県】
- ・ 「あいちの環境ビジネス発信事業」として「メッセナゴヤ 2017」（H29.11）、「エコプロ 2017」（H29.12）に出展【愛知県】
- ・ 新たなビジネスチャンス創出のため、廃棄物の利活用等に係る資源循環ビジネス展開・産学連携セミナーの開催。CFRP リサイクル材に係るリサイクラーと用途開発を検討する関係者とのマッチングの機会の創出、海外動向に係る現地調査事業等の実施。めっき分野における排水規制の強化等の課題に対する研究会設置などを実施。【中部経済産業局】

⑤大学や官・民の研究開発・イノベーション力・先端技術の積極的活用による新産業創出

■産学連携を促進するコーディネーター機能の強化

- ・ モノづくり開発拠点として、岐阜県工業技術研究所に、新たに技術開発棟と試作開発棟を着工【岐阜県】
- ・ 食品科学分野の総合支援拠点として、岐阜大学構内に岐阜県食品科学研究所（仮称）を着工【岐阜県】
- ・ 農業・畜産・水産・工学・環境の各研究分野で連携を図るため、静岡県内4大学（静岡大学、静岡県立大学、東海大学、静岡理工科大学）、1高専（沼津工業高専）との連携協定に基づく共同研究や人的交流等を実施【静岡県】
- ・ ふじのくにCNFプロジェクトの推進に向け、富士工業技術支援センター、工業技術研究所等にコーディネーターを配置（3名）【静岡県】
- ・ 「知の拠点あいち重点研究プロジェクト（Ⅱ期）」を開始するとともに、「知の拠点あいち重点研究プロジェクト（Ⅰ期）」フォローアップ事業を実施【愛知県】
- ・ 産学官連携コーディネーターによる企業訪問（200件）、産学共同研究委託事業による支援【静岡市】
- ・ 「愛知県IoT活用相談窓口」を設置（愛知県立大学内）【愛知県】

■新たなエネルギー産業の創出

- ・ 「岐阜県次世代エネルギー産業創出コンソーシアム」により、会員の技術開発等に対する補助金交付（7件）、講習会開催、「メッセナゴヤ 2017」等への出展支援等を実施【岐阜県】
- ・ 環境エネルギー分野での技術やノウハウの産業化に向けた企業等の取組を促進するため、勉強会を開催するとともに、産官学民連携の研究会を立ち上げて活動を支援【長野県】
- ・ 「ふじのくにバーチャルパワープラント」の事業可能性調査、構築協議会の開催、バーチャルパワープラント参加者向け及び関連産業向けの普及セミナーの開催【静岡県】

■ロボット関連技術開発や事業化支援

- ・ 愛知県の特区地域でのドローンを活用した実証実験に必要な周波数等を告示【東海総合

通信局】

- ・「あいちロボット産業クラスター推進協議会」としてワーキンググループを開催（9回）【愛知県】
- ・2020年に愛知県国際展示場で開催するワールドロボットサミットをPRする「愛知県ロボットセミナー」を開催（H29.11：参加者275名）【愛知県】

■産学官によるオープンイノベーションの促進

- ・戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE）、異能（Inno）vationプログラム、ICTイノベーション創出チャレンジプログラム（I-Challenge!）の説明会等を開催【東海総合通信局】
- ・航空機分野及び炭素繊維複合材分野等の戦略分野に関する開放型試験・評価機器設備の地域企業による利活用促進に向けて、3回の委員会を開催【中部経済産業局】
- ・新潟県、長野県、山梨県、静岡県のご設試験研究機関連携による地域IoT推進に向けたIoT基盤技術支援事業等の実施【長野県、静岡県】
- ・「産学官連携による共同開発支援（ソフトピアジャパン）」の実施（3件）【岐阜県】
- ・県工業技術研究所の「ものづくり産業支援窓口」及び「デザイン相談窓口」を中心に、企業、大学等の研究機関、産業支援機関等と連携した出前相談、相談ワンストップ化体制による開発から製品化まで一貫した支援を推進【静岡県】
- ・企業の研究開発支援のため、整備したあいち産業科学技術総合センターの機器を技術相談、依頼試験に活用【愛知県】
- ・みえ産学官技術連携研究会の設置、分野研究会（3回）及び特定課題検討会（13回）の開催【三重県】
- ・「開放機器デモンストレーション」の実施（4日間、45名）【三重県】
- ・建設現場が抱える課題を解決する技術を保有する企業等や、技術の開発を希望する企業等が、プレゼンテーションや情報提供等を行う「新技術交流イベント」を開催（H29.11現在）【静岡県】

(2)ものづくり中堅・中小企業の振興・高度化

■中堅・中小企業のマザー工場化につながる設備投資や研究開発に対する支援

- ・新ビジネス展開応援事業費助成金による新ビジネス創出に向けた事業化支援（H29年度：33件）【岐阜県】
- ・成長産業分野への参入を目指す地域企業の共同受注体に対する助成【静岡県】
- ・専門的な知識を有する「ものづくり専門支援員」を設置する商工会議所等への助成【静岡県】
- ・企業の利用ニーズが高い試験機器（油圧式万能材料試験器等）を工業技術研究所に導入し、地域企業への技術支援体制を強化【静岡県】
- ・「産業空洞化対策減税基金」による企業立地、研究開発・実証実験を支援【愛知県】
- ・「みえリーディング産業展2017」の開催（H29.10：192社・団体）【三重県】
- ・「愛知県IoT推進ラボ」の運営【愛知県】
- ・企業等が持つニーズとシーズを結びつけるニーズ・シーズマッチングセミナー（2回）及びIoT活用を促進する講演会（1回）を開催【愛知県】

■中小企業の経営改善や競争力強化に資する人材の育成と活用

- ・「愛知県産業人材育成支援センター」及びポータルサイト「ひと育ナビ・あいち」の運営、「あいち経営者人材育成塾（森岡塾）及び「中小企業インターンシップ実践セミナー」の開催【愛知県】
- ・「岐阜県中小企業総合人材確保センター」の開設（H29.4）、個別相談対応を実施、採用

力向上・選ばれる職場づくりに関するセミナー（10回）、合同企業説明会（7回）等を開催【岐阜県】

■中小企業の販路開拓、商談、技術交流等の支援

- ・ 地方で開催される工業系展示会としては国内最大級の諏訪圏工業メッセ 2017（H29.10.19～10.21：422社、約28千名）への開催支援【長野県】
- ・ 全国規模の家具見本市「シズオカ[KAGU]メッセ2017」開催（H29.6）【静岡県】
- ・ 技術提案商談会、ながの微細・精密加工技術展の開催、専門展示会・成長市場分野の展示会への出展、マーケティングスキル向上セミナー等の開催【長野県】

■地域未来投資の促進

- ・ 戦略産業等への投資促進・支援のため、平成29年に改正・施行した地域未来投資促進法に基づく、新たな成長分野における基本計画が立案（H30.1：24件）。今後、基本計画の承認及び承認された計画に対する支援予定【中部経済産業局】

(3)ものづくり産業を担う活躍する人材の育成・確保

■産業現場の即戦力、リーダーとなる実践的で高度な技術・技能を習得した人材の育成

- ・ 「静岡ものづくり革新インストラクタースクール」によりインストラクター14名を養成、企業7社、延べ47回の派遣【静岡県】
- ・ 愛知総合工科高等学校専攻科について、学校法人名城大学を指定管理法人として公設民営による運営を開始（H29.4）【愛知県】

■若手技術者・技能者等に対する実践的教育や専門教育、職業訓練

- ・ 「専門高校生海外インターシッププロジェクト」として海外インターシップを実施、県立高等学校で学ぶ高校生8名が、県内企業の海外事業所（ベトナム）でインターシップに参加（H29.8）【愛知県】
- ・ 県立四日市工業高等学校への専攻科「ものづくり創造専攻科」設置に必要な学習環境の整備、産業界のニーズを踏まえた教育課程等について検討、専攻科の教育活動に支援を行う協働パートナーズの募集（申し込み23社）【三重県】
- ・ 「信州ものづくり未来塾」の実施（受講者数：H29目標1,530人）【長野県】
- ・ 海外インターンシップ（ものづくりコース）を実施、県立高等学校の工業学科で学ぶ高校生9名が、県内企業の海外事業所（ベトナム）でインターンシップに参加（H29.8）【三重県】
- ・ 「岐阜県成長産業人材育成センター」を活用した航空機組立技術等の航空機製造に係る技術者の育成研修（13回）、医療機器分野の新規参入・事業拡大に向けた研修（7回）等を実施【岐阜県】
- ・ 県立技術専門校などで在職者への職業訓練等を実施するほか、企業と「ものづくり人材育成協定」を締結し、企業の設備・人材等を活用した先端分野の訓練を実施【静岡県】
- ・ 熟練技能者等派遣事業による人材育成を支援【愛知県】
- ・ 「中堅技能者育成研修会」2級及び3級技能士を対象として、熟練技能士による更に上位の資格取得に必要な知識・技能を習得させるための研修会を実施（H30.2）【三重県】
- ・ 平成33年度に予定する沼津及び清水技術専門校の短期大学校化に向け、職業能力開発短期大学校基本計画を策定【静岡県】
- ・ 県と県内12信用金庫が「企業人材育成連携協定」を締結し、在職者訓練の周知や信金が把握した訓練ニーズに基づくオーダーメイド型在職者訓練を実施【静岡県】
- ・ 卒業後の進路の選択肢となるよう、高校生等を対象に企業見学付き技術専門校体験入校を実施【静岡県】

■次代を担う若者にモノづくり技能を継承し技能尊重気運をさらに高める

- ・ 2019 年度の技能五輪全国大会及び 2020 年度の技能五輪全国大会・全国アビリンピックの成功に向け推進協議会を 2017 年 5 月に設立、国際アビリンピックの開催見送りに伴う全国アビリンピックの共催依頼を受諾し、2018 年 1 月、2019 年度全国アビリンピックの開催決定【愛知県】
- ・ 2017 年 9 月、厚生労働省が 2023 年技能五輪国際大会の日本・愛知への招致方針を決定【愛知県】

(4) ものづくりを支える産業基盤の強化

①港湾

■国際拠点港湾・重要港湾におけるコンテナターミナルの整備及びふ頭再編の推進

- ・ 「名古屋港飛島ふ頭地区ふ頭再編改良事業」としてコンテナ船の大型化や施設の老朽化に対応するため、大規模修繕と港湾施設の増深改良に着手【中部地方整備局】
- ・ 金城ふ頭において、完成自動車の輸出競争力を高めるため、自動車運搬船の大型化に対応するふ頭再編を実施【中部地方整備局】
- ・ 三河港神野ふ頭において、日本一を誇る外国自動車の輸入拠点の機能強化を進めるため、一般貨物との混在を解消するふ頭再編と自動車運搬船用岸壁、護岸等の整備を推進【中部地方整備局、愛知県】
- ・ 四日市港において、霞ヶ浦北ふ頭地区と伊勢湾岸道みえ川越 IC 付近とを結ぶ臨港道路霞 4 号幹線の開通【中部地方整備局】
- ・ 清水港日の出地区でのクルーズ拠点形成に向け、物流機能の一部を興津地区へ移転するための上屋整備が完了【静岡県】

②空港

■中部国際空港などにおける新たな需要を喚起する取組

- ・ 富士山静岡空港利用促進協議会との連携による国内線及び国際線での増便や新規路線の開通、航空貨物物流におけるトライアル輸送事業等による利用促進【静岡県】
- ・ 中部国際空港利用促進協議会によるインバウンド・アウトバウンド促進事業を実施【愛知県、三重県、岐阜県、名古屋市】
- ・ ルフトハンザ・ドイツ航空 (H29.5)、ガルーダ・インドネシア航空、マンダリン航空 (H29.8) へのエアポートセールスを実施、中部ーフランクフルト線が週 3 便から週 5 便に増便 (H30.3)【愛知県】
- ・ フィンランド航空 (H29.7)、タイ国際航空、ノックスカーフト、タイ・エアアジア X、エアアジア X へのエアポートセールスを実施 (H30.2)、中部ーバンコク線が週 1 2 便から週 1 4 便に増便 (H30.7)【名古屋市】
- ・ ビジネス航空会議・展示会 (ABACE (H29.4: 中国上海市)、NBAA (H29.10: 米国ネバダ州ラスベガス)) に参加・出展し、県営名古屋空港とともに中部国際空港も PR【愛知県】

③道路

■基幹ネットワークの機能強化・活用

- ・ 三方原スマート IC の開通 6 カ月後の交通量・ストック効果を公表 (H29.12)【浜松市】
- ・ 中央自動車道小黒川スマート IC (伊那市 H29.9)、駒ヶ岳スマート IC (駒ヶ根市 H30.3) の開通【長野県】
- ・ 高速道路の休憩施設等の不足を解消し、良好な運転環境を実現するため、「道の駅」もつくる新城 (愛知県新城市) を対象に、高速道路からの一時退出を可能とする ETC2.0

を活用した「賢い料金」の試行を実施（H29.6）【中部地方整備局】

■東海環状自動車道等の必要な整備

- ・東海環状自動車道養老 JCT～養老 IC（3.1km）開通（H29.10）【中部地方整備局】

■国際拠点空港や国際拠点港湾、重要港湾等国際物流拠点とのアクセス向上

- ・西知多道路（東海 JCT・青海 IC（仮称）～常滑 JCT（仮称））の事業推進（H28 年度事業着手、調査・設計の実施）【中部地方整備局、愛知県】
- ・清水港の緊急物資輸送道路となる臨港道路の耐震化工事を実施（清水港崇徳橋 5 橋脚、1 橋台 H30.5 完了予定）【静岡県】
- ・（仮称）刈谷スマートインターチェンジを H29 年度より新規事業化（刈谷市）【愛知県】
- ・国道 247 号中央バイパス（H29.11）、国道 419 号高浜高架橋（H30.3）が開通【愛知県】
- ・清水港にアクセスする国道 150 号静岡バイパス高架部（L=1.2 km）の開通【静岡市】

④治水

■総合的な治水の推進

- ・総合的な治水のため、新丸山ダム及び設楽ダムの事業推進（H28 年度転流工工事着手）【中部地方整備局】
- ・天竜川ダム再編事業として佐久間ダムの堆砂対策工法の検討を進めるとともに、排砂による環境等への影響調査のための置土実験を実施【中部地方整備局】
- ・「二級河川巴川の総合治水対策」として流入河川改修【静岡市】

⑤水素社会の基盤整備

■水素ステーションなどの基盤整備

- ・水素ステーション設置事業者（2 者）に対する補助の実施（移動式：八百津町、養老町、小型定置式：恵那市）【岐阜県】
- ・H30 に水素供給設備整備事業を検討している民間事業者との調整【静岡県】
- ・水素ステーションを活用した環境教育の実施【静岡市】
- ・水素ステーション整備費（1 基）、需要創出活動費（15 基）に対する補助を実施【愛知県】
- ・燃料電池産業車両（フォークリフト）導入補助費（2 台）、燃料電池フォークリフト用の再生可能エネルギー由来水素供給設備整備費（1 基）に対する補助【愛知県】
- ・「愛知県庁水素社会普及啓発ゾーン」における「愛知県庁移動式水素ステーション」の運用等による普及啓発【愛知県】
- ・各種イベントにおいて燃料電池自動車、移動式水素ステーションを展示し、水素エネルギーの普及啓発を実施（4 回）【三重県】
- ・週二日間（火曜日、木曜日）水素ステーション運開【浜松市】
- ・水素社会の実現に向けた産学官連携協定（岐阜県、岐阜大学、八百津町、企業 3 社）に基づき、県の「地産地消型スマートコミュニティ構築支援事業」を活用し、八百津町が企業と連携して設置した純水素型燃料電池システムが稼働開始（H29.4）【岐阜県】
- ・燃料電池バス導入検討会の開催、水素ステーションを活用した水素セミナーの開催【静岡県】
- ・市町村職員対象を対象とした FCV、水素ステーション実務セミナーの開催（1 回）【愛知県】
- ・「水素エネルギー社会形成研究会」によるセミナーの開催（4 回）【愛知県】
- ・「あいち FCV 普及促進協議会」を通じた普及啓発等の実施【愛知県】
- ・あいち水素社会体験事業（小中学生対象）を開催（1 回）【愛知県】
- ・「みえ水素エネルギー社会研究会」によるセミナー開催（H29.10：39 名）【三重県】

- ・ 静岡市水素エネルギー利活用促進ビジョン・アクションプランの策定【静岡市】
- ・ 静岡型水素タウン促進に関する包括連携協定に基づく、水素ステーション内での純水素型燃料電池の実証事業の実施（民間主体）【静岡市】
- ・ 「水素エネルギー体験ツアー開催（小学5、6年生対象）」（H29.8 開催：23人）【浜松市】
- ・ 水素社会構築促進セミナーの開催（水素関連機器等参入セミナー（2回（2月、3月）開催（関連機関等主催事業））【浜松市】

⑥エネルギー供給の多様化・安定したエネルギーの確保

■地域における効率的なエネルギー利用や省エネ化等の自主的な取組

- ・ 第13回中部エネルギー・温暖化対策推進会議を開催（H29.12）。国からの情報提供、温室効果ガス削減及びエネルギー自給率の向上に係る最新事例の紹介、低炭素社会の実現に向けて最先端の省CO2技術・設備を随所に取り入れた施設でエクスカージョンを実施【中部経済産業局】
- ・ 「地域主導型自然エネルギー創出支援事業」として自然エネルギー等を活用した地域づくり計画策定や熱供給・熱利用事業に対して助成（H29 支援実績：4件）【長野県】
- ・ 新築住宅への「建築物エネルギー消費性能基準」に関する知識習得と技術力向上を目的とした研修を実施（全7回、H29.12～H30.3 予定）【岐阜県】
- ・ 県営発電事業の売電収入を財源に「自然エネルギー地域発電推進事業」として固定価格買取制度を活用した自然エネルギー発電事業に対して助成（H29 支援実績：4件）【長野県】
- ・ （一財）岐阜県公衆衛生検査センターと連携し「省エネ相談地域プラットフォーム」の設置（岐阜県）、（一財）省エネルギーセンター東海支部と連携し「三重県省エネ相談地域プラットフォーム」を設置（三重県）【岐阜県、三重県】
- ・ 岳南鉄道線軌道敷を活用した地域電力事業のマスタープラン策定予定【静岡県】
- ・ 「あいち緑のカーテンコンテスト」を開催（110件応募）するとともに、小学校への出前授業ストップ温暖化教室（162回）を実施【愛知県】
- ・ 大学、高校等と連携した新エネルギーに関する勉強会（3回）、小学生等を対象とした新エネルギー施設見学会（H29.8：16名）を実施【三重県】
- ・ 清水エスパルスと共同で国民運動「COOLCHOICE」の普及啓発活動を実施【静岡市】
- ・ 公共施設や民間事業所へ電力供給（約16,000kW）、太陽光発電サポート事業着手【浜松市】
- ・ 浜松市スマートシティ推進協議会によるスマートプロジェクトニーズ発表会1回、研究会の実施（中区、浜北区、天竜区佐久間、下水熱）【浜松市】
- ・ ㈱浜松新電力による省エネ相談支援事業の実施（省エネセミナーの開催、省エネ診断、省エネ支援）【浜松市】

■次世代地域エネルギーに関する研究開発や事業化支援

- ・ 水素ビジネス実現可能性調査実施、水素ステーション部品参入に向けた事業者向け勉強会の開催【静岡県】
- ・ 「新エネルギー実証研究エリア」で企業等の実証研究を推進（4者）【愛知県】
- ・ 工業高校等へのFCV出前授業の実施（4回）【愛知県】
- ・ バイオ燃料用藻類生産実証プロジェクトを推進するとともに、「みえバイオリファイナリー研究会」においてセミナーを開催（H29.10：23名）【三重県】
- ・ 水素・燃料電池等エネルギー関連技術の共同研究開始（4件）【三重県】

⑦安定的な水の供給

■安定的な水需給バランスの確保

- ・ 安定的な水供給を実現するため、新丸山ダム及び設楽ダムの事業推進（H28年度転流工工事着手）【中部地方整備局】

取組事例 ■ 自動車産業の発展(自動運転の実証実験)【愛知県】

自動運転の実用化に向け、最先端の遠隔型自動運転システムを含む実証実験(10市町)、県民の試乗によるモニター調査の実施(5市)

【実施市町】

- 〈遠隔型・警察庁新ガイドライン対応〉
名古屋市、春日井市、幸田町
- 〈遠隔型・閉鎖空間〉刈谷市、あま市
- 〈非遠隔型〉豊橋市、岡崎市、豊田市、常滑市、日進市

※下線の市町では、県民の試乗によるモニター調査を実施

【遠隔型自動運転システムを活用した実証実験の様子】



取組事例 ■ 産学官連携の展開

(人材育成・研究開発・実証試験機能の拠点)【長野県】

人材育成: 信州大学航空機システムとの共同研究講座開講
研究開発: 県工業技術総合センターサテライト機能設置
実証試験: 環境試験体制整備(H28: 着氷試験、H29: 防爆試験)

産業振興と人材育成の拠点

- 【連絡先】
■信州大学航空機システム共同研究講座
長野県諏訪市東町556-1 信州大学東区棟4F 産学サテライトセンター
TEL: 0266-49-4341 FAX: 0266-49-0297
- 長野県工業技術総合センター-航空機産業支援サテライト
長野県諏訪市東町556-1
TEL: 0266-29-1000 FAX: 0266-29-5802
- 環境試験設備
長野県諏訪市東町556-1 (5F) 産学サテライト-環境産業センター
TEL: 0266-22-1820 FAX: 0266-22-2822



取組事例 ■ 航空宇宙産業への展開(「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」の推進)【三重県】

航空宇宙産業への人材育成、参入促進、事業環境整備へ向け、「みえ航空宇宙産業振興ビジョン(平成27年3月策定)」に基づく取り組みを実施

<人材育成>

生産技術者育成講座の開催、トビタテ! 留学ジャパン制度を活用した大学生等の留学を支援、高校生等向け製造現場見学ツアーの開催、ボーイング社等と連携した小学生向けイベントの実施など

<参入促進>

業界特有の認証取得に向けた支援、国際的な商談会であるエアロマート名古屋、海外エアショーへの出展・視察 など

<事業環境整備>

国際戦略総合特区「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」の制度活用 など

■航空機会社等と連携した小学生向けイベントの様子(H29.11.20)



取組事例 ■ 医療健康産業への展開(「ファルマバレープロジェクト」の推進(拠点施設の活用))【静岡県】

<拠点における取り組み内容>

- ・ 研究開発、企業支援、人材育成、交流・連携の機能を一元的にパッケージ化
- ・ 中核支援機関ファルマバレーセンターが入居し、入居企業・地域企業を全面的にバックアップ
- ・ リーディングパートナー企業が入居。自ら開発・製造を行いながら、企業間の開発を支援
- ・ 自動車産業から医療分野への参入による製品開発・製造(インプラント等)
- ・ 研究開発室には、大手企業や地域企業、知財事務所、コンサルタント等10社が入居

■胸腔用排液カテーテル固定具



■静岡県医療健康産業研究開発センター



取組事例 ■ 産学官連携の展開(総合支援拠点「岐阜県食品科学研究所(仮称)」の整備【岐阜県】

岐阜県と岐阜大学の連携協定に基づき、地域の企業支援等の促進・強化に向けた食品科学分野に関する研究開発拠点を国立大学法人内に設置

<役割>

- ・食品・ヘルスケア関連企業等の支援体制の拡充
- ・実践的教育・人材交流による専門人材の育成推進
- ・地域食材等を活かした研究開発の推進

■完成イメージ図



■起工式(式典の様子)



取組事例 ■ 地域未来投資の促進【中部経済産業局】

平成29年に改正・施行された地域未来投資促進法に基づき、地域の特性を活かして高い付加価値を創出し、地域に対する経済的波及効果を及ぼすことによって地域経済を牽引する「地域経済牽引事業」に係る計画を支援することで、新たな成長分野(※)における幅広い投資を促進。H30.1現在で、中部圏では、愛知県、岐阜県、三重県、長野県、静岡県における24件の基本計画について国が同意。

(※)戦略産業を始めとした成長ものづくり分野のほか、「農水産品の海外市場獲得等」、「IoT、AI、ビッグデータ活用」、「観光・スポーツ・文化・まちづくり関連」、「ヘルスケア・教育サービス」など。



取組事例 ■ 国際物流拠点、高速交通ネットワーク基盤の強化【開通】四日市港臨港道路霞4号幹線【中部地方整備局】

四日市港の国際海上コンテナターミナル整備(平成13年度着手)において、霞ヶ浦ふ頭へのアクセス向上、周辺道路への環境負荷の低減、災害時の信頼性確保を図る臨港道路霞4号幹線(愛称:四日市・いなばポートライン)が開通

平成29年度は、大型フローティングクレーンによる橋梁の橋桁(約540トン)の海上一括架設等を実施



取組事例 ■ 国際物流拠点、高速交通ネットワーク基盤の強化【開通、新規事業化】スマートインターチェンジ【中部地方整備局、長野県、愛知県】

＜伊勢湾岸自動車道(仮称)刈谷スマートIC [刈谷市]【新規事業化】＞
 ◆(仮称)刈谷スマートICが位置する西三河地域は、自動車産業を始めとしたものづくりの中心地であり、この地域の持続的な発展を目的として、(仮称)刈谷スマートICが新規事業化。

＜中央自動車道小黒川スマートIC[伊那市]【開通】＞

◆中央自動車道小黒川スマートIC(伊那市H29.9)、駒ヶ岳スマートIC(駒ヶ根市H30.3)が開通

＜期待される整備効果＞

- 周辺工業団地へのアクセス向上による企業進出や雇用創出
- 高遠城址公園をはじめとする各観光地への交通分散や時間短縮
- スマートIC周辺の広域防災拠点へのアクセス向上による災害時の緊急活動支援や安全・安心の確保



出所：スマートインターチェンジの新規事業化、準備段階調査の箇所を決定(H29.7.21)国土交通省記者発表資料

取組事例 ■ 国際物流拠点、高速交通ネットワーク基盤の強化【一部開通】、東海環状自動車道 養老JCT～養老IC間の開通【中部地方整備局】

国道475号東海環状自動車道は、愛知県豊田市を起点とし、愛知県瀬戸市、岐阜県岐阜市及び大垣市等の主要都市を経て三重県四日市に至る延長約160kmの高規格幹線道路(一般国道の自動車専用道路)。本事業は、中京圏の放射状道路を環状道路で結び、広域ネットワークを構築することで、環状道路内の渋滞緩和、沿線地域の地域産業・観光産業の支援、災害に強い道路機能の確保に寄与。

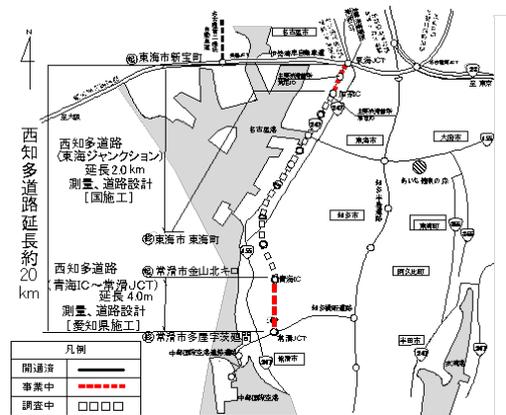
養老JCT～養老IC間は、平成29年10月22日(日)に開通。



取組事例 ■ 国道247号西知多道路の早期整備【中部地方整備局・愛知県】

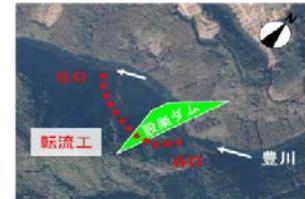
国道247号西知多道路は、中部国際空港と名古屋港及び高規格幹線道路を連絡し、名古屋都市圏自専道網を形成することで、国道247号の渋滞を緩和し、物流効率化によるものづくり産業の支援、災害時の代替路等を目的に計画された道路であり、H28年度に事業化された。

- 東海JCT(延長2.0km) [国施工]
- 青海IC(仮称)～常滑JCT(仮称)(延長4.0km) [愛知県施工]



取組事例 ■ 総合的な治水・安定的な水供給に向け新丸山ダムや設楽ダムの転流工工事が推進【中部地方整備局】

洪水氾濫や渇水被害から人々の暮らしを守るため、治水安全度の向上及び安定的な水の供給に向け、新丸山ダム・設楽ダムの早期の本体着手に向けた転流工工事を推進。



取組事例 ■ 清水エスパルスと連携したCOOL CHOICE事業【静岡市】

静岡市と清水エスパルスが連携し、国を挙げて取り組んでいる「COOL CHOICE: 賢い選択」について、ホームゲームで市民に自発的な省エネ行動を呼びかけるなど、地球温暖化対策に向けた各種普及啓発を行い、平成29年12月時点で、約9,000人のCOOL CHOICEの賛同を得た。

- ホームゲームでの普及啓発
- 小学校と連携した普及啓発
- その他のラジオの公開生放送やライトダウンイベント等での普及啓発
- 静岡市HPや、清水エスパルスの月刊誌を活用した普及啓発の実施

■ COOL CHOICE普及啓発ブース



■ 市長と清水エスパルス社長の共同宣言



1-2 【中部・北陸広域連携】環太平洋・環日本海に拓く一大産業拠点形成

このプロジェクトは、中部圏、北陸圏それぞれの産業が有する強みを活かした連携・補完を推進することで、環太平洋・環日本海に跨がる新たな産業拠点の形成・発展を図るとともに、戦略的な広域物流ネットワーク構築を推進し、国際競争力の向上を図ることを目的としている。

【平成 29 年度の主な取組】

- ・環太平洋・環日本海に跨がる産業拠点形成に向けた取組みとして、コンポジットハイウェイ構想の推進、中部国際空港を経由する国際空港貨物輸送の拡大等の取組みが進められた。
- ・特に「コンポジットハイウェイコンベンション 2017」でのビジネスマッチング等の開催、中部国際空港を利用した食品輸出の実証実験等の取組みが進められた。

(1) 次代の我が国の成長を担う新たな産業集積拠点の形成

■中部圏・北陸圏それぞれの強みを活かした連携・補完を促進する環太平洋から環日本海に跨がる新たな産業拠点の形成

- ・（再掲）コンポジットハイウェイコンソーシアムにより、最新の技術動向に関する情報提供、国内ユーザー企業への技術提案、国内展示会への共同出展及び公設試による技術開発支援を実施。「コンポジットハイウェイコンベンション 2017」（H29. 11）を開催、国内外の企業、大学、公設試による講演や国内外企業とのビジネスマッチング等を行い、CFRP に関わる関係者が参加（約 200 名）【中部経済産業局、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市】

(2) 中部国際空港を経由する国際航空貨物輸送の拡大

■中部国際空港の国際航空貨物物流の効率化

- ・中部圏で生産され、東南アジア地域で需要が見込まれる農産品及び食品について、知名度の向上と輸送・販売に係る課題の抽出を目的とした航空輸出の実証実験を実施。また、ブランディング活動の一環として中部国際空港において地元愛知県名産のイチジク試食会を開催【中部運輸局】
- ・中部国際空港利用促進協議会によるフライ・セントレア・カーゴ事業を展開【愛知県、三重県、岐阜県、名古屋市】

2. リニア効果最大化対流促進プロジェクト

このプロジェクトは、リニア中央新幹線開業によるリニア効果を広域に行き渡らせ、中部圏の新たな価値を創造するとともに、「陸・海・空」高速交通ネットワークの早期整備・活用を通じた広域連携、対流促進を図り、中部圏のポテンシャルを一層高めていくことを目的としている。

【平成 29 年度の主な取組】

- ・リニア中央新幹線については、品川駅～名古屋駅間の 2027 年開業に向け着工した工事が推進された。
- ・リニア効果を広域に波及させ広域連携、対流促進に向けた取組みとして、名古屋駅を核とした都市圏づくり、リニア長野県・岐阜県駅を核としたまちづくり等の取組みが進められた。
- ・特に名古屋駅のスーパーターミナル化に向け、名古屋駅周辺交通基盤整備方針策定（予定）、周辺土地地区画整理事業の完了等が推進された。また、対流圏域においては、リニアバレー構想の実現に向けたまちづくり及び企業誘致に向けた検討・設計が推進されるとともに、東名高速道路守山スマート IC の開通及び三遠南信自動車道飯橋道路の一部区間が開通されるなどネットワーク強化の取組みが推進された。

(1) リニアを活かしたまちづくり

①名古屋駅を核とした名古屋大都市圏、中京大都市圏づくり

■名古屋駅のスーパーターミナル化

- ・名古屋駅乗換空間等合同調整会議の開催、リニア駅周辺のまちづくりの方向性（案）に関する説明会の開催、名古屋駅周辺交通基盤整備方針策定・公表（予定）【名古屋市】

■名古屋都心部の国際中枢都市としての機能集積

- ・久屋大通再生有識者懇談会を開催【名古屋市】
- ・久屋大通公園（北エリア・テレビ塔エリア）の整備運営事業者を公募により決定【名古屋市】

■中川運河や堀川の再生など都市の魅力向上

- ・市民団体との協働による取組（堀川フラワーフェスティバル（H29. 5）、堀川ウォーターマジックフェスティバル（H29. 10）、堀川 1000 人調査隊 2010 報告会（H29. 9、H30. 2））【名古屋市】
- ・「堀川まちづくりの会」による魅力発信【名古屋市】

■主要都市圏間を結ぶネットワークの強化

- ・三遠南信自動車道飯橋道路（龍江 IC～飯田上久堅・喬木富田 IC 延長 3. 4km）の開通（H30. 3）【中部地方整備局】

■主要都市部の機能拡充

- ・市街地再開発事業及び優良建築物等整備事業の支援を行い、納屋橋東地区、栄一丁目 6 番地区の 2 地区で事業が完了【愛知県】

■コンベンション機能の拡充・強化

- ・愛知県国際展示場（常滑市）の 2019 年 9 月開業に向けての着工（H29. 9）、愛知県国際展示場コンセッション運営事業者の選定に向けて、「愛知県国際展示場コンセッション実施方針」の公表（H29. 4）、「愛知県国際展示場コンセッション募集要項」の公表（H29. 7）、「愛知県国際展示場コンセッション優先交渉権者」の選定（H29. 12）、「愛知県国際展示場コンセッション基本協定書」の締結（H30. 1）【愛知県】

- ・ 名古屋市国際展示場新第1展示館の整備に向け、PFI方式による設計・施工事業者の選定に係る実施方針等の公表を実施【名古屋市】

②リニア長野県駅を核としたまちづくり

■リニアバレー構想に基づく取組

- ・ リニアバレー構想実現に向け、広域的な地域振興策について検討等に関し、「伊那谷自治体会議(座長：知事)」を開催(H29.11)、民間との連携を推進するため、知事と地元経済界との意見交換会の開催(H29.5、H29.12)【長野県】
- ・ 伊那谷自治体会議の勉強会を開催(H30.1)【長野県】
- ・ 航空機産業分野の取組の一環として、産学官で構成する「長野県航空機産業推進会議」幹事会を開催【長野県】
- ・ (再掲)国内唯一となる航空機システム拠点形成を目指し、旧飯田工業高校跡地を拠点に信州大学航空機システム共同研究講座を開講、併せて県工業技術総合センターサテライト機能を整備、同跡地に着氷試験装置に続き防爆試験装置を導入予定【長野県】

■リニア駅周辺整備に関する取組

- ・ 長野県飯田市において「リニア駅周辺整備検討会議」を開催し、基本計画を策定(H29.6)。また、基本設計に向けた「リニア駅周辺整備デザイン会議」を開催、基本設計業務の委託事業者を選定するプロポーザルを実施(H29.11)【長野県】
- ・ リニア関連事業に関する移転者用代替地の確保について、提供者及び移転希望者双方の住民説明会を開催するなど、用地取得に向けた取組を推進(H29.7~10)【長野県】

③リニア岐阜県駅を核としたまちづくり

■岐阜県リニア中央新幹線活用戦略に基づく取組

- ・ 「リニア岐阜県駅周辺整備概略設計」に基づく「にぎわい創出施設」について、整備新幹線駅等に隣接して整備された先進施設を現地調査(H29.8、H29.11)【岐阜県】
- ・ 県、沿線市町、観光団体等で構成する「ひがしみの歴史街道協議会」をH29.7に設立、「観光パスポート事業」の実施(H29.9~H30.2)、「ひがしみの山城(岩村城、苗木城、美濃金山城)」を新たな「岐阜の宝もの」に認定(H29.9)【岐阜県】
- ・ 「リニア中央新幹線活用戦略推進事業費補助金」を創設、県内の市町村が行うリニア中央新幹線活用戦略の推進に資する基盤整備事業に対して補助、リニア中央新幹線活用戦略の一層の推進(H29.4)【岐阜県】
- ・ 「東濃クロスエリア企業誘致プロジェクト推進協議会」を開催し、リニア沿線の企業誘致施策等について意見交換(H29.6)、「建設段階経済効果波及協議会」を開催し、建設工事における県内企業への発注状況や県産品の活用状況等について意見交換(H29.5)【岐阜県】

④リニア効果を活かす太平洋側の地域づくり

■南北軸、東西軸、高速交通ネットワークの強化並びに結節性強化

- ・ リニア中央新幹線の開業を見据え、富士山静岡空港と直結する新幹線新駅の実現に向けた環境づくりの推進【静岡県】
- ・ (再掲)三遠南信自動車道飯喬道路(龍江IC~飯田上久堅・喬木富田IC延長3.4km)の開通(H30.3)【中部地方整備局】

■三重・奈良・大阪ルートによるリニア早期全線開業に向けた取組

- ・ 「リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会」による活動を継続するとともに、新た

に大阪府を加えて「三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進会議」を結成し、リニア早期全線開業に向けた活動を展開【三重県】

(2) リニア効果を広域に波及させる基盤整備

①道路

■名古屋駅と中部国際空港とのリダンダンシー機能を確保する道路ネットワークの強化

- ・（再掲）西知多道路（東海 JCT・青海 IC（仮称）～常滑 JCT（仮称））の事業推進（H28 年度事業着手、調査・設計の実施）【中部地方整備局、愛知県】
- ・ 東名高速道路守山スマート IC の開通【名古屋市】

■リニア関連道路網の整備

- ・ 「長野県リニア活用基本構想」の実現に向け、伊那谷交流圏及びリニア 3 駅活用交流圏における「リニア関連道路整備事業」について、県及び関連市等を整備主体とする計画 10ヶ所のうち 6ヶ所を H29 までに事業化済、うち（主）松川インター大鹿線のトンネル 2 km 貫通などの事業を推進【長野県】
- ・ 岐阜県リニア中央新幹線活用戦略に基づく、国道 257 号濃飛横断自動車道中津川工区他の推進【岐阜県】
- ・ （再掲）三遠南信自動車道飯喬道路（龍江 IC～飯田上久堅・喬木富田 IC 延長 3.4km）の開通（H30.3）【中部地方整備局】

②鉄道

■鉄道アクセス 40 分交通圏の拡大

- ・ 知立駅付近連続立体交差事業において、名鉄名古屋本線の高架本体工事に着手、名古屋駅と豊田市間の速達化に向けた名古屋鉄道、地元豊田市など関係者との協議・調整を実施【愛知県】

取組事例 ■ リニア中央新幹線開業を見据えた名古屋駅周辺のまちづくりの推進【名古屋市】

平成26年度策定の「名古屋駅周辺まちづくり構想」に位置づけたプロジェクトについて、引き続き関係者と協議・調整を行い、検討を推進。

■名古屋駅周辺交通基盤整備方針の策定（予定）

「名古屋駅周辺まちづくり構想」に位置づけたプロジェクトのうち、乗換空間等の交通基盤関連プロジェクトについて名古屋駅交通まちづくりシンポジウムを開催するなど、市民意見聴取を実施した上で「名古屋駅周辺交通基盤整備方針」を策定・公表（予定）

■リニア駅周辺の面的整備

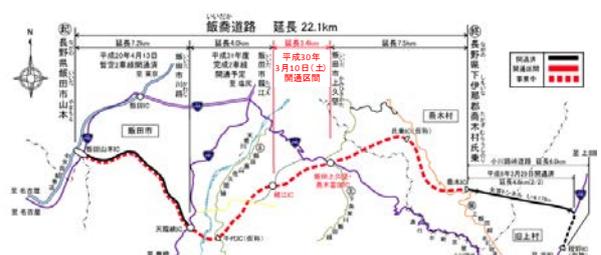
リニア駅上部空間を広場として活用することなどについて、リニア駅周辺のまちづくりの方向性（案）として示し、地域の意見・要望を聴取しながら検討を進めた。



取組事例 ■ 広域交流基盤（三遠南信）龍江IC～飯田上久堅・喬木富田IC【中部地方整備局】

国道474号三遠南信自動車道は、長野県飯田市から静岡県浜松市に至る延長約100kmの高規格幹線道路。そのうち、飯喬道路は、三遠南信自動車道の起点である飯田市山本から喬木村氏乗に至る延長22.1kmの自動車専用道路で、龍江ICから飯田上久堅・喬木富田IC区間が平成30年3月10日（土）に開通。

■飯喬道路概要図



取組事例 ■ リニア効果・対流促進の展開(愛知県国際展示場の整備)【愛知県】

2019年9月開業に向け、愛知県常滑市の空港島に展示面積6万㎡の愛知県国際展示場を整備中。

- 愛知県国際展示場コンセッション運営事業者の選定に向けて、「愛知県国際展示場コンセッション実施方針」の公表(4月)
- 「愛知県国際展示場コンセッション募集要項」の公表(7月)
- 建設地にて起工式を開催(9月)
- 「愛知県国際展示場コンセッション優先交渉権者」の選定(12月)
- 「愛知県国際展示場コンセッション基本協定書」の締結(平成30年1月)

■ 愛知県国際展示場整備イメージ



取組事例 ■ リニア中央新幹線活用戦略推進事業費補助金【岐阜県】

県内の市町村が行うリニア中央新幹線活用戦略の推進に資する基盤整備事業に対して補助し、リニア中央新幹線活用戦略の一層の推進を図る。市町村が行うリニア中央新幹線活用戦略(基盤整備戦略)の推進に資する事業であって、岐阜県リニア中央新幹線活用戦略研究会基盤整備部会等において検討されたものを補助対象としている。

<実績>

- 中津川市が行う下記2事業に対して交付決定を行った。
 - ・JR中央本線美乃坂本駅の駅舎橋上化に係る基本計画作成業務
 - ・リニアの見える丘公園(仮称)に係る基本設計作成業務

取組事例 ■ 三重・奈良・大阪ルートによるリニア早期全線開業に向けた取組【三重県】

「リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会」や平成28年10月に設置した「リニア中央新幹線東海三県一市連絡会議」による活動に加え、三重県、奈良県、大阪府による新たな連携の枠組みの構築に取り組み、平成29年9月11日に3府県の行政や経済界による決起大会を開催して新たな体制となる「三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進会議」を結成。今後は3府県連携のもとリニア早期全線開業に向けた活動を展開。

■ 三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進決起大会の様子(H29.9.11)



3. 新たな観光交流おもてなしプロジェクト

3-1 広域観光交流圏の形成

このプロジェクトは、中部圏から北陸圏に分布する多様な地域資源の魅力を高め、ストーリー性やテーマ性を持った地域資源のネットワーク化を図るとともに、高速交通ネットワークを活かした多様な広域観光交流圏を形成し、国内外の様々な観光需要を取り込む対流促進型国土を構築することを目的としている。

【平成 29 年度の主な取組】

- ・ 国内外の様々な観光需要促進に向けた取組として、多彩なコンテンツの開発・活用や地域資源のテーマやストーリー化による交流促進等の取組みが進められた。
- ・ 特に、あいち山車文化、関ヶ原古戦場、熊野古道の保全ウォーク、アルプス登山・トレッキングなどの地域固有の歴史・文化・活用等の魅力を情報発信・プロモートする取り組み、清水港におけるクルーズ船の受入環境の整備の取組み等が進められた。

(1) 地域特性を活かした広域観光交流圏の形成

① 静岡県中部・東部・伊豆～神奈川県西部～山梨県～長野県東部

■ 多彩な観光コンテンツ開発を促進し広域観光交流の促進

- ・ 放送コンテンツ海外展開強化事業等による優良コンテンツの開発・交流支援【東海総合通信局】
- ・ 山梨・静岡・神奈川三県サミット（山静神サミット）を契機とした、富士箱根伊豆地域の「食」の魅力やスポーツイベント、健康ツーリズム等に関する三県連携による情報の発信【静岡県】
- ・ 中央日本四県（長野県・新潟県・山梨県・静岡県）が連携して首都圏の登山者をターゲットとする初めての「グレーディング活用セミナー」を開催、各県の山岳の魅力やグレーディングの活用方法等を紹介（H29.12）【長野県、静岡県】
- ・ 「ふじのくにクルーズ船誘致戦略」に基づき、全県的なクルーズ船誘致組織「ふじのくにクルーズ船誘致連絡協議会」を設立。情報共有等により各港のクルーズ船誘致の取組を促進【静岡県】
- ・ 清水港が「国際旅客船拠点形成港湾」に指定されたことを受け、清水港日の出地区をクルーズ船を核とした交流拠点とするため、連携するクルーズ船社と協定を締結。また、同港日の出地区の物流機能の一部移転を実施【静岡県】
- ・ 「東海道歴史街道まち歩き推進事業」として「駿河東海道おんぱく」開催による観光プログラム開発、「東海道歴史街道」における周遊促進ツール開発【静岡市】
- ・ 清水港客船誘致委員会と連携し、シャトルバス運行によるクルーズ船乗船客の利便性・回遊性向上（シャトルバス 5 便、延べ 2,815 人利用）【静岡市】

② 首都圏～長野県東部・北部～北陸圏

■ 産業遺産や、北陸圏の歴史文化や自然資源、食文化等とも連携を図った広域観光交流の促進

- ・ 富山県と連携した共同プロモーションの実施（首都圏での共同 PR（ポスター掲出）、周遊観光モデルコースの企画造成、商品化支援）、新潟県と連携した冬の誘客プロモーション【長野県】

③長野県中部～岐阜県飛騨・奥飛騨～北陸圏

■「3つ星街道」や「ぐるっと白山」等の取組を発展

- ・ 環白山広域観光推進協議会による、ガイドブック「まっふる白山」の発行（H29.5）、WEBサイト制作（H29.4）、フォトコンテストの実施（H29.4～H30.1）、首都圏発のツアー造成（H29.8～11）、郡上おどり in 青山（H29.6）・「山の日」シンポジウム（H29.7）等への観光ブース出展等、白山開山1300年を記念した各種事業を実施【岐阜県】

■グリーン・ツーリズム・スポーツツーリズムなど広域観光交流の促進

- ・ 農山漁村振興交付金（岐阜県1地区、愛知県1地区、三重県1地区）の実施【東海農政局】
- ・ 飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア内に御嶽濁河高地トレーニングセンターを開所（H29.5）、英国オリンピック委員会との間で2020年東京オリンピック事前合宿実施に関する契約を締結（H29.11）、中部山岳国立公園及びその周辺地域の活性化を図るため、活性化基本構想（H29.7）及び活性化基本計画（H30.1）を策定【岐阜県】

④紀伊半島南部（三重県伊勢志摩・東紀州～和歌山県新宮～奈良県南和）

■エコツアー・スポーツツーリズムを軸とした都市との交流による地域経済の活性化

- ・ 「三重まるごと自然体験ネットワーク」（H30.2：164団体）に対し、新たな自然体験プログラムの開発や自然体験活動を展開する人材の育成を支援【三重県】
- ・ 大手アウトドアメーカーとの包括協定に基づき、自然の魅力の情報発信やエコツーリズムの推進、自然を体感する周遊ルートの選定を実施【三重県】
- ・ ビューポイントにおける多言語案内板の設置等の施設整備、エコツーリズムの推進、人材育成等について、「伊勢志摩国立公園ステップアッププログラム」に基づき実施【三重県】
- ・ 熊野古道伊勢路外国人ブロガーによる伊勢路踏破とSNSでの情報発信（H29.11）【三重県】
- ・ 熊野古道サポーターズクラブによる保全ウォークを実施（H29年度：6回、延べ113名）【三重県】

⑤名古屋大都市圏～中京大都市圏

■地域資源をテーマやストーリーの下にネットワークし広域観光交流の促進に取り組む

- ・ 広域観光の核となる関ヶ原古戦場の魅力づくりのため、関ヶ原古戦場ビジターセンター（仮称）の整備、史跡、誘導・史跡解説サインの整備、PRイベント・プロモーションの展開、ロゴの活用によるブランド力向上、海外古戦場との連携等、各種事業を実施【岐阜県】
- ・ 岐阜県・愛知県共同で産業観光施設や代表的な観光資源をめぐるバスモニターツアーの実施、産業観光・武将観光をPRするパンフレット作成、スタンプラリーの実施【岐阜県、愛知県】
- ・ 「サムライ・ニンジャフェスティバル2017」を開催（H29.11：約3.5万人）【愛知県】
- ・ 「なごやめし普及促進協議会」による「ふるさと県人会まつり2017」（H29.9）、「サムライ・ニンジャフェスティバル」（H29.11）へのイベント出展、なごやめし飲食店ガイドマップ（5ヶ国語）作成等を実施【愛知県、名古屋市】
- ・ 首都圏及び関西圏での観光物産展等の開催、有名俳優を起用したPRキャンペーンの実施【愛知県】
- ・ あいち山車まつり日本一協議会主催の事業実施により、山車まつりの保存・継承及び山車文化に関する情報発信を実施【愛知県】

- ・ みえ食旅パスポート（H28.6～：約 366 千部発給（H30.1 末現在）による周遊観光の推進【三重県】

■多様なコンテンツで魅了する国内外との観光交流拠点として発展

- ・ 宿場ならではの体験プログラムや散策プログラムを一体的に展開するシンボルイベント「中山道ぎふ 17 宿歩き旅」の開催、「地歌舞伎」の特別公演や芝居小屋における体験プログラム等の実施【岐阜県】
- ・ 「世界に誇る遺産」等を活用し、大手旅行予約サイトと連携した特別宿泊プランの販売（H29.6～H30.3）、NEXCO 中日本と連携したドライブプランの販売（H29.7～11）、富山県と連携し、「山・峠・屋台行事」等を活用した首都圏 PR イベント、ホームページの開設【岐阜県】
- ・ 杉原千畝・訪日旅行インフォメーションセンターの開設やユダヤ系メディア招請等、北米プロモーションの展開、スペイン等欧州における「観光・食・モノ」の一体的プロモーションの展開【岐阜県】
- ・ 大河ドラマ「おんな城主 直虎」を好機に、観光客への情報発信や誘客事業の実施【静岡県、浜松市】
- ・ 浜名湖観光圏における湖上交通、サイクリング等を活用した誘客の検討、遠浅の環境や豊富な水産資源を活かした滞在プログラムの造成（H29 年度：42 プログラム）、DMO の形成促進（静岡県）【静岡県、浜松市】
- ・ 「ラグビーワールドカップ 2019™」の機運醸成に向けて、日本代表戦を開催（静岡県 H29.6）、国際親善マッチを開催（愛知県 H29.11）【静岡県、愛知県】
- ・ 「FIFA フットサルワールドカップ 2020」の招致活動を展開【愛知県】
- ・ 「第 20 回アジア競技大会（2026 年）」の開催に向けた準備（愛知県・名古屋市）【愛知県、名古屋市】
- ・ （再掲）県営名古屋空港周辺地域において、航空機産業の情報発信、人材育成、産業観光の拠点となる「あいち航空ミュージアム」を整備（H29.11 開館）【愛知県】
- ・ 「あいちトリエンナーレ」の定期的な開催（前回 H28、3 年サイクル）【愛知県】
- ・ 観光交流拠点の魅力向上のため、アジアゴルフツーリズムコンベンション（H29.5）への参加、タイ・パタヤとの MOU 締結に基づくフレンドリーゴルフツアーの相互実施（H29.5、H29.9）、パタヤ国際キャディー選手権へのゴルフ場関係者の派遣（H29.9）インターナショナルゴルフトラベルマーケット（H29.12）に出展、参加【三重県】

(2) 広域観光交流を支える基盤整備

①道路

■バスや船舶等の二次交通の確保

- ・ 広域的で幹線的な役割を果たす不採算バス路線への支援【静岡県】
- ・ 高速交通網の拠点から県内観光地への二次交通や、市街地周遊の利便性向上等について検討する「地域における移動手段の確保・補完に関する検討会（観光交通部会）」を開催【長野県】
- ・ 地方バス路線維持確保事業による幹線的な役割を果たすバス路線の維持・確保【三重県】

②港湾

■クルーズ船社へのポートセールスを促進

- ・ クルーズ乗船客への観光 PR、船会社、オプションツアー運営会社への共同訪問営業活動を実施（H29.7）、クルーズ船寄港時の歓迎、クルーズ見本市「シートレード・クルーズ・グローバル 2018（マイアミ）」へ出展（H30.3）、金沢港発着クルーズ商品 PR のためのセミナーの開催（H29.10）【岐阜県、石川県】

- ・名古屋港外航クルーズ船誘致促進会議によるクルーズ船社へのポートセールス及び歓送迎行事等の実施【愛知県、名古屋市】
- ・四日市港客船誘致協議会によるクルーズ船社へのポートセールスを実施【三重県】
- ・「清水港客船誘致委員会」と連携した国内外のクルーズ船社へのポートセールスを実施（H30.1）【静岡県、静岡市】

■クルーズ船の大型化及び寄港回数の増加に対応する受入環境の高質化

- ・清水港を国際旅客船拠点形成港湾の1つに指定【中部地方整備局】
- ・清水港（日の出地区）において、大型クルーズ船の接岸の安全性向上のため、防舷材の改良を実施【中部地方整備局】
- ・清水港周辺での多言語案内看板の設置、無料Wi-Fiの運用【静岡県】
- ・大型クルーズ船誘致に向け、蒲郡地区における岸壁延伸工事（H28着手）の推進【愛知県】
- ・四日市港の既存岸壁において大型客船の受入環境（係船柱・防舷材）を整備するため、係留施設の設計を実施【三重県】

③鉄道・バス等の公共交通機関

■交通系ICカードの利便性向上

- ・愛知環状鉄道(株)の愛知環状線で交通ICカードシステムの導入事業を推進【中部運輸局】
- ・訪日外国人旅行者向けICカードの有効性の検証、及び将来的な導入にあたっての課題整理と検討を進めるため、優待特典機能を付し外国人旅行者好みの専用デザインを施した交通ICカード「Central Japan Travel Card」の作成・販売を行う実証実験を実施（H30.2～H30.3）【中部運輸局】

3-2 【中部・北陸広域連携】昇龍道プロジェクトの推進

このプロジェクトは、中部・北陸9県における「昇龍道」の一層の推進を図るため、広域観光周遊ルート形成や外国人旅行者の受入環境整備、一貫した海外プロモーションなどを継続し、訪日外国人旅行者の増加に向けた「昇龍道プロジェクト」を推進することを目的としている。

【平成 29 年度の主な取組】

- ・「昇龍道プロジェクト」を推進する取組みとして、訪日外国人旅行者の受入環境水準向上、一貫した海外プロモーション等の取組みが進められ、昇龍道 9 県の外国人延べ宿泊者数は、過去最高の 806 万人泊、5 年連続で過去最高を更新している。(H29 年年間値速報値)
- ・特に、観光旅行者の観点から、手ぶら観光や共通 IC カードの実証実験や分かりやすい標識、「道の駅」や観光案内所、観光施設等での無料公衆無線 LAN の整備・普及などの取組みが推進された。

(1) 広域観光周遊ルート「昇龍道」における重点ルートの設定

■テーマ性・ストーリー性のある広域観光周遊ルートの形成

- ・「海外メディアを対象にした昇龍道 4 つのモデルコースを辿るファミトリップ」実施 (H29. 7~11)、「昇龍道日本銘酒街道セミナー」開催 (H29. 12. に 2 回開催)、『昇龍道山岳紀行』及び『昇龍伝説紀行』ウェブページコンテンツ作成 (H30. 3 作成予定)、「昇龍道ウェブサイト」を外国人旅行者目線で再構築 (H30. 3 構築予定)【中部運輸局】
- ・中央日本総合観光機構と連携したメディアトリップ等誘客事業の実施【三重県】
- ・清水地区の芸妓文化振興に向けた助成、イベント実施 (補助件数：113 件、延べ 31, 155 名 (H30. 1 末時点の年度実績見込))【静岡市】

(2) 訪日外国人旅行者の受入環境水準の向上

■無料公衆無線 LAN の整備や手ぶら観光の推進

- ・観光庁の「訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金」を活用し、観光案内所や手ぶら観光カウンターを支援 (中部運輸局)、「公衆無線 LAN 環境整備支援事業」により整備した防災拠点 (避難所・避難場所、官公署) 及び被災場所 (想定) 等の公的拠点 (博物館、文化財、自然公園等) の公衆無線 LAN (Wi-Fi) を災害時の活用だけでなく観光等の平時の利活用も併せて推進 (東海総合通信局)、「道の駅」や観光案内所、観光施設、公共施設等において、「道の駅 SPOT」、「FujisanFreeWi-Fi」プロジェクト、あいち無料公衆無線 LAN 推進協議会、「FreeWifi-MIE」、「NAGOYAFreeWi-Fi」などにより無料公衆無線 LAN の整備を拡大 (中部地方整備局、中部運輸局、静岡県、愛知県、三重県、静岡市、名古屋市)、宿泊事業者や小売業者が行う Wi-Fi 環境整備や案内表示・ホームページの多言語化、免税店開設を支援 (岐阜県)、外国人観光客へのモバイル Wi-Fi ルーターの無料貸出サービス (貸出実績：1, 302 台 (H30. 1 末)) (静岡市)、観光・交通案内アプリ「信州ナビ」(多言語対応) に県内公衆無線 LAN スポットを掲載 (長野県)【東海総合通信局、中部地方整備局、中部運輸局、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、長野県、静岡市、名古屋市】
- ・高山-松本間において、高速バスを活用した当日配送を実現するための手ぶら観光実証実験を実施 (H29. 8. 28~11. 15)【中部運輸局】
- ・飲食店の多言語メニュー化をサポートするウェブサイトの運営、専門家によるハラール

対応に向けた現地指導・助言の実施【岐阜県】

- ・ ハラルやコーシャへの理解を深める研究会の開催【静岡県】

■多言語対応の統一性・連続性の確保

- ・ 交差点名標識に観光地等の名称を表示する標識改善について、中部地方整備局と岐阜県で同調し、8交差点が完成。「清流の里しろとり前」「下呂温泉北口」「小坂温泉郷南口」「小坂温泉郷北口」(中部地方整備局)、「郡上八幡城北」「飛騨金山ぬく森の里温泉」「下呂温泉南口」「小坂温泉郷口」(岐阜県)【中部地方整備局、岐阜県】
- ・ 外国人旅行者の受入に関する課題を整理(H28.6)し、「観光立国実現に向けた多言語対応の改善・強化のためのガイドライン(観光庁)」の積極的な活用等、各地域での課題解決に向けた取組を促進【中部運輸局】
- ・ 展示会出展などによる多言語音声翻訳アプリ(VoiceTra)の周知広報の実施、鉄道、バス等を網羅した乗換案内と観光情報を一体的に情報提供する観光・交通案内アプリ「信州ナビ」(多言語対応)の運用開始(H29年4月)【長野県】
- ・ 観光案内標識等の統一化に向けたガイドラインの策定【静岡県】
- ・ 指さし会話集(韓国語、中国語、英語)の周知【愛知県】
- ・ スタートアップ研修(四日市)、基礎研修(津)を実施(三重県延べ93名)、専門別研修(宿泊、小売・飲食、観光施設)、語学研修(英語、中国語)、実地研修を実施(延べ297名)。実地研修を3月中旬に実施予定【三重県】
- ・ 名古屋市多言語情報発信ガイドライン(H28.2策定)の全庁的な推進【名古屋市】
- ・ 多言語コールセンターの開設により県内事業者、外国人旅行者等に向けた電話通訳サービスを実施(実証事業)【長野県】

■「昇龍道」地域資源の魅力向上プロジェクト

- ・ インバウンド対応強化に向けたWi-Fi等の環境整備サポート(豊川)、インバウンド対応拠点として、観光案内拠点、ゲストハウス等の整備を支援(田原、円頓寺)、ゲストハウス等を起点とした外国人向けツアー、体験サービスの実施等新たな魅力づくりを支援(田原、円頓寺、金山、常滑、有松)、消費の拡大を図る地域発クールジャパンの推進(昇龍道、中山道)【中部経済産業局】

■新幹線駅の観光拠点化推進

- ・ 管内の新幹線駅10駅の観光拠点化推進のため、関係自治体・関係案内所等へのヒアリング及び機能強化への働きかけの実施。三島駅についてはJNTOのカテゴリをIからIIへレベルアップ【中部運輸局】

(3)一貫した海外プロモーションの実施

■一貫したプロモーションの実施

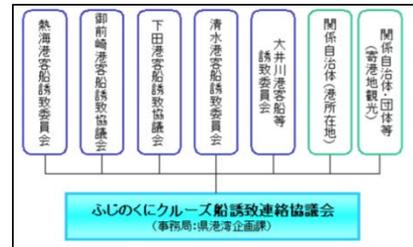
- ・ タイから昇龍道エリアへの誘客を促進するため、「昇龍道タイミッション」の実施(H29.9)、エアラインや観光団体への働きかけ、商談会や交流会等の開催、昇龍道のPRの実施【中部運輸局】
- ・ 昇龍道(中部地域の9県3市)において国内外からの誘客を図るため、一般社団法人中央日本総合観光機構等と連携した昇龍道ハイレベルミッション、現地旅行博への出展、旅行会社及びメディア招へい等を実施【長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、名古屋市】
- ・ 欧米豪、富士山静岡空港就航先からのインバウンド誘客事業をデータ分析に基づき実施【静岡県】
- ・ 東アジア、東南アジア市場を中心とした旅行会社、メディア招請などプロモーション活動を展開【愛知県・三重県】

- ・ タイ、ベトナム等の旅行会社へのトップセールスをはじめとしたプロモーションの実施、旅行会社及びメディアの県内への招請事業等を実施【三重県】
- ・ 現地商談会への出展やブロッガー・SNS インフルエンサーの招請事業で認知度向上の実施、海外旅行 AGT の招請や広告支援制度等により商品造成を促進【静岡県】

取組事例 ■ 「ふじのくにクルーズ船誘致戦略」による取組【静岡県】

国内外のクルーズ市場の動向を概観するとともに、本県港湾の寄港誘致に向けた課題、強みと弱みの分析等を行い、戦略的なクルーズ船誘致を実施することを目的として、港の特性に応じた誘致戦略を策定。
 誘致戦略に基づき、全県的なクルーズ船誘致組織「ふじのくにクルーズ船誘致連絡協議会」を7月に立ち上げ、情報共有及び各港のクルーズ船誘致の取組を促進。平成29年の本県へのクルーズ船寄港回数は、過去最高の41回。

■組織図



取組事例 ■ 飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアへの事前合宿誘致【岐阜県】

飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア内に御嶽濁河高地トレーニングセンターを開所。陸上男子長距離日本代表やレスリング男子フリースタイル日本代表選手らが合宿を実施。
 H29.10に世界陸上2017ロンドン大会50km競歩で金メダルを獲得したフランス代表のヨアン・ディニズ選手らが合宿を実施。H29.11に英国オリンピック委員会との間で東京オリンピック事前合宿に関する契約を締結。

■ヨアン・ディニズ選手と県内学生競歩選手との合同トレーニング(H29.10)



■英国オリンピック委員会との契約締結(H29.11)



取組事例 ■ 御嶽濁河高地トレーニングセンターの開所【岐阜県】

国内随一の高地トレーニングエリアである飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア内に「御嶽濁河高地トレーニングセンター」を開所。高地トレーニングの指導を行う研究員の配置や専門機器を導入するなど機能を充実させ、国内外からのトップアスリートの受入態勢を強化。
 H29.6~9にかけて、陸上男子長距離日本代表が飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアで計4回合宿を実施。H29.7には、レスリング男子フリースタイル日本代表も合宿を実施。

■「御嶽濁河高地トレーニングセンター」開所式(H29.5)



取組事例 ■ 山車文化の発信【愛知県】

- あいち山車まつり日本一協議会研修会の開催(平成29年6月18日)
- 「オリンピックと祭」をテーマとした特別対談、「祭とコミュニティ」をテーマとしたパネルディスカッションにより、まつり保持・継承のためのシンポジウムの開催(平成29年9月3日)
- あいち山車文化魅力発見講座(全5回)の開催
- 山車文化魅力発信イベントの開催(平成30年2月4日)

■日本の祭りシンポジウム



取組事例 ■ ゴルフツーリズムの推進【三重県】

ゴルフを目的とした海外からの観光客は、一箇所に比較的長く滞在する傾向があり、旅行先での消費額の大きい富裕層とされている。三重県では、県内に多く立地するゴルフ場を活用し、観光事業者と連携して、こうした外国人富裕層の本県への誘客を図るゴルフツーリズムの推進に取り組んでいる。

■ 効果・進捗

- ・ゴルフツーリズム国際商談会への出展
- ・アジアNo1のゴルフデスティネーションであるタイ・パタヤと連携した相互プロモーション

■タイから135名のゴルフツアーが来県し、三重県民との交流コンペを満喫



取組事例 ■ 交差点名標識に観光地等の名称を表示する標識改善【中部地方整備局、岐阜県】

観光先進国や地方創生の実現に向け、交差点名標識に観光地の名称を表示する標識の改善を実施した。対象箇所や表示する観光地の名称は、地域の皆様のご意向をお聞きし、観光関係者、都道府県公安委員会と連携しつつ決定した。平成29年度は、岐阜県郡上市、下呂市において、中部地方整備局と岐阜県で同調し、8交差点について完了した。

【改善前】



【改善後】



取組事例 ■ 観光交流の展開（手ぶら観光の推進）【中部運輸局】

訪日旅行者の移動時の負担を軽減する試み（手荷物配送）
 <実証実験> 高山-松本間を運行する高速バスを活用し、
 当日配送を可能とする実験（8月28日～11月15日までの80日間）宿泊施設、物流事業者、乗合バス事業者の協力を得て、貨客混載による輸送体系を構築、地域との協力体制を強化。



取組事例 ■ 観光交流の展開（観光・交通案内アプリ「信州ナビ」）【長野県】

県内の乗換案内や観光情報のスマホ用アプリ「信州ナビ」を提供開始（平成29年4月）。日本語、英語、中国語（繁、簡）、韓国語、タイ語（5言語）。



4. 中部圏創生暮らしやすさ実感プロジェクト

このプロジェクトは、人口減少・少子高齢化が進む中、それぞれの地域の実情や特性に応じた持続可能な地域づくりを進めるとともに、地域に活力を生み、就業が安定的に確保され、豊かさを実感できる社会を構築、働き住み続けたいくなる中部圏を創生することを目的としている。

【平成 29 年度の主な取組】

- ・豊かさを実感でき働き住み続けたいくなる社会の構築に向けた取組みとして、小さな拠点、水辺空間を活用したまちづくりや地域の歴史、文化を醸し出すまちなみや景観を形成、農林水産業、地域産業の活性化等の取組みが進められた。
- ・特に、「道の駅」を拠点とした自動運転の実証実験の開始、「みなとオアシス」を活用した取組みや水辺空間を活用した交流の取組み、地域産業等のブランド化による販路拡大等の取組、農林水産業の6次産業化に向けた人材育成、販路拡大等の取組みが進められた。

(1) 地域づくり・まちづくり

① 「小さな拠点」の核としての「道の駅」の活用、支援

■道の駅を活用した小さな拠点形成の取組の支援

- ・高齢化が進行する中山間地域における人流・物流の確保のため、「道の駅」等を拠点とした自動運転サービスの2020年までの社会実装を目指し、主にビジネスモデルの検討を行うための実験地域として、「道の駅」南アルプスむら長谷（長野県伊那市）を選定し、平成29年度に実証実験を実施【中部地方整備局】
- ・平成28年1月に重点「道の駅」に選定された「信州新野千石平」における老朽化したトイレの改修や、中山間地域の生坂村における新たな「道の駅」の設計に着手【長野県】
- ・伊豆道の駅ネットワーク協議会の開催（1回）、伊豆地域の周遊観光の促進に向けた道の駅等を活用したスタンプラリーの開催【静岡県】
- ・日進市及び東郷町で設置している道の駅検討委員会に参画し、新たな道の駅の計画策定について支援、助言を実施、中部「道の駅」活性化会議愛知県分科会において、既存の道の駅駅長、道の駅設置者、道路管理者で道の駅の活性化について意見交換を実施（H29.12）【愛知県】

② 「みなとオアシス」の活用、支援

■「みなとオアシス」の新たな認定・活用

- ・英虞湾内の奥志摩観光の玄関口である「賢島港」と定期船で結ばれている「浜島港」の2つの港について「みなとオアシス志摩」として登録【中部地方整備局】
- ・みなとオアシス魚津で開催された第10回Sea級グルメ全国大会（H29.10）に、みなとオアシスがまごおり、津なぎさまち、とば及び御前崎が出店し、ご当地Sea級グルメのPR実施【中部地方整備局】

③ 地域特性に応じたコンパクト+ネットワークの形成

■連携中枢都市圏や定住自立圏における取組の促進

- ・連携中枢都市圏や定住自立圏など広域で連携した地域づくりの取組強化・充実への助言・支援、制度の周知・助言の実施（長野県、静岡県、愛知県、岐阜県）、第1回岐阜連携都市圏ビジョン懇談会にオブザーバーとして参加（岐阜県H29.11.13）、定住自立圏の中心市要件を満たす都市がない圏域（大北地域、木曾地域）については、県独自に市

町村間連携の取組を支援（長野県）【長野県、静岡県、愛知県、岐阜県】

- ・ 静岡県中部地域5市2町（静岡市、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町）により策定した「しずおか中部連携中枢都市圏ビジョン」の推進【静岡市】

■立地適正化計画

- ・ 「立地適正化計画に関する情報連絡会議」等を開催し、市町村の立地適正化計画策定に向けた制度周知・助言の実施や情報交換会などを実施【長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県】
- ・ 居住誘導区域等を追加した立地適正化計画の改定案の作成【静岡市】
- ・ 立地適正化計画の策定取組状況：長野県(13)、岐阜県(6)、静岡県(17)、愛知県(16)、三重県(9)、名古屋市（なごや集約連携型まちづくりプラン）、静岡市、浜松市

■地域公共交通網形成計画、地域公共交通再編実施計画

- ・ 「公共交通網形成計画策定状況(H30.1末現在)」愛知県22、岐阜県12、静岡県8、長野県13、三重県10計65【中部運輸局】
- ・ 「地域公共交通再編実施計画認定状況(H30.1末現在)」岐阜県2、愛知県1【中部運輸局】
- ・ 南伊豆・西伊豆地域における交通結節点改善等の課題解決のための取組の実施、交通結節点（鉄道駅）における動線案内や多言語表記の充実、東伊豆・中伊豆地域における地域公共交通網形成計画の策定（H30.3末予定）【静岡県】
- ・ 福祉や地域づくり等様々な視点から、生活の足を確保するための方策等について検討する「地域における移動手段の確保・補完に関する検討会（生活交通部会）」を開催【長野県】

④地域資源や個性を活かした対流促進

■水辺空間

- ・ 大井川、矢作川をはじめ、河川空間とまちとが融合した良好な水辺整備を実施するとともに、水辺活用の具体化に向けたミズベリング会議、社会実験を実施。（大井川：ミズベリング協議会3回、社会実験3回、矢作川：ミズベリング会議2回、社会実験5回）【中部地方整備局】
- ・ 国際展示場新第1展示館整備等に伴う基盤整備等について、継続検討【名古屋市】
- ・ 中川運河再生計画に基づく取組を継続、中川運河堀止・ガーデンふ頭・金城ふ頭を結ぶ水上交通定期運航・モニタリング調査の開始（H29.10）、ガーデンふ頭再開発基本計画を策定（H29.9）【名古屋市】
- ・ 清水港日の出地区をクルーズ船を核とした交流拠点とするため、清水都心ウォーターフロント地区開発基本方針（H29.3策定）に基づく清水都心の賑わい創出に向けた関連事業を実施。（防潮堤のデザイン調整、清水港線跡遊歩道の設計、清水フリトラ市（11回：6,860人）、オープンカフェ（5回：682人）、遊歩道の植栽（随時）、灯り道（11月27日～3月9日））を実施（静岡市）【静岡県、静岡市】

■地域資源を活かし魅力を発信する交流拠点づくり

- ・ 「岐阜県都市公園活性化基本戦略」に基づき、県営都市公園の更なる魅力向上を図るための取り組みの推進（花フェスタ記念公園：バラ園の再整備設計、養老公園：こどもの国プール改修、世界淡水魚園：中央水路改修設計、平成記念公園：入園無料化・名称変更に伴う新規開園に向けた園内整備等）【岐阜県】
- ・ 日本平山頂施設（県：シンボル施設・前庭、市：展望回廊）の整備【静岡県、静岡市】

■離島資源を活用

- ・ あいちの離島三島及びそれぞれのゲートウェイのPR及び新たな魅力づくりを目指し、

- 観光資源の発掘・磨き上げによる新たな地域ブランド創出取り組みを実施。(テレビ・ラジオ・情報誌等を活用した島のPR、メディア等を対象としたプレスツアー)【愛知県】
- 定住環境の整備や島の活性化等に取り組む住民の活動支援【三重県】

■保存継承してきた魅力ある地域資源

- 世界最大級の陶磁器の祭典「国際陶磁器フェスティバル美濃'17」を開催(H29.9~10、多治見市ほか)、世界農業遺産「清流長良川の鮎」を県内外へ発信するため、「世界農業遺産国際シンポジウム」を開催(H30.1)【岐阜県】
- 長野地域の農業用ため池8箇所において「信州ため池カード」を発行し信州産農産物が当たるスタンプラリーを開催【長野県】
- 地域資源を保全・活用し、次世代に継承する活動を行う集落等を「ふじのくに美しく品格のある邑(むら)」として登録(H30.2末現在:登録数113邑)【静岡県、浜松市】
- 「しずおか農山村サポーター『むらサポ』」の開始(H29.11末現在:登録者一般2,400、企業・団体36、計2,436)【静岡県】
- (再掲)「サムライ・ニンジャフェスティバル2017」を開催(H29.11:約3.5万人)【愛知県】
- (再掲)あいち山車まつり日本一協議会主催の事業実施により、山車まつりの保存・継承及び山車文化に関する情報発信を実施【愛知県】
- 「山・鉾・屋台行事」のユネスコ無形文化遺産登録(H28.11)に伴う巡回パネル展(H29.4~H29.10)など、情報発信の実施【三重県】
- 世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の価値を広く周知するための世界遺産講演会の開催(H29.11)【三重県】
- (再掲)熊野古道伊勢路外国人ブロガーによる伊勢路踏破とSNSでの情報発信(H29.11)【三重県】
- (再掲)熊野古道サポーターズクラブによる保全ウォークを実施(H29年度:6回、延べ113名)【三重県】
- 首都圏での海女トーク開催(H30.2)及び三重・石川・福井3県合同パネル展(H29.11~H30.2 三重・石川・福井・東京都内の計6ヶ所)等、海女習俗について情報発信【三重県】

■地域の歴史・文化を醸し出すまちなみや景観の形成

■地域の歴史・文化の魅力を活かしたまちづくり

- 「世界に誇る信州の農村景観育成事業」として、県民への普及啓発、風景の語り部育成、信州ふるさとの見える(丘)の整備(10ヶ所)【長野県】
- 伊豆半島における屋外広告物対策の実施【静岡県】
- 歴史的風致維持向上計画の認定状況:長野県(5)、岐阜県(5)、静岡県(2)、愛知県(2)、三重県(3)、名古屋市

⑥伝統産業・伝統工芸の振興

■後継者育成

- 伝統工芸技術や地場産業の伝承・後継者育成に向けた支援や新商品開発支援などを実施(長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、静岡市、名古屋市)、愛知教育大学へ伝統工芸士等を講師として派遣し、講義を通じて伝統的工芸品の魅力について周知(愛知県)、伝統産業をPRするための事業に対する支援を実施(名古屋市)【長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、静岡市、名古屋市】

■新たな付加価値を加えた商品・サービスの開発

- ・ 伝統産業・伝統工芸の技術を活かしたデザイン性の高い新たな商品開発などを実施（長野県、岐阜県、愛知県、三重県、静岡市）、プロダクトデザイナーと連携した品質・デザイン性・機能性に優れた新たな商品開発の支援を実施（岐阜県 12 件）【長野県、岐阜県、愛知県、三重県、静岡市】

■ブランド化・販路開拓の支援

- ・ 「長野県伝統的工芸品産業魅力アップ・創造事業」として展示・商談会の開催・出展（県外 3 回、県内 3 回、海外 1 回）【長野県】
- ・ 海外主要都市に県産品を継続販売するアンテナショップの設置（6 カ国 10 店舗）、市町村と連携した県産品プロモーションの実施、海外の著名デザイナーと県内企業とのマッチングによる新商品開発支援、国際見本市出展による魅力発信【岐阜県】
- ・ 地場・工芸品産業振興事業費助成、地場産業総合振興対策費による伝統工芸品の販路開拓支援【静岡県】
- ・ 伝統産業の振興を図るため、販路開拓事業等に対し支援の実施【愛知県】
- ・ 伝統産業・地場産業の作り手である職人（経営者）等を対象に、研修会と現地訪問及び研修の成果発表会を実施（外部講師による研修会：4 回、現地訪問：2 回、成果発表会：1 回）【三重県】
- ・ 国内外の見本市等への出展に関する費用を一部助成するクリエイター活動支援補助事業を実施【静岡市】

(2) 地域経済の活性化

① 農林水産業の活性化

■農林水産業の 6 次産業化や地域ブランド化への取組

- ・ スマート農業・林業・漁業モデル（軽労化・省力化、生産性向上、人手の確保を図る）となる ICT 活用システムの普及【東海総合通信局】
- ・ ICT を活用した森林情報の高度管理と素材生産の効率化の実証実験の実施、森林 GIS の県と市町村の共有利用による森林整備等への活用【長野県】
- ・ 「六次産業化・地産地消法」に基づく総合化事業計画の認定（長野県（92）、岐阜県（67）、静岡県（30）、愛知県（81）、三重県（61））【関東農政局、東海農政局】
- ・ 大都市圏での商談会の開催による県産農産物等の販路開拓・6 次産業化の推進に向けて、相談、サポート活動、他産業とのネットワークづくりを支援【長野県】
- ・ 6 次産業化サポートセンターを中心とした人材育成、販路開拓支援【岐阜県】
- ・ 名古屋市栄オアシス 21 へのアンテナショップ「ジ・フーズ」展開（H28 設置）【岐阜県】
- ・ 6 次産業化サポートセンターによる事業者への専門家派遣（H29.12 末現在延べ 186 件）【静岡県】
- ・ 未来を拓く農林漁業育成事業費補助金、交付決定を実施（5 件）【浜松市】
- ・ 「しずおか食セレクション」（18 商品）認定、「ふじのくに新商品セレクション」（21 商品）表彰【静岡県】
- ・ 国家戦略特区を活用した農家レストラン設置に向け、愛知県常滑市（2 事業者）及び日進市（1 事業者）の事業計画作成を支援するとともに関係法令等の調整を実施【愛知県】
- ・ 産学官の多様な主体が連携した「みえフードイノベーション・ネットワーク」の活用や食関連企業等との協定締結を受け、県産食材を活用した新たな商品開発やサービスの創出を促進【三重県】
- ・ 6 次産業化を推進する人材を育成するための 6 次産業化実践研修会や異業種とのマッチングを図るための交流会などを開催【三重県】

- ・ 三重ブランドとして新たに認定した2品目（桑名のはまぐり、伊勢たくあん）2事業者のリーフレット等を作成し、認定品（17品目：延べ38事業者）に関する情報を発信【三重県】
- ・ 農業研究所内に整備した太陽光利用型植物工場においてトマト等の栽培実証を実施（研修会5回、131名）【三重県】
- ・ 「中小企業海外展開支援事業」として中小企業の海外販路開拓支援に関する輸出セミナー、商談会を1回実施【静岡市】
- ・ 静岡県や森林組合との協議会設立によるSGEC森林認証取得【静岡市】
- ・ 台湾向け輸出に関するセミナー・商談会開催（浜松市1回、参加事業者数：約30者 H29.10）【浜松市】
- ・ 森林組合や山林所有者等との連携によるFSC森林認証面積の拡大（H29年度新規認証取得面積：726ha）【浜松市】
- ・ 市町村や山林所有者等との連携によるFM森林認証の取得支援【長野県】
- ・ FSC認証材（天竜材）の利用拡大に向けた「浜松地域FSC・CLT利活用推進協議会」の運営【浜松市】
- ・ 天竜材海外輸出の実証（H30.1）【浜松市】
- ・ 国際水準GAP認証の取得に官民一体となって取り組んでいく「三重県GAP推進大会」を開催（H29.7：生産者や学生など約270人）【三重県】

■農業とものづくり産業との連携による新産業の創生

- ・ 「AOIプロジェクト（先端農業プロジェクト）」として、革新的栽培法、農業ロボット等の研究開発や、関連産業のビジネス展開を支援【静岡県】

■新たな担い手の確保・育成

- ・ 各県労働局と連携した就農フェアを開催。大学生や農業高校生の就農意欲を喚起するための「職業としての農業」広報活動（出前講義）を実施【東海農政局】
- ・ 「新規就農里親支援事業」として、新規就農を希望する方に対し、里親の下で、就農に向けた研修を実施（H29.10時点で継続、新規計65名）【長野県】
- ・ 「新規就農者を応援する会」を開催（H29.11）し、就農応援隊の活動事例を発表【岐阜県】
- ・ 県、農畜産公社、農業会議、JAグループ、金融機関等が協力し、ワンストップ農業支援窓口となる「ぎふアグリチャレンジ支援センター」を開設（H29.4）、岐阜県就農支援センターにおける冬春トマトの新規就農者育成研修を実施（新規就農者3名、研修受講者4名）【岐阜県】
- ・ 地域が主体となった森林づくりの人材・体制を強化するため、森林の管理及び経営に関する一定水準の知識、技術を有する者を「岐阜県地域森林監理士」として認定、登録を実施（岐阜県地域森林監理士認定者：民間2名、森林組合職員1名、森林公社職員2名計5名）。また、県内の農林高校等で林業を学ぶ生徒を対象に県内林業事業体における3日間のインターンシップを5回開催【岐阜県】
- ・ 鳥獣被害対策の指導者育成等に向け、鳥獣被害対策相談員養成講座（H29.7郡上市）、全国大会（H29.10揖斐川町）、研修会（H29.11海津市）等を実施【岐阜県】
- ・ タワーヤード等の次世代型林業架線技術普及のため、研修実施用車両（トラック）1台を設置、県内事業者を対象として研修会（H29.5：7名、H29.10～11：6名）を実施【岐阜県】
- ・ 就農希望者に対する就農支援として、青年農業者等育成センターによる就農相談、農業経営体における短期の農業体験の受入、先進農業経営者の下での技術習得研修の実施、農業経営士等の活動支援（出前講座等）を実施【静岡県】
- ・ 「農起業支援センター」における就農相談（812件、H30.1末現在）を行うとともに、

就農者のフォローアップを実施【愛知県】

- ・ 「がんばる新農業人支援事業」として、静岡県青年農業等育成センターにより、面談や採択者審査会へ参加【浜松市】
- ・ 就農サポートリーダーによる技術指導、就農希望者への経営指導等を実施（18名）、12名が新規就農【三重県】
- ・ 平成30年4月の「みえ農業版MBA養成塾」の開設に向けて、農業大学校に農家向け経営学講座等（受講生15名）をプレ開講するとともに、インターンシッププログラム（累計8件）の整備や、就農・移住フェア等の各種イベント（20件）で塾生募集等の広報活動を実施【三重県】
- ・ 地域資源ビジネス起業家養成講座（H29.7～H30.1：全6回）を開催、ビジネスプランの作成に向けた研修を実施【三重県】

■安定的・効率的な木材生産に資する基盤整備

- ・ （再掲）スマート農業・林業・漁業モデル（軽労化・省力化、生産性向上、人手の確保を図る）となるICT活用システムの普及【東海総合通信局】
- ・ 民有林、国有林を結ぶ林業専用道等の完成（約41.1km）【関東森林管理局、中部森林管理局、近畿中国森林管理局】
- ・ （再掲）ICTを活用した森林情報の高度管理と素材生産の効率化の実証実験の実施、森林GISの県と市町村の共有利用による森林整備等への活用【長野県】
- ・ 高性能林業機械等の導入支援（愛知県1台 3月末（予定）、岐阜県4台、静岡県12台（予定）、静岡市6台、愛知県（製材工場整備1式、大断面加工機械整備1式、木材集出荷機械1台）3月末（予定）、林内路網等の一部完成（愛知県林道開設5.3km・作業道開設11.4km（H29年度見込み含む）、岐阜県180km、静岡県390km（見込み含む）、静岡市50km（見込み含む）、長野県166km）【長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、静岡市】
- ・ 「三重の木」の利用促進のための研修会（1回、78名）、交流会（2回）などを開催【三重県】
- ・ 公共建築物へ「長野県産材」利用を考える研修会（1回、206名）、展示会・商談会（県内3回、県外6回）を開催【長野県】
- ・ 低コスト林業の推進に向けた森林作業道等の開設支援（H29年度：約10km）【浜松市】

■水産資源や漁場の適切な管理

- ・ アユの親魚養成施設、種苗生産施設の拡充整備を実施（H30.4月供用開始予定）【岐阜県】
- ・ 信州の釣りの魅力を発信し、内水面漁業と観光振興につなげるため、釣りリズム信州推進事業により、釣り場の開設や小学生への釣り教室等を開催【長野県】
- ・ 「沿岸漁場整備開発事業」として静岡県賀茂郡河津町地先への魚礁設置（5,843空^m：H29～30）【静岡県】
- ・ 三河湾、渥美外海において、干潟・浅場と魚礁の一体的な漁場整備を実施（H29年度：25.0ha整備）【愛知県】
- ・ 「海女漁業等環境基盤整備事業」として海女漁業等の漁場生産力の回復などを図るため、藻場造成（A=1.7ha）を実施【三重県】
- ・ 「特定漁港漁場整備計画に基づく漁場整備」として水産業の成長産業化や沿岸漁業の振興を図るため、藻場造成・英虞湾の堆積汚泥の浚渫及び干潟造成を実施（H24～H33年度）【三重県】

■漁業の担い手の確保・育成

- ・ 「水産業担い手育成推進事業」として青年漁業士、指導漁業士の新規認定【静岡県】
- ・ 「漁業高等学園関連事業」として漁業高等学園での人材育成及び就業支援を実施【静岡県】

- ・水産業技術改良普及事業による意欲的に漁業に取り組む漁業者の確保・育成に向けて、漁業者の活動報告会（H29.6）、養殖技術の研修会を開催（H29.7）するなどの取組を実施【愛知県】
- ・漁師塾の立ち上げ支援（三重県大紀町錦）、講習会（4名）、インターンシップの開催（高校生4名、大学生5名）等【三重県】

■ICTを活用した高度な環境制御技術による高品質・安定生産・省力化等の取組を促進

- ・情報発信セミナーの開催（2回）、環境制御技術習得実践講座の開催（4回）【静岡県】
- ・次世代施設園芸拠点の全施設で栽培を開始（H29.6）、高品質・安定生産の実証、指導者向け技術研修を開催（H29.12）【愛知県】
- ・高度な技術を活用した施設園芸、スマート農業を推進するため、7名の県内農業者等をオランダ現地に案内する視察を実施し、視察内容を報告する研修会を開催【三重県】
- ・「あいち型植物工場」の導入に向けて、新たに取組を開始した愛知県稲沢市始め2地区（H29.7着手）を加え、全12地区で取組を実施【愛知県】

②地域消費型産業の活性化

■外部人材の誘致や後継者などの人材育成

- ・「ときどき&おためしナガノ」として「おためし」移住を支援（11組、20名）【長野県】
- ・農山漁村の暮らしや農林漁業就業体験を行うプログラムを農林漁業体験民宿5ヶ所で実施（H29.11～H30.3）【三重県】
- ・「田舎暮らしお試し住宅事業」として4世帯7名入居中（H29.12現在）【浜松市】

■新規創業支援

- ・「サポートオフィス事業」としてベンチャーコンテスト開催等【長野県】
- ・「信州アントレプレナー育成事業」として2つの高校を対象とした創業プログラムを実施【長野県】
- ・「創業者成長支援事業」として「創業支援機関ネットワーク会議」の開催（4回）【静岡県】
- ・創業支援事業計画に基づくワンストップ相談窓口、セミナー等の実施（上半期時点24名の新規創業）【静岡市】

■新商品・サービスの開発支援

- ・「クラウドファンディング活用促進事業」としてセミナー開催（7回）、アドバイザー派遣【長野県】
- ・食品製造業の研究開発等を促進し、国内外の食市場で優位性を確保するため、「長野県食品製造業振興ビジョン」を策定【長野県】
- ・「静岡おみやプロジェクト」として中小企業（6社）に対する新商品開発のパッケージ支援【静岡市】
- ・「関ヶ原古戦場」のロゴマークを貼付した約100商品（うち新商品20商品）のテスト販売を実施【岐阜県】

(3) 広域連携の先進をいく三遠南信地域連携

■三遠南信地域連携ビジョンの実現

- ・三遠南信地域連携ビジョン推進会議（SENA）と愛知大学による相互協力及び連携に関する協定に基づき、新ビジョン策定に向けた検討を実施【浜松市】
- ・三遠南信サミット2017in遠州を開催、新ビジョン策定に向けて、住民、大学・研究機関、経済界、行政が一堂に会し、地域連携について議論（H29.10）【浜松市】

(4) 県境を越えた広域連携への取組

① 富士箱根伊豆地域

■ 富士箱根伊豆交流圏構想

- ・ 山梨・静岡・神奈川三県の広域連携施策について、県・市町村・民間事業者等による取組の展開を図り、富士箱根伊豆交流圏構想を推進【静岡県】

② 環白山地域

■ 環白山広域観光推進協議会

- ・ (再掲) 環白山広域観光推進協議会による、ガイドブック「まっふる白山」の発行(H29.5)、WEBサイト制作(H29.4)、フォトコンテストの実施(H29.4~H30.1)、首都圏発のツアー造成(H29.8~11)、郡上おどり in 青山(H29.6)・「山の日」シンポジウム(H29.7)等への観光ブース出展等、白山開山1300年を記念した各種事業を実施【岐阜県】

(5) コンパクト+ネットワークを支える社会インフラの強化

■ 中心都市と周辺地域との対流形成

- ・ 市街地交通の円滑化や沿道環境の改善のため、2ヶ所の街路事業の新規事業化【長野県】

■ 高規格幹線道路や地域高規格道路等の整備

- ・ (再掲) 三遠南信自動車道飯喬道路(龍江IC~飯田上久堅・喬木富田IC延長3.4km)の開通(H30.3)【中部地方整備局】

取組事例 ■ 中山間地域における道の駅等を拠点とした自動運転サービス【中部地方整備局】

高齢化が進行する中山間地域における人流・物流の確保のため、「道の駅」等を拠点とした自動運転サービス2020年までの社会実装を目指し、道の駅「南アルプスむら長谷」(長野県伊那市)において実証実験を2月10日(土)から2月16日(金)にかけて実施。



「レベル4」(専用空間) + 「レベル2」(混在交通(公道))
「踏車連携型」技術
GPSと磁気マーカー及びジャイロセンサーにより自車位置を特定して、既定のルートを実行
定員 20人
速度 35 km/h 程度
(最大40 km/h)

レベル4: 運転手が運転席に不在で、車両側が運転操作を実施
ただし、交通規制により一般車両を排除した区間に限定)
レベル2: 運転手は運転席に居座するが、ハンドル等を操作せず、車両側が運転操作を実施
(ただし、緊急時は運転手がハンドルを握るなど運転操作に介入)

取組事例 ■ 良好な水辺空間整備(かわまちづくり)【中部地方整備局】

大井川をはじめ、河川空間とまちとが融合した良好な水辺整備を実施するとともに、水辺活用の具体化に向けたミズベリング会議、社会実験を継続して実施。
また、矢作川をはじめ、新たな活用の可能性を考えるミズベリング会議、社会実験を実施。
新たな活用の可能性を考える矢作川の5回の社会実験では、延べ約1,200名が参加し、地域ニーズの高さを確認。

■ 矢作川における社会実験の状況

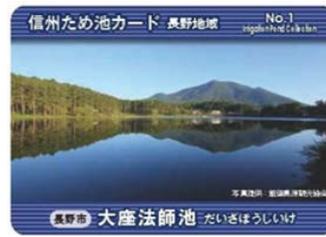


取組事例 ■ 農業用ため池カードを活用した観光及び農業振興の取組【長野県】

疎水や農業用ため池等を観光資源として活用するとともに、農業振興、地域活性化につなげるため、H29.7に長野地域8箇所の「信州ため池カード」各1,000枚を発行し、周辺の観光施設において信州農産物が当たるスタンプラリーを開催。スタンプラリーの実施期間中(H29.8～11)に全カードの配布が終了するなど、対流の促進に一定の効果を確認。



■ため池カード(見本)画像



出所：長野県(長野地域振興局)プレスリリース(H29.7)

取組事例 ■ 「ふじのくに美しく品格のある邑(むら)づくり」の推進【静岡県】

農地や美しい景観、地域に伝わる文化・伝統などの県民共有の財産でもある地域資源を保全・活用し、次世代に継承する活動を行う集落等を「ふじのくに美しく品格のある邑(むら)」として登録し、農山村の保全や活性化に向けた取組の支援や情報発信。(H30.2末：登録邑113)

■「ふじのくに美しく品格のある邑(むら)づくり」の推進

＜農山村と県民を結ぶプラットフォーム・しずおか農山村サポーター『むらサポ』の運用開始＞

県民参加の農山村づくり推進のため、H28.4よりイベントや食、農山村の体験・保全活動などの情報を、週1回のメールマガジンやフェイスブックで発信。県民や企業と農山村をつなぐ双方向ツールとして強化している。(登録者数：一般2,400、企業・団体36、計2,436(H29.11末))

＜農山村の創意工夫を実現するクラウドファンディング研修の実施＞

地域自らが創意工夫のもと取り組む地域資源を活かした魅力ある農山村づくりの推進のため、「ふじのくに美しく品格のある邑」などを対象に「クラウドファンディング」に関する研修を実施した。次年度も、研修会やアドバイザー派遣によって、クラウドファンディングを活用した邑づくりを支援していく。



出所：静岡県資料

取組事例 ■ 「六次産業化・地産地消法」に基づく認定事業計画の概要【東海農政局】

■減農薬でハウス栽培したいちごの加工・製造・販売事業

自家生産の完熟いちごを使用し、形を崩さず煮詰め、3年熟成本みりんや、てんさい糖を使った独自の風味を持つコンフィチュールを製造する。

また、地元の役場・郵便局、直売所等と連携し、販路拡大により、農業経営を安定化を図る。

将来的には地元いちご部会と連携し、地域のいちご農家の発展に貢献。

■耕作放棄梅園の整備・再生と梅を利用した商品の加工・販売事業

耕作放棄された梅園を再生し、収穫した梅を梅シロップ(粒・ペースト)に加工し販売する。

事業の推進にあたっては、大学生による援農や、地元の福祉施設の障がい者のジョブトレーニングの場として、農福連携を図り地域一体となった事業を推進していく。

■いちごコンフィチュール



■うめシロップ(粒)



■うめシロップ(ペースト)



取組事例 ■ 国家戦略特区を活用した農家レストランの開設【愛知県】

6次産業化の推進、農家の所得向上等を図るため、常滑市の2事業者及び日進市の1事業者が国家戦略特区を活用した農家レストランの開設を推進。

通常は農用区域内にレストランを設置することはできないが、特区内においては、主として同一市町村内で生産される農畜産物又はそれを原材料として製造・加工したものの提供を行う農家レストランについて、農業者がこれを農用区域内に設置することを可能に。

平成30年1月に、県内で初めて国家戦略特区を活用した農家レストランが日進市でオープン(全国では4例目)。

■日進市にオープンした農家レストラン



取組事例 ■ 国際水準GAPの認証取得促進【三重県】

<三重県GAP推進大会の開催>

国際水準GAP認証の取得に官民一体となって取り組んでいくキックオフとして、県内の生産者や学生など約270名の参加を得て、津市で「三重県GAP推進大会」を開催した(H29.7)。鈴木知事とJAグループ三重の谷口会長が、三重からGAPの輪を広げる「みえGAPチャレンジ宣言」を発表した。

<GAPの推進>

生産者等を対象とした研修会、次世代の農業を担う若者を育てる農業高校や農業大学の教員等を対象とした勉強会などを19回開催。1,200名を超える参加者にGAP認証の必要性や重要性を共有した。また、GAPに対する消費者の理解が進むよう、三重テレビ「県政チャンネル」や「県政だよりみえ」等を活用し、GAPの考え方や意義などを紹介した。

■ 三重県GAP推進大会(H29.7.24)



取組事例 ■ ワンストップ農業支援窓口「ぎふアグリチャレンジ支援センター」の開設【岐阜県】

県、農畜産公社、農業会議、JAグループ、金融機関がそれぞれ職員を派遣し、農畜産公社内にワンストップ農業支援窓口となる「ぎふアグリチャレンジ支援センター」を設置(H29.4)

これまで各機関がそれぞれ実施していた就農相談の窓口が一本化されたことで、相談者の利便性が向上。H29.11月末現在の新規就農に関する相談件数は501件で、前年同日と比較して約2割増加。

■「ぎふアグリチャレンジ支援センター」の設置



取組事例 ■ 食品製造業の研究開発等を促進し、国内外の食市場で優位性を確保するため、「長野県食品製造業振興ビジョン」を策定(H29.9)【長野県】

【策定の背景】

- 国内市場の減少と健康食品等の需要増大
- 世界食市場の拡大と堅調なインバウンド需要

【ビジョンの目指す姿】

- ①健康志向や世界基準の安全・安心など消費者(市場)ニーズに沿った的確な開発力
- ②健康長寿やそれを支えてきた食文化・歴史・風土等の本質的な価値を活用したブランド力
- ③世界市場への展開を加速する高いマーケティング力
- ④農業・観光等の関連産業との連携による新たな価値創出



【長野県産食品の特徴】

・高いシェアを誇る「発酵食品」や「農産加工品」など
・「漬物」や「こうや豆腐」などの伝統的食品

長野県の製造品出荷額が全国第1位の品目 (2013年 従業者4人以上の事業所)

製造品名	全国出荷額 (億円)	本県出荷額 (億円)	全国比 (%)
粟米	79	67	85
野菜缶詰(瓶詰等を食む)	352	47	13
その他の缶詰(瓶詰等を食む)	127	48	38
味噌(粉味噌を食む)	1,265	553	44
こうじ、種こうじ、糞界	51	9	18

【出典：経済産業省】

取組事例 ■ 「第25回 三遠南信サミット2017 in 遠州」の開催【浜松市】

「250万流域都市圏、自立への喚起～新ビジョンの策定に向けて～」をテーマに、第2次三遠南信地域連携ビジョン策定に向けた検討のため、三遠南信地域の住民、大学・研究機関、経済界、行政が一堂に会し、議論を行った(H29.10)。

サミットの中で実施したパネルディスカッション及び分科会において、各々の立場から今後の三遠南信地域連携におけるあるべき姿など、新ビジョン策定に当たって幅広く貴重な意見を聴取できた。

■ 第25回 三遠南信サミット2017in遠州



5. 快適・安全安心な生活環境実現プロジェクト

このプロジェクトは、ICT や新技術等を活用した環境負荷の少ない次世代型交通システムを構築するとともに、誰もが快適で安全・安心な生活をおくることができる生活環境、社会の実現を目指すことを目的としている。

【平成 29 年度の主な取組】

- ・誰もが快適で安全安心な生活を送ることができる生活環境、社会の実現に向けた取組みとして、安全安心な生活環境、社会の構築に向け効果効率的な事故対策や安全で快適な自転車利用環境の整備等が進められた。
- ・特に、ETC2.0 プローブデータ等ビッグデータを活用した交通安全対策の推進や高齢者の交通事故抑制に向けた安全講座等の実施、安全で快適な自転車走行空間の整備、産学官民連携によるサイバー犯罪対策等の取組みが進められた。

(1) 快適・安全安心なまちづくり、次世代交通システムの構築

■ETC2.0 の展開や、ICT の活用

- ・「世界最先端 IT 国家創造宣言」に基づく ETC2.0 の普及啓発、現地路側機の整備促進を実施、ETC2.0 プローブ情報による渋滞緩和、交通事故削減、生活道路対策、物流効率化のための社会実験などを実施【中部地方整備局】

(2) 安全・安心な生活環境、社会の構築

■効率的・効果的な交通事故対策

- ・ ETC2.0 プローブ情報の分析をもとに事故対策箇所の課題を明確化し、事故対策を実施するとともに、ETC2.0 プローブ情報の分析データから対策効果検証を実施【中部地方整備局】
- ・ 改正踏切道改良促進法に基づき指定された踏切道 140 箇所（中部管内）について、交通事故の防止及び交通の円滑化の対策を促進していくため、法指定された踏切道のうち岐阜県 4 箇所、静岡県 2 箇所、愛知県 12 箇所、三重県 4 箇所の地方踏切道改良協議会が設立されたことから、踏切道対策の協議を効率的・効果的に行うため、各県において地方踏切道改良協議会合同会議を開催（H29.12～H30.1）【中部地方整備局・中部運輸局・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県】
- ・ 自動車安全技術プロジェクトチームにおいて、自動車メーカーが保有するプローブ情報の活用やタクシーのドライブレコーダーの映像を分析、交通安全対策や自動車安全技術の開発を支援【愛知県】
- ・ ビッグデータを活用した生活道路対策において、飯田地区を新たにエリア登録するとともに、既存の船越地区を船越・野口・八幡地区に名称変更し、エリア拡大・対策を検討【浜松市】
- ・ 事故危険箇所（H25 指定：80 箇所）における対策が全て完了、H28 年度に新たに指定された事故危険箇所（45 箇所）において、対策内容を検討中（静岡県）、追突事故防止のため国道 152 号及び国道 257 号で路面表示やカラー舗装を実施（浜松市）【静岡県、浜松市】
- ・ 平成 24 年度に実施した「通学路緊急合同点検」の要対策箇所 546 箇所について、平成 29 年度時点で全箇所着手【長野県】
- ・ 事故危険箇所において、カラー舗装・路面表示による速効対策を（主）力石名古屋線等で

実施（愛知県）【愛知県】

- ・ 事故危険箇所における交通事故抑制対策（8か所完了）、生活道路における安全対策として物理的デバイス（交差点ハンプ）を設置（1か所）【静岡市】
- ・ 高齢者を対象として、出前講座（15回、1,430名）、世帯訪問（18,393世帯）、体験型出前講座（65回、5,573名）等を実施（H30.1末）【岐阜県】
- ・ 地域における高齢者等に対する交通安全啓発活動の中心的役割を担う交通安全シルバリーリーダーを育成するとともに、交通安全に関する情報提供等を行いその活動を支援（144名）【三重県】
- ・ 高齢者を対象とした、動画による参加体験型の交通安全講座（15市町・424人実施済み、9市町・360人予定）を実施（静岡県）、可搬型自動車運転シュミレーターを活用した交通安全教室の実施（浜松市）【静岡県、浜松市】
- ・ 高齢者を対象とした世帯訪問や参加・体験・実践型の交通安全教室等を実施（H30.1末：3,697回、249,410名）【愛知県】
- ・ 出前講座の実施（2回、120名）、高齢者交通安全モデル地区（17市町村17地区：15,474人）を指定し、世帯訪問等を実施【長野県】
- ・ 先進安全自動車の体験試乗会（H29.9、H29.11）及び高齢者を対象に自動車安全技術についての講習会（5回）を開催、普及啓発活動を実施【愛知県】
- ・ 「通学路交通安全プログラム」の合同点検により抽出された危険箇所において、歩道整備等を実施（301号等）【愛知県】
- ・ 「浜松市通学路交通安全対策プログラム」に基づき市内の幼稚園、各小・中学校からの要望通学路の対応・整備【浜松市】
- ・ 三重県交通安全研修センターでの幼児から高齢者までを対象とした参加・体験・実践型の交通安全教育の実施（H30.1：利用者数43,454名、うち高齢者研修受講数405名）【三重県】
- ・ 長野県中南信運転免許センター等において地域の交通安全リーダー育成のため、先進安全自動車の体験試乗会及び自動車安全技術について学ぶ交通安全リーダー研修会を開催【長野県】
- ・ 「静岡市通学路交通安全プログラム」に基づく交通安全施設整備の推進【静岡市】

■安全で快適な自転車利用環境の整備

- ・ 静岡県内の国道1号及び三重県内の国道42号において、約7kmの自転車通行空間整備が完了【中部地方整備局】
- ・ 「諏訪湖周サイクリングロード」を整備中【長野県】
- ・ 国道152号及び国道257号において、矢羽根型路面表示による自転車走行空間を整備（約500m）【浜松市】
- ・ 大規模自転車「太平洋岸自転車道」の整備促進のため、関係する県・政令市を含めた、太平洋岸自転車道調整会議を実施（H29.12）【中部地方整備局】
- ・ 県道豊橋湖西線の整備が完了、国道301号（湖西市新所）、主要地方道沼津土肥線（沼津市西浦江梨）などで自転車走行空間整備を推進【静岡県】
- ・ サイクリング環境整備として、伊豆・東部地域に50ヶ所のサイクリストのためのメンテナンスや休憩ができる場所（バイシクル・ピット）を整備（静岡県）、浜名湖サイクリングツーリズムにおいて、案内ルートの検討や実走調査の実施（浜松市）【静岡県、浜松市】
- ・ 自転車ネットワーク計画に基づき、(国)248号外3路線において矢羽型路面標示の整備等による自転車通行空間の明示を実施【愛知県】
- ・ 「静岡市自転車走行空間ネットワーク整備計画」及び「三保地区自転車走行空間ネットワーク整備計画」に基づき、呉服町通線外18路線において、自転車走行空間の整備完

了（約14km）【静岡市】

■サイバー空間における安全性の確保

- ・サイバー空間における安全性を確保するため、NPO 法人「ふじのくに情報ネットワーク機構」、「サイバー犯罪対策テクニカルアドバイザー」等の民間事業者・団体等との連携を推進【静岡県】
- ・職員の民間大手 IT 企業への派遣、大学における専門分野科目の講義受講、中小事業者情報セキュリティ支援ネットワークの取組、サイバー防犯ボランティアによるサイバーパトロールの実施【愛知県】

取組事例 ■ ビッグデータを用いた生活道路安全対策【静岡市】

清水区入江地区では、生活道路における交通事故が多発していたことから、死傷事故データやETC2.0ブロープ情報データといった交通ビッグデータと、地域住民との現地地点検により、顕在的、潜在的な課題を多角的に抽出し、生活道路対策を検討。

平成29年9月には、県内初となる交差点ハンプを用いた実証実験を実施し、効果検証・アンケート調査を実施。自動車の走行速度低下等、実証実験の結果が良好であったことを受け、協議会において交差点ハンプの本設置について同意が得られ、平成30年1月に設置。

■ハンプの設置



取組事例 ■ 高齢者の交通事故防止【岐阜県】

高齢者の交通事故減少につなげるため、老人クラブや自治会等において、歩行環境・自転車シミュレータを活用した参加体験型出前講座等を実施し、新たに作成した高齢者向けの「暮らしの安全ガイドブック」を交通指導員等が高齢者世帯に訪問配布し個別の交通安全指導を実施。高齢者の特性に応じたきめ細やかな交通安全教育を推進。

また、平成29年度から高齢者の交通事故件数割合が高い市町村を高齢者交通事故防止対策重点地域として指定し、高齢者の交通事故防止対策を強化。

平成29年の県内の交通事故死者数(75人)は前年より15人減少(前年比16.7%減)し、そのうち高齢者の死者数(46人)は前年より10人減少(前年比17.9%減)。

■高齢者向け「暮らしの安全ガイドブック」



■自転車シミュレータを活用した「自転車安全運転体験出前講座」



取組事例 ■ 高齢者に対する交通安全教育【愛知県】

加齢に伴う身体機能の変化が行動に及ぼす影響を理解するための参加・体験・実践型の交通安全教育の実施や、高齢者世帯訪問活動、運転免許証の自主返納をしやすい環境の整備を促進。

(平成29年度の高齢者に対する交通安全教育実施状況 H30.1末:3,697回、249,410名)

■高齢者に対する交通安全教育実施状況



取組事例 ■ 三重県交通安全研修センターでの交通安全教育【三重県】

幼児から高齢者まで全ての県民を対象に運転免許センターに併設する「三重県交通安全研修センター」で交通安全教育を実施。当センターは、歩行環境シミュレーターや自転車シミュレーターのほか、視力・動体視力などの各種診断機器を活用した参加・体験・実践型の交通安全教育を実施し、近年の交通死亡事故の約半数を占める高齢者や交通弱者の交通事故防止に貢献。各種機器を活用した参加・体験・実践型の交通安全教育により、加齢による身体的能力の衰えの自覚を促し、運転免許証の自主返納へも寄与。当センターは運転免許センター内に設置されており、運転免許更新時などにも利用できる環境にあり、平成29年度利用者は43,454名(H30.1末)。また、遠隔地で、かつ地域の交通安全体制が整っていない地域へは団体等の要請により出前研修も実施しており、平成29年度には19回実施し、2,129人の幼児・児童が受講(H30.1末現在)。

■シートベルト・エアバッグ体験



■運転シミュレータ



■自動車実技体験



取組事例 ■ バイシクルピットの整備【静岡県】

本県を訪れる多くのサイクリスト、自転車競技者の受入環境整備を進めるため、平成29年度から、静岡県東部・伊豆地域において、民間事業者の協力を得て、サイクリストが休憩やメンテナンスを行い、互いに交流できるスポット(バイシクルピット)を設置し、ネットワーク化を推進。

■ バイシクルピットのサイン表示



■ バイシクルピットの例



写真提供：静岡県

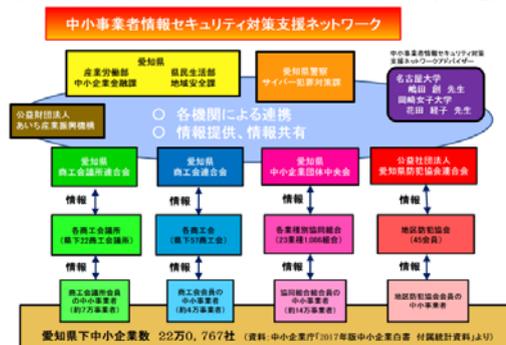
取組事例 ■ 産学官民の連携によるサイバー犯罪対策の推進【愛知県】

■ 中小事業者情報セキュリティ対策支援ネットワーク構成図

- 民間大手IT企業への職員派遣
(株式会社NTTデータ、サイバー犯罪対策課員2名、情報管理課員1名)
- 職員の大学における専門分野科目の講義受講
 - 中京大学工学部情報工学科 1名「講座名 コンピュータネットワーク」
 - 愛知県立大学情報科学部 1名「講座名 情報セキュリティ論」
- 中小事業者情報セキュリティ支援ネットワークの取組み

警察本部において、構成団体の担当者による情報交換会議を開催。会議において、新たに中小事業者情報セキュリティ対策アドバイザーとして参画いただいた学術機関の専門家2名によるアドバイザー講演を実施。(H29.6)
- サイバー防犯ボランティアによるサイバーパトロールの実施

ツイッター内で、援助交際関連、児童ポルノなどの投稿を発見して、ツイッター社へ通報し、児童被害防止対策を実施。(実施期間中 10,482件通報 大学生サイバーボランティア(8大学143名))



出所：愛知県資料

6. 中部・北陸圏強靱化プロジェクト

6-1 南海トラフ地震など大規模自然災害への備え

このプロジェクトは、切迫する南海トラフ地震や頻発・激甚化する自然災害に備え、強靱な国土を構築するとともに、発災した場合でも、人的・物的被害を最小化し、被災後の迅速な復旧・復興を可能とする体制を構築することを目的としている。

【平成 29 年度の主な取組】

- ・南海トラフ地震への備えに向けた取り組みとして、南海トラフ地震対策中部圏戦略会議、頻発・激甚化する自然災害への対応、地域防災力強化、広域的な連携による支援体制の構築、ものづくり産業の防災強化等の取組みが進められた。
- ・特に、「中部ブロック南海トラフ地震防災対策推進連絡会」における学識者との意見交換等、防災・減災対策としてタイムライン、企業BCPの策定支援等の取組みが進められた。
- ・また、災害発生時の活動拠点の整備、緊急輸送道路等の重要な橋梁の耐震化対策等、強靱な国土構築への取組みが進められた。

(1) 南海トラフ地震や大規模自然災害などへの備え

① 南海トラフ地震への備え

■ 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議

- ・中部圏地震防災基本戦略のフォローアップを実施、「7つの優先的に取り組む連携課題」、「2つの継続的に取り組む連携課題」について「中間レビュー」を行い、取組みの深化や新たな課題の抽出・その対応など、次のステップに向けて検討を実施【中部地方整備局】
- ・中部圏地震防災基本戦略のフォローアップを実施、9つの連携課題の取組みを推進、学識者との意見交換会を実施【中部地方整備局】

◇ 7つの優先的に取り組む連携課題

「1. “災害に強いものづくり中部”の構築」

- ・地域連携BCPに係る実施地域への継続的なフォローアップと他地域への横展開、強靱なサプライチェーンの構築のための中堅・中小企業に対するBCPの取組支援、インフラ・ライフライン事業者と地域企業群との連携強化【中部経済産業局】

「2. 災害に強い物流システムの構築」

- ・災害時支援協定の締結・改定、関係機関との連携方策の高度化、「多様な輸送手段にかかる協議会」での課題の解決方策の検討【中部運輸局】

「3. 災害に強い地域づくり」

- ・国土強靱化地域計画の策定を推進、自治体の災害に強いまちづくりの取組みについて、関係機関との意見交換会等を開催、避難施設・防災拠点の整備や構造物の耐震化等に向けた支援を実施。また、災害時住宅支援についても引き続き、これまでの取組みを継続的に実施【中部地方整備局】

「4. 情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化」

- ・公衆無線LAN環境整備推進事業、民放ラジオ難聴解消支援事業（FM補完局）の運用、放送ネットワーク整備支援事業（放送6件、ケーブルテレビ1件）、非常通信訓練実施（H29.11）等【東海総合通信局】

- ・ 地理院地図活用促進のための説明会及び技術支援を実施【国土地理院中部地方測量部】
- 「5. 防災意識改革と防災教育の推進」
 - ・ 平成 28 年度に策定した行政職員向け防災教育カリキュラムについて、具体的な講義内容を検討し、講義項目（案）を作成【三重県】
- 「6. 確実な避難を達成するための各種施策の推進」
 - ・ 津波避難に関する施策の検討の実施および検討結果の普及促進【静岡県】
- 「7. 災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備」
 - ・ 「大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会」の開催、災害廃棄物中部ブロック広域連携計画の継続的な見直し、中部ブロック災害廃棄物対策セミナーの開催【中部地方環境事務所】

◇ 2つの継続的に取り組む連携課題

- 「8. 防災拠点を結ぶネットワーク形成と総合啓開のオペレーション計画の策定」
 - ・ 道路啓開体制の検討、航路啓開・排水計画との連携、道路上の災害廃棄物の処理の検討、道路啓開作業の実効性の向上（関係機関との道路啓開実働訓練を実施、くしの歯防災システム（仮称）の本格運用に向け整備を推進、道路啓開作業マニュアル（案）の作成）重要港湾以上の港湾 BCP の策定、伊勢湾 BCP 及び各港 BCP を、より実効性の高い計画へ更新、「中部管内排水計画（案）」をベースに「中部管内排水計画」をとりまとめる【中部地方整備局】
- 「9. 関係機関相互の連携による防災訓練の実施」
 - ・ 中部ブロック南海トラフ地震防災対策推進連絡会広域連携防災訓練の実施、訓練の一般市民の参加、中部管区広域緊急援助隊合同訓練の実施【中部管区警察庁】

■伊勢湾 B C P 協議会

- ・ 伊勢湾港湾機能継続計画（伊勢湾 BCP）の実行性を高めるため、関係者による作業手順の検討や図上訓練を行い、伊勢湾 BCP を改訂（予定）【中部地方整備局】

■総合的な防災・減災対策

- ・ 長野県強靱化計画（H28～H29）の検証や熊本地震等新たに発生した災害からの教訓を踏まえ、第 2 期長野県強靱化計画を策定【長野県】
- ・ （再掲）公衆無線 LAN 環境整備推進事業、民放ラジオ難聴解消支援事業（FM 補完局）の運用、放送ネットワーク整備支援事業（放送 6 件、ケーブルテレビ 1 件）、非常通信訓練実施（H29. 11）等【東海総合通信局】
- ・ 「静岡県地震・津波対策アクションプログラム 2013 推進会議」を設置、適切な進捗管理による目標の達成、全庁的な連携による効率的な施策展開及び「取組みのみえる化」による県民理解の促進、市町への財政支援を実施【静岡県】
- ・ 防災・減災と地域成長の両立を図る「内陸のフロンティア」を拓く取組の先導モデルとなる推進区域等の事業の早期具体化とあわせ全体構想の改定と第 2 期基本計画の策定【静岡県】
- ・ 第 3 次あいち地震対策アクションプランに基づき、新日長橋、永久橋（上・下）等の耐震対策を完了、住宅・建築物、橋梁、河川管理施設（堤防・水門等）、海岸保全施設、下水道施設等の耐震化等を実施【愛知県】
- ・ 「DONET を活用した津波予測・伝達システム」を、現状の伊勢志摩地域のみから県南部地域へ水平展開するため、県南部地域の津波被害想定データの作成や気象業務法認可申請にかかる作業に着手（H31. 4 運用開始予定）【三重県】
- ・ 静岡市地震・津波対策アクションプログラムに基づく公共構造物等の耐震化（浜川水門

特殊堤、橋脚、緊急輸送道路等 6 か所法面対策、道路防災対策)、同プログラムの見直しを実施【静岡市】

- ・ GIS「しずみち info」の機能拡充、システム改良の実施【静岡市】
- ・ 防災情報 GIS の運用を開始し、風水害時の道路通行止情報や避難情報発令地区などのリアルタイム情報を市民に提供【浜松市】
- ・ 無電柱化推進計画に基づく無電柱化事業の推進(H29 年度：0.38km 整備)、第 3 期無電柱化推進計画の策定【静岡市】
- ・ 「浜松市地震・津波対策アクションプログラム 2013」を改訂(H29.6)【浜松市】
- ・ 避難所指定施設の耐震化事業(耐震補強工事：2 施設)、吊り天井落下防止対策事業(実施設計 5 施設、対策工事 3 施設)【浜松市】
- ・ 南海トラフ地震等の大規模災害発生後、迅速かつ的確に応急対策活動を実施するとともに、国や他県、関係機関等の支援を円滑に受け入れ、効果的な被災者支援につなげるため、「三重県広域受援計画」を策定(H30.3 予定)【三重県】
- ・ 「南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく防災対応検討ワーキンググループ」の報告書に基づく国のガイドライン策定に向け、モデル地区として具体的な防災対応についての検討を実施【静岡県】

②頻発・激甚化する自然災害への対応

■水防災意識社会の再構築

- ・ 全ての直轄河川で H28 年度に協議会を設置して、減災のための目標を共有し、ハード対策や、ソフト対策などを取りまとめた取組方針を策定し、一体的、総合的、計画的に推進。また、県管理河川においても、順次、協議会を設立し取組方針を策定予定【中部地方整備局】
- ・ 「水防災協議会」を水防法に基づく協議会へ移行するとともに各圏域の取組方針を策定(H29.12)【愛知県】
- ・ 県災害対策本部の 6 部隊が使用する「三重県版タイムライン」を策定。H30.4 から運用開始予定【三重県】
- ・ 静岡県内 8 地域の「豪雨災害減災協議会」において、各地域の具体的な取組をとりまとめた取組方針を策定(H30.2)【静岡県】
- ・ 三重県内 8 地域で「県管理河川水防災協議会」を設立【三重県】
- ・ 想定最大規模降雨における浸水想定区域図を公表【三重県】
- ・ 想定最大規模降雨における浸水想定区域図を公表をうけ、ハザードマップを作成・配布、ホームページのデータを更新【静岡市】
- ・ 防災情報 GIS データの更新【浜松市】

■東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会

- ・ 東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会において危機管理行動計画における課題について具体的な改善策を継続的に検討【中部地方整備局】

■津波や高潮等に対する防災力の強化

- ・ 津松阪港海岸において、堤防の老朽化対策及び液状化対策を実施【中部地方整備局】
- ・ 愛知県豊橋市牛川他 3 箇所において、4 箇所の霞の開口部に小堤設置のための用地取得に平成 29 年度より着手【中部地方整備局】
- ・ 静岡県函南町塚本地区及び三重県木曾岬町源緑地区において、大規模災害発生時の活動拠点としての河川防災ステーションを H29 年度完成【中部地方整備局】
- ・ 三重県四日市市塩浜地区において、河口部の河道断面が不足している鈴鹿川の河道掘削に平成 29 年度より着手【中部地方整備局】

- ・駿河海岸において、津波被害軽減対策としての粘り強い海岸堤防の整備推進（H28 着手）【中部地方整備局】
- ・「静岡方式」による津波対策として、海岸防災林の嵩上げ等を行う「静岡モデル」の整備に着手（県内 8 市町）【静岡県】
- ・ふじのくに森の防潮堤づくりとして、市が行う嵩上げと連携した海岸防災林の再整備を実施、県民参加により約 5,700 本の植樹を実施【静岡県】
- ・津波避難施設の整備により 2 基完成【静岡市】
- ・浜松市沿岸地域防潮堤整備延長 17.5 km の内、本年度までに完成した区間を含む 15.6 km の事業推進【浜松市】
- ・（再掲）総合的な治水のため、新丸山ダム及び設楽ダムの事業推進（H28 年度転流工事着手）【中部地方整備局】
- ・（再掲）天竜川ダム再編事業として佐久間ダムの堆砂対策工法の検討を進めるとともに、排砂による環境等への影響調査のための置土実験を実施【中部地方整備局】
- ・土砂災害警戒避難体制の整備：浜松市天竜区天竜地区の避難計画を作成（272 ヶ所）【浜松市】
- ・ゼロメートル地帯における浸水対策を備えた広域的な防災活動拠点の整備を推進【愛知県】
- ・三重県桑名市長島地区において、背後に広がる海拔ゼロメートル地帯を防護する海岸堤防の耐震対策を実施しており、H29 年度に事業が完了【三重県】

③都市の防災・災害対策の推進

■都市再生安全確保計画の作成

- ・第 3 次名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画の作成に向けた基礎調査の実施、図上訓練等の実施、一時退避場所・退避施設の追加、第 2 次名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画（改定版）の周知【名古屋市】

(2) ネットワークの多重性・代替性確保

■ネットワークの多重性・代替性の確保

- ・（再掲）東海環状自動車道養老 JCT～養老 IC（3.1km）開通（H29.10）【中部地方整備局】
- ・（再掲）三遠南信自動車道飯喬道路（龍江 IC～飯田上久堅・喬木富田 IC 延長 3.4km）の開通（H30.3）【中部地方整備局】
- ・（再掲）西知多道路（東海 JCT・青海 IC（仮称）～常滑 JCT（仮称））について、昨年度から引き続き、調査・設計を実施【中部地方整備局、愛知県】
- ・緊急輸送道路等の重要な橋梁の耐震化対策の取り組みの推進（中部地方整備局、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、静岡市、浜松市、名古屋市）、河川管理施設（排水機場・水門等）及び海岸保全施設（衣浦港・三河港以外の海岸堤防）等における長寿命化計画の策定（愛知県）、衣浦港における予防保全事業による中央ふ頭西線の新居大橋と日東橋の架け替えの継続的な実施（愛知県）、【中部地方整備局、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、静岡市、浜松市、名古屋市】
- ・道路斜面や盛土等の防災対策の取り組みの推進（愛知県落石等危険箇所における対策工事実施及びカルテ点検による継続監視、浜松市 H8 年度道路防災点検要対策箇所 419 箇所、H28 年度末 157 箇所完了、H29 年度 3 箇所実施予定）【中部地方整備局、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、静岡市、浜松市、名古屋市】
- ・緊急輸送路の道路改築（7 ヶ所 6 km、法面防災 17 ヶ所完成）【長野県】
- ・緊急輸送路等の整備・開通（静岡県：国道 362 号青部バイパス 1.2km（H30.3）、静岡市：

国道 150 号静岡バイパス高架部 1.2km (H30.3)、浜松市：主要地方道天竜浜松線バイパス約 1.0km (H30.3) 【静岡県、静岡市、浜松市】

- ・ 緊急輸送道路の整備を実施し、国道 151 号太和金バイパス (H29.4) や国道 248 号瀬戸東バイパス (H30.3) が開通 【愛知県】

■圏域内のエネルギー供給源の多様化

- ・ 農業用水を利用した小水力発電設備の整備に向けた調査及び検討 【静岡県】
- ・ 農業用水を利用した小水力発電施設を 17 ヶ所整備 (9 市町村) し、H28 までに 3 施設、H29 年度は 4 月に 2 施設、9 月に 1 施設、12 月に 1 施設、3 月に 3 施設の計 7 施設が稼働 【岐阜県】
- ・ 愛知県西尾市において、農業用水を利用した小水力発電施設を整備 (1 ヶ所) 【愛知県】

■エネルギー自給力の強化

- ・ 住宅用及び事業者用太陽光発電設備等の導入支援 【静岡県】
- ・ ふじのくにエネルギー地産地消推進事業による小水力発電等の導入可能性調査及び設備導入経費の助成 【静岡県】
- ・ 住宅用太陽光発電設備の導入を支援 【愛知県】

(3) 地域防災力強化、広域連携支援体制強化、ものづくり産業の防災力強化

① 自助・共助による地域防災力の強化

■地区防災計画の策定

- ・ 自主防災組織活性化推進連絡会での自主防災組織活性化や地区防災計画策定などの検討 【静岡県】
- ・ みずから守るプログラム地域協働事業として、「手づくりハザードマップ」(11 地区)、「大雨行動訓練」(11 地区)の実施 【愛知県】
- ・ 地域防災計画の策定 【静岡市】
- ・ 地区の津波避難計画策定の支援 (H29 年度：13 自治会) 【浜松市】

■地域の防災リーダーなどの人材育成

- ・ 「清流の国ぎふ防災・減災センター」における「清流の国ぎふ防災リーダー育成講座」の実施(197 名修了) 【岐阜県】
- ・ 静岡県地域防災力強化人材育成研修の実施 (約 3,000 名) 【静岡県】
- ・ 「防災・減災カレッジ」による防災人材育成研修を開催 (1,973 名) 【愛知県】
- ・ 「みえ防災・減災センター」における防災人材育成事業の実施(208 名) 【三重県】
- ・ 地域防災リーダー研修の実施 (静岡市：8 回、588 名)、H29 年度から自主防災隊を対象とした地域防災リーダー養成研修会を開催 (浜松市) 【静岡市、浜松市】
- ・ 「将来、地域の一員として、防災・減災を担う子」の育成を目指し、平成 30 年度から「浜松市版防災ノート」を活用した防災教育の実施に向け、各学校・園代表の幼稚園・学校防災リーダーを対象にした研修を実施 (年 2 回 (6・11 月) 開催、204 名) 【浜松市】

② 広域的な連携による災害支援体制の構築

■大規模な広域防災拠点等の整備

- ・ 富士山静岡空港の大規模な広域防災拠点化を推進するため、空港隣接地等の面的整備を計画的に実施 (H29: 応援部隊の受入基盤整備及び応援部隊の能力発揮の調査) 【静岡県】
- ・ 広域防災拠点の配置や運用の明確化などの具体的な受援体制を構築するため、広域防災拠点の基本方針や受援事項の体系的整理など受援計画の基本的な考え方を取りまとめた「長野県広域受援計画基本構想」を策定 【長野県】

■災害時支援協定の新規締結又は改定

- ・ 「広域物資輸送拠点の開設等に関する協定書」、「広域物資輸送拠点の代替・補完施設に関する協定書」の締結及び資機材整備など運営体制強化の実施【静岡県】
- ・ 情報、医療救護、輸送、ライフラインや物資など関係機関との間で災害時応援協定の締結により救援活動の促進を行う体制を整備【静岡市】
- ・ 支援物資の供給や負傷者の搬送などに係る関係団体6者と災害時応援協定を締結【浜松市】

■富士山火山防災対策協議会

- ・ 関係機関の連携による情報伝達訓練、防災対策図上訓練、ハザードマップ見直し検討の実施【静岡県】

③ものづくり産業の防災力強化

■企業BCPの策定支援

- ・ 「岐阜県BCP研修・訓練センター」での各種相談・BCP策定・運用などの支援にワンストップ対応(H27～)、個別コンサルティング方式による実践的な訓練を取り入れた「岐阜県モデル」のBCP策定支援(策定支援を含め3ヵ年計600超の事業所を支援)、策定企業内でのBCP定着を促進するため、ブラッシュアップ訓練セミナーや事業継続の資格取得などの運用支援の実施【岐阜県】
- ・ 「BCP指導者養成講座」の開催(H29.10.13～11.30のうち5日間:17名)及び商工団体等が開催するセミナー、相談会における啓発の実施(4回)【静岡県】
- ・ 「中小企業に対するBCP講習会」(H29.9:59団体、68名、H30.1:25団体、30名)及び「出前講座等」(H29年度:53名、1回)を実施【愛知県】
- ・ 四日市コンビナートの信頼性向上及びさらなる活性化につなげるため、「四日市コンビナートBCP強化緊急対策事業」を創設【三重県】
- ・ 県内企業に対するBCPの策定支援【三重県】

取組事例 ■ 学識者との意見交換会【中部地方整備局】

平成29年5月開催、第8回南海トラフ地震対策中部圏戦略会議にて、活動計画として承認された「中部圏の各活動の連携を想定したタイムライン」、事務局提案「リスクの見える化と対策の具体化」等について、作業進捗の報告及び学識者から助言した。



取組事例 ■ 安全安心の推進(「内陸のフロンティア」を拓く取組)【静岡県】

- ・ 内陸フロンティア推進区域における事業の早期具体化の促進とともに、全体構想(平成39年度まで)を改定し第2期基本計画を策定(平成30年度から34年度まで)
- ・ 県内全35市町84区域に取組が拡大、うち6割で事業効果を発揮
- ・ 4つの基本目標全てが順調、または概ね計画どおり進捗



取組事例 ■ ゼロメートル地帯における浸水対策を備えた広域的な防災活動拠点の整備を推進【愛知県】

南海トラフ地震の発生に伴う堤防の破壊や津波により既存の防災活動拠点が浸水し救出救助活動に支障を来す恐れがあるゼロメートル地帯において、浸水対策を備えた広域的な防災活動拠点を整備する。平成29年度は、1か所目の拠点整備に係る実施設計を行った。



取組事例 ■ 安全安心の推進(長野県広域受援計画基本構想)の策定【長野県】

大規模災害発生時に国及び他県等から広域的な人的、物的応援を円滑に受け入れ、被災市町村に迅速に届けるため、平成29年度、受援事項の体系的整理や広域防災拠点の基本方針など受援計画の基本的な考え方をまとめた「長野県広域受援計画基本構想」を策定中。策定に当たっては、有識者等から構成する「長野県広域受援計画基本構想検討委員会」を設置し、意見を聴取とともに、防災関係機関、県関係部局等で構成する専門部会を設置し、実務的な観点を踏まえた検討を実施。

取組事例 ■ 緊急輸送道路等の重要な橋梁の耐震化対策の取り組みの推進【三重県】

大規模地震時における交通の確保のため、緊急輸送道路及び跨線・跨道橋に架かる橋梁の耐震対策を実施した。

緊急輸送道路等に架かる橋梁については、これまでに上部工における落橋防止の耐震対策は概ね完了しており、落橋に対する安全性を一定確保。現在は、震災後も橋としての機能の回復が速やかにい行い得るよう、橋脚の巻立て補強等の下部工対策を推進。

■ 橋脚補強状況



取組事例 ■ 「あいち防災協働社会推進協議会」による「防災・減災カレッジ」の取組【愛知県】

南海トラフ地震を始めとする大規模災害に対する防災・減災の意識向上と防災リーダー育成の促進等を図るため、平成24年度に行政、事業者団体、地域団体、ボランティア団体等で構成するあいち防災協働社会推進協議会において、名古屋大学、防災のための愛知県ボランティア連絡会及びなごや災害ボランティア連絡会と連携し、「自助」「共助」をテーマとした防災人材育成研修「防災・減災カレッジ」を開設した。平成29年度は平成29年6月26日から平成30年1月27日にかけて、名古屋大学をはじめ、豊田市福祉センター、愛知県西三河総合庁舎を会場に開催し、1,973名が受講した。

■ 防災・減災カレッジ防災行政コース



取組事例 ■ 岐阜県BCP研修・訓練センターの設置【岐阜県】

「岐阜県BCP研修・訓練センター」を設置し、岐阜県モデルの理念に沿った実効性の高いBCPの策定・運用及び関連人材の育成を支援する以下の事業を、県内の経済団体、業界団体、産業支援機関、組合及び企業グループ等と連携して実施している。

- ・主な取組み(実績値はH29.10末時点)
- (1) BCP普及啓発セミナーの開催
[目標:年間15回開催 実績:9回]
- (2) 簡易版BCP策定支援セミナーの開催
[目標:年間150事業所の策定支援 実績:68事業所]
- (3) 個別コンサルティングによる岐阜県モデルのBCP策定支援
[目標:年間20事業所の策定支援 実績:20事業所]
- (4) ブラッシュアップ訓練の開催[目標:年間3回開催 実績1回]

**■ BCP普及啓発セミナー
(全体講義)**



**■ BCP普及啓発セミナー
(模擬訓練)**



6-2 【中部・北陸広域連携】太平洋・日本海2面活用型国土構築

このプロジェクトは、切迫する南海トラフ地震など大規模災害に備えて、中部圏と北陸圏が一体となり、我が国の社会経済活動に係る被害を最小限に留めることができる、太平洋と日本海の2面を活用した強靱な国土を構築することを目的としている。

【平成29年度の主な取組】

- ・太平洋と日本海の2面を活用した強靱な国土構築に向けた取組みとして、中部・北陸両圏域の相互応援体制や基盤の強化等の取組みが進められた。
- ・特に大規模災害時の廃棄物対策に関する連携手順の実効性を確保する訓練等、中部、北陸の企業・行政機関による南海トラフ地震に対応した代替輸送の図上訓練等の取組みが進められた。

(1) 大規模被災時における早期復旧・復興を図るための体制・基盤の整備

■中部・北陸両圏域の相互応援体制や基盤の強化

- ・（再掲）緊急輸送道路等の重要な橋梁の耐震化対策の取組みの推進（中部地方整備局、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、静岡市、浜松市、名古屋市）、（再掲）河川管理施設（排水機場・水門等）及び海岸保全施設（衣浦港・三河港以外の海岸堤防）等における長寿命化計画の策定（愛知県）、（再掲）衣浦港における予防保全事業による中央ふ頭西線の新居大橋と日東橋の架け替えの継続的な実施（愛知県）【中部地方整備局、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、静岡市、浜松市、名古屋市】
- ・（再掲）道路斜面や盛土等の防災対策の取組みの推進（愛知県落石等危険箇所における対策工事实施及びカルテ点検による継続監視、浜松市 H8 年度道路防災点検要対策箇所 419 箇所、H28 年度末 157 箇所完了、H29 年度 3 箇所実施予定）【中部地方整備局、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、静岡市、浜松市、名古屋市】
- ・環境省と中部ブロック9県（富山県・石川県・福井県・長野県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県・滋賀県）、12市（名古屋市・静岡市・浜松市など）、民間団体等で構成する大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会では、災害時の廃棄物対策について情報共有を行うとともに、大規模災害時の廃棄物対策に関する県域を越えた連携手順のモデルを示した「災害廃棄物中部ブロック広域連携計画第二版」（H29.2 策定）の実効性を確保するため、訓練、セミナー等を実施【中部地方環境事務所】

■平時からの人的・物的交流・連携の強化

- ・南海トラフ地震を想定した代替輸送訓練を北陸地方整備局などの主催で、愛知県、岐阜県、北陸から企業、行政機関などが参加（46 団体、91 名）し、北陸の港湾を代替輸送拠点とするなどの図上訓練を実施（H29.11）【北陸地方整備局】

(2) 太平洋-日本海広域企業間 BCP の推進

■中小企業の BCP 策定

- ・（再掲）「岐阜県 BCP 研修・訓練センター」での各種相談・BCP 策定・運用などの支援にワンストップ対応（H27～）、個別コンサルティング方式による実践的な訓練を取り入れた「岐阜県モデル」の BCP 策定支援（策定支援を含め3ヵ年計600超の事業所を支援）、策定企業内での BCP 定着を促進するため、ブラッシュアップ訓練セミナーや事業継続の資格取得などの運用支援の実施【岐阜県】
- ・（再掲）「BCP 指導者養成講座」の開催（H29.10.13～11.30のうち5日間：17名）及び

商工団体等が開催するセミナー、相談会における啓発の実施（4回）【静岡県】

- ・（再掲）「中小企業に対する BCP 講習会」（H29.9：59 団体、68 名、H30.1:25 団体、30 名）及び「出前講座等」（H29 年度：53 名、1 回）を実施【愛知県】
- ・ 製造業者等 16 社を対象に企業 OB を中心とした専門アドバイザーの派遣【静岡市】

7. 環境共生・国土保全プロジェクト

このプロジェクトは、生物多様性の将来にわたる維持、保全、環境負荷の少ない低炭素型社会の実現、適切な国土保全により、環境と共生し国土が適切に保全された持続可能な中部圏を形成することを目的としている。

【平成 29 年度の主な取組】

- ・環境と共生し国土が適切に管理された持続可能な中部圏の形成に向けた取組みとして、中部・北陸圏に跨がる山岳地帯における環境保全、森林から海域に至る多様な自然環境の保全の取組み、低炭素社会の推進のための取組み、国土保全の取組み等が進められた。
- ・特に、白山国立公園における生態系維持・回復モニタリングの実施等や伊勢湾再生行動計画（第二期）の策定等の自然環境の形成に関する取組み、EV・PHV・FCV 普及に向けた活動、天竜川、大井川における総合土砂管理計画策定に向けた検討や農用地等の保全活動等の取組みが進められた。

(1) 自然環境との共生

① 中部・北陸圏に跨る山岳地帯における環境保全

■ 地域の生物多様性の保全に向けた活動

- ・ 白山国立公園における生態系維持・回復に向けたモニタリング、外来植物駆除等の実施【中部地方環境事務所】
- ・ （再掲）南アルプス国立公園における生態系維持・回復に向けたモニタリング、ニホンジカ対策【関東地方環境事務所】
- ・ 企業、学校などとの生物多様性保全パートナーシップ協定の締結【長野県】
- ・ ボランティア団体との協働による南アルプスでのニホンジカの食害対策を実施【静岡県】
- ・ 南アルプス南部のライチョウ生息状況調査、高山植物のニホンジカによる食害からの保護、高校生を対象とした「高山植物保護セミナー」開催【静岡市】
- ・ ライチョウサポーターの資質向上及びライチョウ生息実態調査（長野県北アルプス北部）【長野県】

■ 山岳の環境保全や適正利用

- ・ 長野県山岳環境連絡会及び研修会の開催【長野県】
- ・ 山梨県及び富士山周辺市町村と連携した外来植物ミーティングの開催【静岡県】

② 森林から海域に至る多様な自然環境の保全・再生・活用

■ 里山林の整備・保全

- ・ 森林所有者と市町村等が連携し地域ぐるみでの里山間伐の推進【長野県】
- ・ 里山林の整備・保全に向けて、海上の森において、参加体験型プログラムを 14 回開催するとともに、企業連携プロジェクトにより、企業の社員や家族が参加して間伐等を実施【愛知県】
- ・ （再掲）ビューポイントにおける多言語案内板の設置等の施設整備、エコツーリズムの推進、人材育成等について、「伊勢志摩国立公園ステップアッププログラム」に基づき実施【三重県】
- ・ 里山での放任竹林対策の実施【静岡市】
- ・ 官民連携による森林を活用した「グリーンレジリエンス」の推進（シンポジウム、セミナーの開催、地域外企業と地域企業とのマッチング等）【浜松市】

■多様な主体の協働による生物多様性の保全に向けた取り組み

- ・（再掲）企業、学校などとの生物多様性保全パートナーシップ協定の締結【長野県】
- ・「生物多様性ぎふ戦略」（H28年度見直し）の内容を各種イベントで啓発実施、希少野生生物をテーマとした「生物多様性に配慮した地域づくりシンポジウム」を開催（H29.10：岐阜経済大学、117名）【岐阜県】
- ・「ふじのくに生物多様性地域戦略」の策定【静岡県】
- ・「あいち生物多様性戦略2020」に基づき、9つの「生態系ネットワーク協議会」の取組を支援、ノウハウの共有化等の地区間交流会を開催（H30.1）【愛知県】
- ・「愛知目標達成に向けた国際先進広域自治体連合」の取組課題や成果を共有、個々の取組の一層の向上を図るためウェブ会議及びHPの開催・開設【愛知県】
- ・身近な自然環境や生物多様性の重要性を伝えるための研修会・出前講座（13回）、生物多様性の理解につながる観察会（21回）の開催。また、企業等との連携による「みえ生物多様性パートナーシップ協定」により、生物多様性保全活動の推進【三重県】
- ・静岡市生物多様性地域戦略に基づく取組推進【静岡市】
- ・自然公園内他における外来種の現状把握及び分析【長野県】
- ・「生物多様性はままつ戦略」に基づく取組の推進【浜松市】

■流域連携事業

- ・流域の自然環境等に理解を深めて環境保全意識を育むため、親子で自然体験・活動を行う「清流の国ぎふ上下流交流ツアー」を開催（16コース、372名）【岐阜県】
- ・「木曾三川流域自治体サミット」、「木曾川（飛騨川）水系水処理ネットワーク会議」、「木曾三川マルシェ」、「木曾三川流域ビジネス商談会2017」、「木曾三川流域連携シンポジウム」、「木曾川さんありがとう」等の実施【名古屋市】

■多自然川づくりなど「人」と「いきもの」が共生する環境整備を上流から下流に至る流域圏単位の取り組み

- ・木曾川水系をはじめ、動植物の生息、生育環境の保全・再生を図るため、河床掘削、外来駆除等を実施。木曾川では6ヶ所のワンド等で湿地環境を再生【中部地方整備局】

■なごや東山の森づくり

- ・東山動植物園再生プランの推進【名古屋市】

③自然と調和する美しい景観・国土づくり

■地域景観協議会の設立・運営による広域景観の形成・保全

- ・大井川流域・牧之原大茶園景観協議会設立（H29.7）及び行動計画の策定着手、伊豆半島景観協議会、富士山地域景観協議会による景観形成の推進【静岡県】

■日本風景街道

- ・日本風景街道に登録された中部地整管内22ルートにおいて、道路管理者・地方自治体・地域住民等が一体となった取組（景観ワークショップ、清掃活動、サイクリスト受け入れ体制整備など）を実施し、HPやフリーペーパー等により情報発信を実施【中部地方整備局】
- ・「こころのふるさと”木曾路”中山道」において、木曾路の眺望景観整備基本方針の推進を宣言（H29.8）し、推進シンポジウムを開催、推進会議を設立（H29.10）。また、「浅間・白根・志賀さわやか街道」において、第11回写真コンテストを実施【長野県】
- ・「ぐるり富士山風景街道」の継続的な検討・取組及び富士山一周清掃の実施（H29.11）【静岡県】
- ・「浜名湖サイクリングロード」におけるサイクルツーリズムの推進（H30.2：Bicyclepit66施設、サイクリストウェルカムの宿26施設を認定）、サイン詳細設計を実

(2) 環境負荷低減、持続可能な社会の形成

① 低炭素型社会の推進

■再生可能エネルギーの利用促進

- ・ 「農業農村整備事業」として、国営造成施設 2ヶ所（愛知県 2ヶ所）、県営等造成施設 13ヶ所（長野県 3ヶ所、岐阜県 10ヶ所）の小水力発電所建設を推進【関東農政局、東海農政局】
- ・ 静岡県浜松市内で排出される食品廃棄物を原料としたメタン発酵発電事業の施設整備のための基本調査、基本設計を開始【関東農政局】
- ・ バイオマス産業都市に選定された静岡県掛川市で各事業化プロジェクトの推進に向けた検討及び施設周辺住民への合意形成【関東農政局】
- ・ 愛知県半田市で家畜排泄物や食品廃棄物を活用したバイオガス発電設備整備のための調査、設計等を実施【東海農政局】
- ・ 岐阜県木質バイオマス利用施設導入促進事業により、薪ストーブやペレットストーブの設置を支援（60基）【岐阜県】
- ・ 県民協働による未利用材の搬出促進事業により、森林内からの未利用木材の搬出経費を支援（岐阜県）、木質バイオマスボイラー、ペレットストーブ設置に対する支援及び木質バイオマス加工施設等の整備支援【長野県】
- ・ 県有地、県有施設、道の駅等への再生可能エネルギーの導入【岐阜県】
- ・ （再掲）住宅用及び事業者用太陽光発電設備等の導入支援【静岡県】
- ・ （再掲）ふじのくにエネルギー地産地消推進事業による小水力発電等の導入可能性調査及び設備導入経費の助成【静岡県】
- ・ 矢作川浄化センター及び豊川浄化センターにおいて、下水汚泥のエネルギー利用を実施【愛知県】
- ・ 流域下水道管路の下水熱を民間事業者が利用できるように、必要な手続きを定めた「流域下水道下水熱利用手続要領」の制定（H29.6）【長野県】
- ・ （再掲）住宅用太陽光発電設備の導入を支援【愛知県】
- ・ （再掲）愛知県西尾市において、農業用水を利用した小水力発電施設を整備（1ヶ所）【愛知県】
- ・ 公共施設や民間事業所へ再生可能エネルギー由来（バイオマス発電、太陽光発電）の電力供給（約 16,000kW）、地産地消率 80%以上【浜松市】
- ・ 木質ペレットの製造支援及び木質ペレットストーブ設置支援（H29 年度支援見込件数：10件）【浜松市】

■地域主導型自然エネルギー事業の普及拡大

- ・ 「自然エネルギー地域発電推進事業」（支援実績：4件）、（再掲）「地域主導型自然エネルギー創出支援事業」（支援実績：4件）【長野県】
- ・ 水素社会の実現に向けた産学官連携協定（岐阜県、岐阜大学、八百津町、企業 3社）に基づき、県の「地産地消型スマートコミュニティ構築支援事業」を活用し、八百津町が企業と連携して設置した純水素型燃料電池システムが稼働開始（H29.4）【岐阜県】
- ・ 新規水力発電所（高遠及び奥裾花第 2）運転開始（H29.4）及びその電気を「信州発自然エネルギー」として東京都世田谷区の 41 の保育園や名古屋、大阪の企業等に販売し、大都市との新たな交流を推進【長野県】
- ・ 優れた環境・景観の形成と産業・経済振興が好循環する都市づくりに向け産官学金の連携と市民参加の「御殿場市エコガーデンシティ推進協議会」の発足【静岡県】

- ・ 再生可能エネルギーを活用した産業拠点整備等（小山町）【静岡県】
- ・ 県内の林業創生と再生可能エネルギーの普及促進（県内初の集中型加工施設（H27.4 稼働）と木質バイオマス発電施設（計画中）を併設した信州 F・POWER プロジェクト）【長野県】

■EV・PHV・FCV等の普及促進

- ・ EV・PHV・FCVを活用した普及イベントや小中学校の環境学習などへの公用車の貸出を実施【岐阜県】
- ・ （再掲）燃料電池バス導入検討会の開催、水素ステーションを活用した水素セミナーの開催【静岡県】
- ・ EV・PHV・FCVに対する自動車税の課税免除、中小企業等の事業者などに対する導入補助の実施（H29年度補助申請件数：304台分）【愛知県】
- ・ 「あいちEV・PHV普及ネットワーク」参加者と連携したEV・PHVの展示・試乗会（H29年度：55回（予定））【愛知県】
- ・ 県公用車として導入したFCVを活用した展示（H29.11：20回）等による普及啓発を実施【愛知県】
- ・ 「電気自動車等を活用した伊勢市低炭素社会創造協議会」による、ポケモン電気バスの活用など、EVの普及活動【三重県】
- ・ 道の駅への急速充電器の重点設置（55駅中42駅に設置済み）【岐阜県】
- ・ （再掲）H30に水素供給設備整備事業を検討している民間事業者との調整【静岡県】
- ・ （再掲）水素ステーション整備費（1基）、需要創出活動費（15基）に対する補助を実施【愛知県】
- ・ （再掲）燃料電池産業車両（フォークリフト）導入補助費（2台）、燃料電池フォークリフト用の再生可能エネルギー由来水素供給設備整備費（1基）に対する補助【愛知県】
- ・ （再掲）「愛知県庁水素社会普及啓発ゾーン」における「愛知県庁移動式水素ステーション」の運用等による普及啓発【愛知県】
- ・ V2H対応型充電設備の助成【浜松市】

■低炭素型社会の構築

- ・ ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）に関するビルオーナー向けセミナー（H29.10）及び実例見学会（H29.11）の開催【静岡県】
- ・ 再生可能エネルギー100%地域の実現を目指し、国内外の有識者・先進自治体による地域再生可能エネルギー国際会議2017を開催（環境省及び「イクレイ—持続可能性をめざす自治体協議会」）【長野県】
- ・ 住宅用太陽光発電設備の導入支援、防災拠点への再生可能エネルギー等の導入支援など「あいち地球温暖化防止戦略2020」に基づく取組を実施【愛知県】
- ・ 低炭素水素サプライチェーンの構築・事業化を、自治体、企業等と連携して推進【愛知県】

②大気環境対策の推進

■各種大気汚染防止対策

- ・ 大気汚染常時監視、工場・事業場に対する規制・指導による固定発生源対策、自動車環境対策を実施【静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市、静岡市】

③持続可能な社会を支える担い手づくり

■持続可能な地域づくりの担い手育成

- ・ 県立高校10校を指定校とした「地域学」の学習活動推進【静岡県】

- ・「信州学」推進委員会を設立し、委員会主催で「信州学サミット 2017」を実施（延べ 28 校による実践発表・ポスターセッション・展示）【長野県】
- ・環境学習指導員養成講座、環境学習イベント等の開催（講座：静岡県 18 名、浜松市 11 名、環境学習フェスティバル 87 イベント（静岡県）、E スイッチフェス（浜松市））【静岡県、浜松市】
- ・大学生向け人づくりプログラムとして「かがやけ☆あいちサスティナ研究所」を展開（パートナー企業 10 社、学生研究員 40 名）、「成果発表会 2017～考えよう！未来の環境～」の開催（H29. 12：約 330 名）【愛知県】
- ・インタープリター自然体感推進事業による未就学児童に対する環境学習（自然体験）を包括的に実施（約 1, 300 名）【愛知県】
- ・キッズ ISO14000 プログラムの実施（三重県 9 社、13 校、469 名、長野県 22 社の協賛、児童のべ 230 名が参加）【三重県、長野県】
- ・「なごや環境大学」による共有講座や主催講座等の実施、イベントへの出展（H28 年度なごや環境大学を支える団体数累計 389 団体）【名古屋市】
- ・「環境学習推進事業」として「あいちの未来クリエイト部」を展開（県内高校 5 校）【愛知県】

(3) 国土保全

① 健全な水循環の維持又は回復

■ 県境を越えた流域圏の多様な主体による広域連携

- ・豊川水系をはじめ、水際の湿地環境を復元し、多様な動植物の生息、生育環境の保全・再生を図るため、ヨシ原、砂州の再生を実施。豊川では 3, 000 m²のヨシ原・砂州を再生【中部地方整備局】
- ・南アルプスにおけるニホンジカ被害対策として、南アルプス自然環境保全活用連携協議会（林野庁、環境省、静岡県、山梨県、長野県及び関係市町村）において、対策・取組状況の共有等を実施。長野県伊那市長谷地区において、効率的な捕獲の実証事業等を実施【長野県】
- ・治山ダム（11 基）の整備が完成（静岡県小山町内酒匂川上流域）【静岡県】
- ・「ふじさんネットワーク」と連携した自然観察会や勉強会、小学生向け学習リーフレットの配布による啓発活動や清掃活動等を実施【静岡県】
- ・「海岸漂着物等地域対策推進事業」として海ごみ回収・処理事業を推進、「海外漂着物セミナー」を開催（県内 2ヶ所、115 名）、環境学習プログラムの普及モデル事業を実施、海ごみに関するフォーラム及びイベントを開催【愛知県】
- ・伊勢湾森・川・海のクリーンアップ大作戦（三重県 72 団体）【三重県】
- ・「ウエルカメクリーン作戦」として天竜川河口～浜名湖今切に至る遠州灘海岸の清掃を実施（5 月 14 日（日）49 団体 3, 583 人参加）【浜松市】

■ 伊勢湾再生推進会議

- ・伊勢湾再生に向け関係 14 機関で連携し進める方針（「伊勢湾再生行動計画（第二期）」を策定（H29. 6）【中部地方整備局】
- ・河川等公共用水域・地下水の水質常時監視（49 水域）、工場・事業場の排水に係る濃度規制、水質総量規制に関する指導、官民協働による流域全体を視野に入れた水環境に関するモニタリング実施【愛知県】
- ・三河湾内の浚渫土砂を活用した大塚地区沖の深掘れ跡の埋戻しに合わせ、その事業の効果を把握するため、水質、底質、底生生物等の調査を実施。また、得られた結果を用い、環境修復事業による生物の回復を予測・評価する手法を構築することで、三河湾奥部で

計画している浅場・干潟造成の事業効果を予測【愛知県】

- ・ 水質汚濁防止法第 15 条の規定に基づく河川・海域等の公共用水域(4 水域) 及び地下水の水質等の常時監視並びに同法第 12 条及び第 22 条の規定に基づく工場・事業場の排水に係る濃度規制【静岡市】

②総合的な土砂管理による国土保全

■山地から海岸までの一貫した総合的な土砂管理

- ・ 矢作ダム堰堤改良事業で恒久排砂施設の設計のための検討等を実施【中部地方整備局】
- ・ 総合土砂管理計画の策定に向けて「天竜川流砂系総合土砂管理計画検討委員会」及び「大井川流砂系総合土砂管理計画検討委員会」を設置し、関係団体による検討を実施(天竜川、大井川)【中部地方整備局、静岡県】
- ・ (再掲) 天竜川ダム再編事業として佐久間ダムの堆砂対策工法の検討を進めるとともに、排砂による環境等への影響調査のための置土実験を実施【中部地方整備局】

③物質循環の安定確保による地域循環圏の形成

■産業廃棄物適正処理・不法投棄対策事業

- ・ 「産業廃棄物適正処理・不法投棄対策事業」として市町や関係団体、山梨県や神奈川県等、他機関との合同パトロール等を実施【静岡県】
- ・ 産業廃棄物の運搬車両に対する合同点検指導を実施【長野県、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市、中部地方環境事務所】

■海面処分場の整備

- ・ 「衣浦港外港地区廃棄物海面処分場整備事業」の施設整備(排砂管、汚濁防止膜等)【愛知県】

④農地・森林の整備・保全

■水資源保全対策

- ・ 治山事業による、山地の復旧整備。山腹崩壊地や地すべり等の復旧、機能の低下した森林の整備を実施し。(谷止工 46 基設置ほかを実施) 整備した地区として伊豆市地蔵堂地区、南角沢地区(長野県)ほか 7 地区が完了(治山施設の設置、森林整備事業の実施)【関東森林管理局、中部森林管理局、近畿中国森林管理局】
- ・ 治山事業や森の力再生事業等による特定水源地域等の荒廃森林の整備を実施。治山事業では猪之頭地区(富士宮市)等の水源森林再生対策を実施(治山施設整備及び森林整備)【静岡県】
- ・ 条例に基づき、水源地域の森林売買の事前届出を義務化するとともに、重要な水源地である特定水源地域の保安林指定の推進や公的管理を促進【三重県】
- ・ 市町村が行う重要な水源林の公有林化に対する補助【長野県】

■健全な国土保全並びに持続可能な農業経営に資する取組

- ・ 農業農村多面的機能支払交付金による地域資源の適正保全・管理の実施【関東農政局、東海農政局】
- ・ 集落機能の維持や担い手農家への農地集積を図るため、農用地等の保全活動を実施する活動組織を支援(H29 年度: 232 集落、14, 629ha)【静岡県】
- ・ 中山間地域等における耕作放棄の発生を防止し、農地の多面的機能を確保するため、継続的な農業生産活動等に向けた農業の生産条件に関する不利を補正する支援を実施(取組面積: H29 年度見込: 2, 489ha)【静岡県】
- ・ (再掲) 農業農村多面的機能支払交付金による地域資源(農用地、農業用水路、農道等)

の適切な保安全管理の実施（H29.6末：39組織、約4,498haうち、中山間地域については7組織、約210ha）【浜松市】

- ・ 地域資源の適正な保全・管理に向けて、名古屋市始め43市町村で農地法面の草刈り、水路の泥上げなどの地域資源の基礎的な保全活動を行う417の組織に対する支援を実施【愛知県】
- ・ 農地、農業用水路、農道等の地域資源の維持・保全活動や地域環境の保全活動等の取組を支援（H30.1末：延べ688組織（前年度より29組織増加）、延べ取組面積27,785ha（608ha増加）（H19～H30.1末）【三重県】
- ・ 中山間地域の農地が有する多面的機能を確保するため、営農の継続を通して耕作放棄地の発生を未然に防止する集落の取組を支援（H30.1末：219集落、取組面積：H27～H30.1末：1,706ha）【三重県】

取組事例 ■ 白山生態系維持回復事業【中部地方環境事務所】

白山国立公園では、原生的な生態系の維持又は回復を図るため、外来植物の侵入防止、除去及び普及啓発を行っている。中部地方環境事務所では、関係者間で共通認識のもと、対策の連携を図るため、平成28年2月に「白山生態系維持回復事業に係る実施計画」を策定。また、事業の効果を把握するため「白山生態系維持回復事業モニタリングマニュアル」を作成。今年度、上記実施計画に基づき防除対策、モニタリング、普及啓発を実施し、併せて上記モニタリングマニュアル(暫定版)に基づき調査を実施した。

■ 種子除去マット等の設置



■ 除去作業の様子



取組事例 ■ 生物多様性保全パートナーシップ協定【長野県】

長野県希少野生動植物保護条例に基づいて指定した指定希少野生動植物等の保護及び信州の豊かな生物多様性の保全を一部の保護団体や行政だけで支える仕組みから、社会全体で幅広く支えあう新たな仕組みに移行するため、企業や学校など多様な主体を保全活動に呼び込む。27年度からの延べ数で13件



取組事例 ■ 高山植物保護セミナーの開催【静岡市】

ユネスコエコパークに登録された南アルプスの生物多様性の保全を目的とし、市内の高校生を対象に高山植物保護に関するセミナーを開催。

セミナーでは高山植物保護の重要性及び自然保護に対する若い世代の理解を深めるとともに、将来にわたり南アルプスの保全活動を担う人材を育成することを目的に、ユネスコエコパークに関する学習や高山植物保護の現場である南アルプスでの現地活動を実施。

平成29年度は8月中旬に開催し、静岡市内の高等学校4校の登山部員計29名が参加。南アルプス榎島ロッジ周辺（標高約1,200m）の植生や千枚小屋周辺（標高約2,600m）の自然環境及び防鹿柵に関する学習を実施。



取組事例 ■ 清流の国ぎふ上下流交流ツアー【岐阜県】

森・里・川・海のつながりや流域の自然環境の理解、環境保全意識を育むため、親子を対象として、流域の自然環境や暮らし食文化等に触れながら、自然体験、環境学習や環境保全などの活動を行うツアーを夏、秋、冬に計16回開催。

参加者アンケートによると9割以上の参加者から、自然への関心・理解、環境保全意識、環境保全活動への参加意欲が高まったとの回答があり、ツアーを通して参加者の環境保全意識の育成に貢献。

■ 沢登り



■ 間伐体験



取組事例 ■ 広域景観協議会の取組【静岡県】

■美しい景観づくりキャンペーン:素敵な看板表彰

■内容

<大井川流域・牧之原大茶園の景観形成>

大井川流域・牧之原大茶園の個性を活かした良好な景観形成を推進するため、県と関係市町で組織する「大井川流域・牧之原大茶園景観協議会」が主体となって、地域特性の把握、課題の抽出・分析を行い、広域景観形成の基本方針を検討して、平成30年度中に行動計画を策定。

<伊豆半島の景観形成>

平成28.4に「伊豆半島景観協議会」を設立、「世界から称賛され続ける美しい半島」を基本理念に、観光地エリア景観計画を示すとともに、それらをつなぎ、一体的にアピールする広域景観形成の行動計画を平成29.3に策定。平成29年度からは、行動計画に位置付けた美しい眺望景観の認定制度の検討、観光地エリア景観計画の策定等を重点的に推進。特に本地域は、東京2020オリンピック・パラリンピックの自転車競技会場となることから、魅力的な沿道景観づくりとなる屋外広告物の規制強化や徹底した違反広告物の是正指導に取り組むとともに、景観を美しくする機運を盛り上げるため、街頭PR活動、まち歩きイベント、素敵な看板の募集・表彰など、「美しい景観づくりキャンペーンin伊豆半島」を実施。

<富士山周辺の景観形成>

富士山周辺では、「富士山地域景観協議会」が平成24年度に策定した行動計画に沿って、各市町が主体となり、景観形成重点箇所等を中心とした景観形成に取組んでいる。



取組事例 ■ EV・PHV・FCV等の普及促進【愛知県】

■イベントでの展示風景(春日井市FCV)

FCVは、走行時に二酸化炭素や大気汚染物質の排出がない「究極のエコカー」と言われている。普及促進をより一層促進するためには、まず、県民の皆様が実際に実物を見て、FCVに関する理解を深め、その良さを知っていただくことが重要である。平成26年度に全国の自治体に先駆けて公用車として率先導入したFCV「MIRAI」を、県内各地の環境学習等のイベントに展示活用することで、積極的なPRを行った。

イベントでは、FCVを展示するとともに、エコカーについてわかりやすく説明したパネルの掲示やリーフレットの配布、課税免除や補助制度の説明、FCVの外部給電デモンストレーション等を実施した。



取組事例 ■ 地域再生可能エネルギー国際会議2017【長野県】

エネルギー自立地域を目指す取組の先進地であるドイツの自治体関係者等を招き、その知見を共有し、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの普及拡大に関する意見交換を行うために開催された(平成29年9月7日(木)~8日(金))。日本及びドイツの自治体、再生可能エネルギー関係企業・団体ほか延765名が参加した。

首長サミットに参加した自治体首長により、再生可能エネルギー100%地域の実現に向け、新たな取組と連携の行動を開始するとした長野宣言を採択した。



取組事例 ■ 伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦【三重県】

伊勢湾流域圏では、地域住民、NPO、企業、行政等の参加により、海岸や河川等で、日々さまざまな清掃活動が行われていますが、それぞれの活動が、川から海へのつながりを意識し、互いに連携した取組となることが重要。

このため、平成20年度から、伊勢湾流域圏の広域連携を目的として、各地で実施されている海岸や河川等の清掃活動に関する情報を取りまとめ、東海三県の皆さんに向けて広く周知を図り、多くの皆さんに参加を呼びかける「伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦」を実施した。

平成28年度は、東海三県で、69団体、延べ約15万人の皆さんが参加した。

平成29年度は72団体から参加登録をいただき、各地で清掃活動が展開された。

■H28.10三重(答志島)



■H28.7 愛知



■H28.7 岐阜



8. インフラ戦略的維持管理プロジェクト

このプロジェクトは、国民生活や社会経済活動を支えるインフラの機能を確実に維持しストック効果を発揮し続けるとともに、インフラが適切に管理された安全・安心な中部圏を構築することを目的としている。

【平成 29 年度の主な取組】

- ・インフラの適切な管理による安全・安心な地域の構築に向けた取組みとして、インフラの戦略的なメンテナンス、地域の守り手としての建設業の強化、担い手確保等の取組みが進められた。
- ・特に、中部 5 県の各県に設置されている道路メンテナンス会議などを活用して、インフラメンテナンスサイクルの推進、インフラ長寿命化計画等の策定により長寿命化対策等が進められた。
- ・また、建設業における生産性の向上に向け、i-Construction 中部ブロック推進本部による ICT 活用工事の導入・普及の推進や建設女性技術者による現場見学会・意見交換会の実施等の取組みが進められた。

(1)インフラの戦略的なメンテナンス、活用

①インフラの戦略的なメンテナンス

■インフラ長寿命化計画等、老朽化、耐震化対策や予防保全による長寿命化対策を推進

- ・ 国営施設応急対策事業として、施設機能が低下した揚水機場改修、ゲート改修、水管理施設の設計を実施（岐阜県長良川用水地区）【東海農政局】
- ・ 全ての直轄の河川及び管理ダムにおいて、長寿命化計画（H28 年度末策定）にもとづき対策の推進【中部地方整備局】
- ・ （再掲）緊急輸送道路等の重要な橋梁の耐震化対策の取り組みの推進（中部地方整備局、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、静岡市、浜松市、名古屋市）、（再掲）河川管理施設（排水機場・水門等）及び海岸保全施設（衣浦港・三河港以外の海岸堤防）等における長寿命化計画の策定（愛知県）、（再掲）衣浦港における予防保全事業による中央ふ頭西線の新居大橋と日東橋の架け替えの継続的な実施（愛知県）【中部地方整備局、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、静岡市、浜松市、名古屋市】
- ・ （再掲）道路斜面や盛土等の防災対策の取り組みの推進（愛知県落石等危険箇所における対策工事实施及びカルテ点検による継続監視、浜松市 H8 年度道路防災点検要対策箇所 419 箇所、H28 年度末 157 箇所完了、H29 年度 3 箇所実施予定）【中部地方整備局、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、静岡市、浜松市、名古屋市】
- ・ 2m以上の橋の個別施設計画を策定、定期点検結果を踏まえ計画の更新を実施【中部地方整備局】
- ・ インフラメンテナンス国民会議「中部フォーラム」が発足【中部地方整備局】
- ・ 長寿命化計画（15m以上の橋梁を対象）の定期点検結果を踏まえた更新を実施。全ての管理道路橋を対象とした長寿命化計画に改訂予定【浜松市】
- ・ 「浜松市公共施設等総合管理計画」に基づき、市が保有する公共建築物の改修を計画的に実施による建築物の長寿命化、ライフサイクルコスト低減等のため「浜松市公共建築物長寿命化指針」及び「計画」を策定【浜松市】
- ・ 「中長期管理計画」が未策定の施設の計画的な策定の推進、策定済み施設の点検・補修を推進【静岡県】

- ・ 下水道施設において、ストックマネジメント計画に基づき、老朽化施設の改築更新等を実施。施設の維持管理情報等から、ストックマネジメント計画について適宜見直しを実施【愛知県】
- ・ H32年度までを「集中治療」期間と位置付け、橋梁については約4,400橋の点検を終えるとともに、H28年度までの点検の結果、早期措置段階となった道路施設の修繕を(主)力石名古屋線長久手跨道橋等で実施し完成【愛知県】
- ・ 橋梁、トンネルなどの法定点検の完了に向け実施中(H30年度まで)、策定済みの「長寿命化修繕計画」に基づく道路施設の修繕を実施【長野県】
- ・ 平成30年度までの法定点検1回目の完了に向けた点検の実施とあわせ、判定Ⅲ橋梁の修繕を順次実施【浜松市】
- ・ 橋梁、トンネル、横断歩道橋、大型カルバート、シェッドの長寿命化修繕計画や各施設点検計画に基づく点検を推進するとともに、点検の結果、早期措置段階となった施設の修繕を順次実施【三重県】
- ・ 静岡市道路構造物維持管理基本方針に基づく道路施設の健全化及び法定点検の実施【静岡市】

■道路管理者が連携した道路インフラの維持管理

- ・ 道路(インフラ)メンテナンス会議(協議会)によるメンテナンスサイクルの推進(各県各3回本会議開催、その他県別で専門部会等を開催【中部地方整備局、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、静岡市、浜松市、名古屋市】

②インフラの戦略的な活用(賢く使う)

■スマートインフラの整備

- ・ 名古屋港飛島ふ頭南側コンテナターミナルで無人のコンテナ搬送用台車(AGV)による荷役効率の向上などの有効性の検証を継続【中部地方整備局】

③民間活力の活用

■民間事業者による運営事業の実施

- ・ 富士山静岡空港における公共施設等運営権制度導入に向けた実施方針の公表及び公募による事業者の選定を予定【静岡県】
- ・ 愛知県道路公社が管理する有料道路(8路線)について、引き続き、民間事業者による有料道路運営を実施【愛知県】
- ・ PFI方式による運転免許試験場の建替え推進(H29.10:基本設計着手)及び環境調査センター・衛生研究所の建替えの推進(H29.10:新施設の建設工事に着手)【愛知県】
- ・ 県営都市公園において民間活力を導入した特色ある公園施設を開設(大高緑地H28.7、新城総合公園H30.3)【愛知県】
- ・ コンセッション方式による浜松市公共下水道終末処理場(西遠処理区)運営事業の実施契約締結。また浜松市水道事業へのコンセッション導入可能性調査を実施【浜松市】
- ・ 浜松市営住宅初生団地集約建替事業におけるPFI方式(BT方式)の事業実施、浜松市新清掃工場及び新破碎処理センター施設整備運営事業におけるPFI方式(BTO方式)による事業者募集・選定の実施(H29.12)【浜松市】

(2)地域の守り手としての建設業の強化、担い手の確保・育成

■建設業における生産性の向上

- ・ i-Construction中部ブロック推進本部では建設現場の生産性向上に向け、ICT活用工事(ICT土工、ICT舗装、ICT河道浚渫、ICT砂防)の導入・普及を推進(H29.12:直轄工

事 125 件実施中)、「i-Construction 中部サポートセンター」を設置し、発注者や受注者のサポートを実施【中部地方整備局】

- ・ ICT 活用工事、CIM 活用工事・業務に関する技術を修得させる研修等を開催 (H29. 12 : 38 回、延べ約 3,500 名)【中部地方整備局】
- ・ ICT 活用工事の普及推進のため、受発注者を対象に、ICT 活用工事を施工中の工事現場で現場技術体験会を実施：三重ブロック (H29. 8 : 尾鷲市)、愛知ブロック (H30. 2 : 豊田市)【中部地方整備局】
- ・ ICT を活用した工事の実施 (13 箇所)【長野県】
- ・ ICT を活用したモデル工事の実施 (発注者指定型 : 4 件、施工者希望型 : 18 件、その他 : 2 件)【岐阜県】
- ・ 「ICT 活用工事の推進に関する試行方針」に基づく ICT 活用工事を実施 (22 件 : 土工 18 件、舗装工 2 件、浚渫工 2 件)、現場見学会 (6 回) を実施 (H30. 1 末現在)、普及促進のための ICT 利活用セミナーの開催 (H29. 12) 及び中小規模工事用にガイドラインを策定【静岡県】

■建設業の担い手確保

- ・ 女性技術者との現場見学会 (1 回実施)、意見交換会 (1 回実施)、女性の職域拡大を目的とした現場見学会 (4 回実施)、自分たちで作ろうプロジェクトの実施 (3 校)【長野県】
- ・ 現場見学会 (小中学生及び保護者 (1 回)、女性 (1 回)、工業高校生 (4 回)) の実施、工業系高校教諭と建設業者の意見交換会・現場見学会の実施、女性技術者・技能者の意見交換会の実施、県内学校 OB による就職サポート事業【岐阜県】
- ・ 労働環境の改善や人材の育成等の取組みを進めていくことを宣言する「岐阜県建設人材育成企業」に 350 社登録、さらに積極的な取組みを実施する「ぎふ建設人材育成リーディング企業」に 105 社認定【岐阜県】
- ・ 静岡県建設産業担い手確保・育成対策支援事業 : 「静岡県建設産業担い手確保・育成対策支援コンソーシアム」会議開催、親子インフラツーリズム、建設現場体感見学会等、高校生インフラツーリズム (1 回)、高校教員対象建設産業研修会、建設産業入職促進・離職防止に向けた補助金交付 (建設業者 5 団体)、「静岡どぼくらぶ」動画制作【静岡県】
- ・ 建設業担い手確保育成推進事業 : 担い手確保・育成に向けたマニュアル等の建設業団体への配布・周知の実施【愛知県】
- ・ 「建設業参入支援事業」として求職者研修 (24 名)、インターンシップ (51 名)、現場見学会 (345 名) など実施【三重県】
- ・ 「建設人材定着事業」として建設業従事者の研修費一部支援 (748 名)【三重県】
- ・ 建設業の楽しさを女性・親子に伝えるため、働く女性の姿や情報通信技術などの PR のため『しずおか建設まつり』の開催 (H29. 10)、担い手確保育成事業に関する動画等による女性等活躍応援のウェブサイト『担い手確保育成ホームページ』を開設・運用【静岡市】
- ・ 職員女性 WG による道路施設紹介リーフレット Vol. 1 ~ 3 を作成・配布 (累計 65,000 部)【静岡市】
- ・ 『建設業の担い手確保・育成を目的とした事業の特記仕様書集』を作成し、29 年 7 月 1 日から「着手日選択制度」、「建設業のイメージアップ」を本格実施、新たな施策として「週休 2 日制の実現に向けた取組み」、「セクハラ・パワハラ撲滅運動」及び「快適トイレ設置」の運用を開始【静岡市】
- ・ 将来の建設業界を担う高校生・専門学校生・大学生等を対象とした「ICT 講座」を (一社) 日本建設機械施工協会と協力し、管内の土木系の学校で順次実施 (平成 29 年度は三重県・岐阜県・愛知県・静岡県の 7 校で開催し、延べ 660 名が受講)【中部地方整備

局】

■社会インフラのメンテナンスに係る人材育成

- ・ 河川管理・ダム管理の職員研修【中部地方整備局】
- ・ 産官学により、社会基盤メンテナンスエキスパート（ME）を養成（56名）【岐阜県】
- ・ 職員研修におけるサテライト研修開催（賀茂地域）、地域戦略研修として戦略的メンテナンスとオープンイノベーションに関する研修を実施【静岡県】
- ・ 名古屋大学橋梁長寿命化推進室が実施する「N2U-BRIDGE」研修をより効果の高い内容とする「橋梁保全技術研修協議会（第6回）」に参加（H29.6）【愛知県、静岡県、静岡市】
- ・ 岐阜大学での長期技術研修、本市への研修講師派遣の実施【浜松市】

取組事例 ■ 浜松市公共建築物長寿命化指針の策定【浜松市】

「浜松市公共施設等総合管理計画」に基づき、建築物の長寿命化と長期的な財政負担の軽減・平準化と市民への安全で快適な建築物の提供を目的に、市が保有する公共建築物（＝ハコモノ資産）の改修を計画的に実施。改修・更新経費は今後50年間で1年当たり181億円と推計。

■基本方針

- ① 建築物の目標使用年数を設定し、中長期的な視点から計画的な改修を実施 目標使用年数…80年
- ② 建築物に不都合が生じた後に改修を行う「事後保全」から異常の兆候を事前に把握・予測して計画的に改修を行う「予防保全」への転換を図る
- ③ 今後、全庁的に一時期への集中が懸念される改修経費の軽減と平準化を図る

■長寿命化に向けた取組み

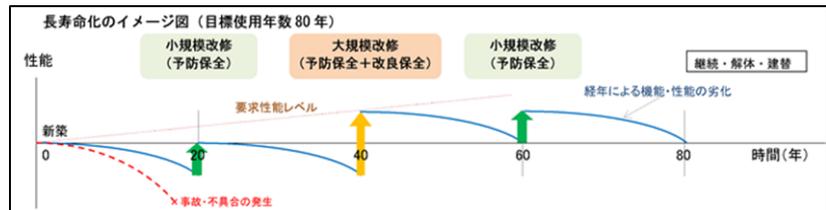
- ・ 建築後概ね20年、60年を目途に実施する小規模改修と、概ね40年を目途に実施する大規模改修に分類
- ・ 施設のあり方を検討したうえで小規模・大規模改修を実施

■建築年別延床面積

ハコモノ資産で、建築後40年を経過する施設の延床面積が平成36年度までに約25%から約52%に増加



■長寿命化のイメージ図（目標使用年数80年）



取組事例 ■ 愛知県道路公社が管理する有料道路(8路線)について、引き続き、民間事業者による有料道路運営を実施【愛知県】

愛知県道路公社が管理する知多半島道路をはじめとした有料道路8路線について、平成28年8月に道路公社が運営権者である愛知道路コンセッション(株)と実施契約を締結し、同年10月1日から運営を開始した。地域活性化事業として昨年度より引き続き、PAにおける地域産品PRイベントを実施した。

平成29年5月より、道路の改築(ICやPAの新設、ETC増設等)工事に着手した。平成29年10月より、既存PA(阿久比・大府)リニューアル工事に着手した。

■阿久比(下り)PA 大地の種 (イメージ図)



■大府(上り)PA 華の種 (イメージ図)



取組事例 ■ インフラメンテナンス国民会議「中部フォーラム」が発足【中部地方整備局】

自治体のインフラメンテナンスに関する課題に対応するため、産・学・官・民が連携するプラットフォームである「中部フォーラム」が発足。このフォーラムは、インフラメンテナンス国民会議の公認地方フォーラムで、自治体関係者や民間企業（約250名）などが参加した発足会議が開催（H30.2）。

■ 会議の様子



取組事例 ■ PFI方式による運転免許試験場の建替え推進【愛知県】

運転免許試験場の建替えのため、平成29年10月に民間事業者と事業契約を締結し、設計・建設等に着手している。

平成28年度入札公告を実施し、事業者選定委員会において審査した結果、民間事業者を選定し、事業契約を締結。建替えに向けて業務を推進している。

■ 敷地全体の鳥瞰図（イメージ）



※鳥瞰図は現時点でのイメージであり、今後、実施設計により変更される場合がある。

取組事例 ■ 浜松市公共下水道終末処理場（西遠処理区）運営事業の実施【浜松市】

西遠浄化センター及び2ポンプ場は、平成28年4月に静岡県から浜松市に事業移管された施設である。市では移管に伴い、①運営の一層の効率化を図り、②職員の増員を抑えつつ移管を受ける必要性があった。

これらを解決するため、民間活力の導入方法を検討した結果、コンセッション方式の採用が最も効果が高いとの結論に至り、下水道事業の特徴や市の実情に合わせた「コンセッション浜松方式」を作り上げた。

平成28年5月に公募を開始し、29年3月にヴェオリア・JFEエンジ・オリックス・東急建設・須山建設グループを優先交渉権者に選定した。29年10月には、同グループが設立したSPCと公共施設等運営権実施契約を締結した。

◇ 事業概要

事業方式：公共施設等運営事業（コンセッション方式）

対象施設：西遠浄化センター、
浜名中継ポンプ場及び阿蔵中継ポンプ場
（管路施設及び上記施設の
土木・建築施設の改築は除く）

事業範囲：経営、改築、維持管理など

事業期間：20年（平成30～49年度）

優先交渉権者の提案によると、以下の効果が期待される。

- 1) 86.6億円（14.4%）の事業費総額削減
- 2) 運営権対価25億円
- 3) 民間の創意工夫を活かした魅力的な提案



取組事例 ■ 「ICT 活用工事の普及促進」の取組【静岡県】

<ふじのくにi-Construction 推進支援協議会>

ICT 活用工事の普及促進には、関係者総掛かりで取り組む必要があるため、県、市町、建設関連の各業界団体、ICT の専門家に加え、国土交通省も参画する「ふじのくに i-Construction 推進支援協議会」を設立し、現場支援のほか、周知活動や研修、啓発イベントを開催している。

- ・第1 回支援協議会 (H29.7) 試行方針の改定
- ・第2 回支援協議会 (H29.12) 試行モデル工事の選定
- ・新技術交流イベント (H29.11) 現場ニーズと企業シーズのマッチング
- ・ICT 利活用セミナー (H29.12)

<静岡県版ICT活用工事ガイドライン策定>

中小企業の受注が多い河床掘削工にICT施工を導入するため、水域部の効率的な起工測量や出来型管理の手法をモデル現場で検証し、今年度末にガイドラインにまとめる。



取組事例 ■ 自分たちでつくろうプロジェクト【長野県】

地域の魅力ある現場で高校生が自ら計画立案し、自らの手で構造物等を造り上げることで、建設産業の魅力や実践的なものづくりの達成感を体感してもらうとともに技術力の向上を図るための学びと働きを連携させた取組である。

■効果や進捗

建設系学科のある3校で実施中であり、河川敷のウォーキングロード整備や歩道の環境整備などを実施している。平成28年度に本取組に参加した生徒全員(6名)が建設産業へ入職した。

■高校生によるブロック敷設の状況



取組事例 ■ 建設業の担い手確保【岐阜県】

<建設業の魅力発信事業>

将来の担い手確保のために、小中学生とその保護者や工業高校生へ建設業の役割のPRや魅力を発信。また、女性の活躍を推進するため、女子学生など女性限定の現場見学会や、女性技術者等の意見交換会を開催。

- ・親子現場見学会 参加者:小中学生の親子13組27名 (H29.11.10) 場所:多治見砂防国道事務所等
- ・女性限定の現場見学会 参加者:30名 (H29.8.22) 場所:コマツIoTセンタ中部等

<ぎふ建設人材育成リーディング企業認定制度の創設>

労働環境の改善や人材の育成等の取り組み推進を宣言する建設業者を「岐阜県建設人材育成企業」として登録。さらに積極的な取り組みを実施する建設業者を「ぎふ建設人材育成リーディング企業」に、ランクに分けて認定。

	登録・認定企業数	ランク
岐阜県建設人材育成企業	350社	—
ぎふ建設人材育成リーディング企業	105社	ゴールドランク 10社 シルバーランク 34社 ブロンズランク 61社

■親子現場見学会(H29.11.10)



■女性限定の現場見学会 (H29.8.22)



取組事例 ■ 建設業参入支援事業【三重県】

建設業への入職促進のため、求職者を期間雇用し、その間に、企業内での研修(OJT)と集合研修(offJT)を実施し、正規雇用へ結び付ける。

具体的には、建設業者が試用期間付で雇い入れた者に対し、企業内で実際の業務を体験させるとともに、丸のこに関する安全衛講習やCAD研修などの集合研修を受講します。3か月間の研修期間終了後、正規雇用へ結び付ける。

平成28年度は9人が期間雇用され、その後、全員正規雇用へ結び付いた。

■ 丸のこ等取扱作業安全教育風景



■ CAD研修風景



取組事例 ■ 土木系学生のためのICT講座【中部地方整備局】

中部地方整備局では、現在「建設産業」が直面している様々な課題に対応するため、建設ICTの導入・普及を積極的に進めており、その一環として、今年度より、将来の建設業界を担う高校生・専門学校生・大学生等を対象とした「ICT講座」を(一社)日本建設機械施工協会と協力し、管内の土木系の学校で順次実施。「ICT講座」では、最新の建設ICTを実際に体験することにより、より一層、建設業界に興味・関心を持っていただくことを目的としており、平成29年度は三重県・岐阜県・愛知県・静岡県の7校で開催し、延べ660名が受講。

■ ICT講座状況(座学・相可高校)



■ ICT講座状況
(ドローンの実演・岐阜高専)



9. すべての人が輝く「ひとづくり」プロジェクト

このプロジェクトは、若者や女性、高齢者、障がい者、外国人など地域で生活する一人一人が夢や希望を持って安心して働き、暮らし続けることができ、すべての人々が輝く社会を実現することを目的としている。

【平成 29 年度の主な取組】

- ・すべての人が社会参画し輝く社会の実現に向けた取組みとして、地域に愛着を持ち定着する人材の育成確保、ワーク・ライフ・バランスの推進、障がい者の雇用拡大や職場定着の支援等の取組みが進められた。
- ・特に、UIJ ターンを支援する情報発信、産官学の連携、子育て支援のための情報発信、障がい者職場定着のための情報発信、セミナーの開催等の取組みが進められた。

①多様な人材を育て活躍できる社会 ～地域社会の連携による人材の育成・確保～

■地域に愛着を持ち定着する人材の育成確保

- ・「地域中小企業等人材確保支援等事業」として若者採用力強化プログラム開催(21社)、若手定着支援プログラム開催(19名)、ものづくり中小企業魅力大盛りサイトを通じた若者への中小企業の魅力発信【中部経済産業局】
- ・「スマートものづくり応援隊事業」として中小企業への改善活動指導者を育成(47名)【中部経済産業局】
- ・工場長養成塾(32名)、ものづくり企業のための女性技術者リーダー養成塾(18名)【中部経済産業局】
- ・市区町村による「創業支援事業計画」の推進 新規認定(5件：H29.12現在)【中部経済産業局】
- ・「しあわせ信州 UIJ ターン就業補助金」(H30.1末現在：補助対象認定31件)【長野県】
- ・県内出身の県外大学生等で、卒業後県内に居住し就職する場合に、返還を免除する奨学金制度に、新たに専修学校(専門課程)の学生を対象として追加、貸与人数を拡大(H29貸与人数205人：継続84人、新規121人)【岐阜県】
- ・「地域企業人材確保支援事業」として「静岡U・Iターン就職サポートセンター」(東京目黒)へのキャリアカウンセラー配置等実施【静岡県】
- ・「清流の国ぎふ」づくり推進県民会議「人づくり分科会」を開催(H29.4.、H29.11)【岐阜県】
- ・「ええとこやんか三重移住相談センター」(東京都)に配置している就職支援アドバイザーによる就職相談や大学訪問等の実施、U・Iターンセミナーの開催【三重県】
- ・「しずおか就職 net」の活用等による求職者への就職支援と地域企業の人材確保を支援【静岡県】
- ・岐阜県就職情報ポータルサイト「岐阜で働こう GIFUJOBGUIDE」を開設し、県内の魅力的な企業約100社を紹介するほか、具体的な働き方がイメージできるよう若手社員のインタビュー記事を掲載【岐阜県】
- ・企業データベース「みえの企業まるわかり NAVI」による企業情報発信【三重県】
- ・県外からの UIJ ターン希望者への就労支援や首都圏大学等への情報発信(80大学)【愛知県】
- ・清流の国ぎふ「ふるさとワーキングホリデー」の実施(2月現在：86人)【岐阜県】
- ・明治学院大学や関西大学等の県外3大学と今年度新たに就職支援協定を締結(合計19

大学)【静岡県】

- ・ 県外進学者の多い地域の大学と連携・協力し、三重県への就職を支援するため、中部圏3大学(愛知工業大学、金城学院大学、至学館大学)と就職支援協定を締結(合計11大学)【三重県】
- ・ 岐阜県への就職を支援するため、中部圏(8大学)、関西圏(5大学)に加え、首都圏の大学(東海大学)と就職支援協定を締結【岐阜県】
- ・ 県外大学の就職支援課への訪問、Uターン就職説明会、保護者会への参加等による情報収集・発信(H30.2現在:97回)【三重県】
- ・ U・Iターン就職セミナーの開催(H29.2現在11回、年度内計12回予定)【三重県】
- ・ 浜松就職ナビJOBはま!サイト開設によるUIJターン就職促進のための情報の発信(登録企業数1,774社求職者登録者数808人(H30.2現在))【浜松市】
- ・ 18の大学、企業等に対し28回訪問しUIJターン就職支援について情報交換を実施【浜松市】
- ・ 首都圏・中京圏・関西圏の浜松市出身学生の多く在籍する大学内での学内セミナーの開催(全9校)、業界研究フェアの開催(市内1回・中京圏1回)、首都圏、中京圏、関西圏を会場とした合同企業説明会の開催(平成30年3月開催予定)【浜松市】
- ・ 東京・大阪等においてU・Iターン就職セミナーを開催【三重県】
- ・ 女性活躍推進セミナー開催(42名)、女性リーダー養成研修開催(11名)【中部経済産業局】
- ・ 女性の就労支援セミナーの開催や、就労相談、就労継続支援等を実施【三重県】
- ・ シニア人材とものづくり中小企業とのマッチング交流会の開催(15回)【中部経済産業局】
- ・ 求職者と企業との効果的なマッチングを図る「なごやジョブマッチング事業」を実施【名古屋市】
- ・ 合同企業説明会や、求職者と経営者の交流イベント等を実施【三重県】
- ・ 東京圏の大学生等の若者層をターゲットに、愛知の「住みやすさ」をPR。SNSで愛知の魅力を発信・拡散する「愛知の魅力つぶやき隊」の発足(H29.7)、ホームページの作成(H29.10~順次)、一般公募の動画コンテストの開催(H29.11愛知の住みやすさ発信フォーラム(愛知県と国土交通省国土政策局の共催)で受賞作品決定)・ショート部門最優秀賞の東京圏の大学での放映(H29.12)、民間の学生向け情報サイトへの広告記事の掲載(H30.1末~2)等【愛知県】

■地域の魅力を体感できる実践的教育

- ・ 「地(知)の拠点整備事業」(大学COC事業)として、静岡県立大学の全学部学生の選択必修科目「しずおか学」(全24科目)の実施、地域課題ワークショップの開催(21回(H30.2末現在))【静岡県】
- ・ (再掲)「信州学」推進委員会を設立し、委員会主催で「信州学サミット2017」を実施(延べ28校による実践発表・ポスターセッション・展示)【長野県】
- ・ 英語によるコミュニケーション活動を通し、郷土への愛着と誇り、世界の人々と交流・情報発信等を行う「英語で体感!交流!発信!」みえイングリッシュデー(H29.9)を開催【三重県】
- ・ 「三河山間地域連携教育推進事業」として野外体験学習(サマーセミナー)を開催(H29.8)【愛知県】
- ・ 伊勢志摩サミットを契機に、高校生が地方創生や地域活性化の重要性について理解し、行動する意欲等を育む取組を推進するため、「高校生地域創造サミット」(H29.12)を開催(県内の県立高校28校64名、私立高校3校12名、県外の県立高校5校16名 計92

名参加)【三重県】

- ・「地域活性化に貢献する高校生の育成事業」として高校生が創る“地域発イノベーション”につながる取組の推進(県立高校10校)【三重県】
- ・「高度技能者育成研修会」調理技能士会(H29.9:54名)、和裁士会(H29.6:11名)【三重県】
- ・産学官連携による人材育成COC+推進事業(静岡大学)の推進【静岡市】
- ・学びと働きを連携(デュアルシステム)させた信州創生のための新たな人材育成モデル事業を実施【長野県】
- ・静岡大学と協力しCOC+加盟大学の学生を中心に、市内企業に関心を持つ学生を対象としたインターンシップフェアin浜松2017の開催。(H29.6開催:参加学生29人)、企業見学バスツアーを開始(H29.8開催:参加学生34人)【浜松市】

■地域を担う人材育成

- ・COC+の事業として、静岡大学2年生以上を対象に、地元銀行の全面協力の下、銀行役職員が講師となり実施する全学共通の地域志向科目「地域創造特論」の授業を開講【静岡県】
- ・COC+事業「岐阜でステップ×岐阜にプラス地域志向産業リーダーの協働育成」の教育プログラムとして「次世代地域リーダー育成プログラム」を岐阜大学で実施【岐阜県】
- ・「高等教育コンソーシアムみえ」として「三重を知る」共同授業(PBL(課題解決型)科目)の開講等【三重県】

■地域の魅力を体感できる実践的教育

- ・COC+事業として、地域志向を持った県内産業をリードする人材「三重創生ファンタジスタ」養成の教育プログラム実施校を拡大(三重大学に加え県内9高等教育機関が実施)【三重県】
- ・大学COC事業として、地域の課題解決等について、学生・地域の方々が対話する「ぎふフューチャーセンター」を岐阜大学で開催【岐阜県】

②女性活躍社会 ～多様なライフスタイルの実現・人材育成～

■多様なワークスタイルの実現に向けた環境整備

- ・働き方改革セミナー(テレワークセミナー等)の実施、ふるさとテレワーク推進事業の推進【東海総合通信局】
- ・テレワークの動向、労務管理上の留意点、導入事例等を紹介からなる「働き方改革セミナーin長野」(総務省・長野県)を開催(H29.10)【長野県】
- ・「中部地域市町テレワーク推進支援事業」としてサテライトオフィス誘致に向けた現地見学会及びクラウドソーシングに関する住民向け説明会を実施【静岡県】

■女性が働きやすい環境づくり

- ・ダイバーシティ経営に関するセミナー開催(2月開催)、ダイバーシティ経営企業の表彰【中部経済産業局】
- ・若い女性農業者が活躍できる農村づくりに向け、NAGANO農業女子のネットワーク化や交流会、都会に住む女性に向けたPR活用等を実施【長野県】
- ・ものづくり女子の活躍応援サイトのリニューアル、女性活躍を推進するものづくり中小企業の紹介(12社紹介)【中部経済産業局】
- ・「はたらく女性応援プロジェクト事業」として再就職実現(H30.1末現在:262名)【長野県】
- ・女性活躍推進に向け「清流の国ぎふ女性の活躍推進サミット」を開催(H30.2、岐阜都ホテル、360名)、イクボス養成講座(H29.8、岐阜グランドホテル、173名)、イクボス

ミニ学習会（県内3か所、78名）を開催【岐阜県】

- ・「女性役職者育成セミナー事業」として育成セミナーの開催（8回、245名）【静岡県】
- ・「働く女性の活躍応援事業」として女性活躍アドバイザー派遣（対象50社）【静岡県】
- ・「あいち女性の活躍促進プロジェクト」として「あいち女性の活躍促進会議」（H29.9）の開催、「あいち女性輝きカンパニー」の認証（H29.11末：337社）、「あいち女性の活躍促進サミット2017」（H29.11）等を開催【愛知県】
- ・「みえの輝く女子プロジェクト」の一環として、「女性活躍のその先へ」をテーマとする「みえの輝く女子フォーラム2017」を開催（H29.9：約400人）、女性活躍推進の先進取組事例集「ジョアアップMie」の作成（A4版全24頁 H30.2発行）【三重県】
- ・「農業女子プロジェクト」として女性農業者によるミーティング、交流会等の開催【東海農政局】
- ・「名古屋市女性の活躍推進企業認定・表彰制度」の実施、「女性活躍見える化サイト」の構築、「女性活躍推進シンポジウム」、「女性活躍推進企業と女子大学生の交流会」の開催、「女性起業家養成セミナー」「再就職準備セミナー」の実施、地下鉄広告の実施【名古屋市】

■ワーク・ライフ・バランス推進

- ・「子育て応援宣言登録企業」1,195社（H30.2現在）、「アドバンスカンパニー認証企業」85社（H30.2現在）【長野県】
- ・「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」認定事業として、認定審査（H29:24社認定）、専門家による個別相談会の開催（H29.10）、エクセレント企業の交流会を実施（H30.1）【岐阜県】
- ・「いきいき職場づくり推進事業」として優良企業への視察研修（1回：25名）、職場づくりアドバイザーの派遣等【静岡県】
- ・「子育てに優しい職場環境づくり」の実施企業を表彰（8社）【静岡県】
- ・「あいち・ウーマノミクス推進事業」としてあいち・ウーマノミクス研究会、ビジネスプランコンテストを実施（43件応募）【愛知県】
- ・「みえの働き方改革推進企業」登録・表彰制度（48社登録、6社表彰）【三重県】
- ・「しずおか女子きらっ☆プロジェクト」該当事業として、女性の活躍応援事業所表彰・表彰式（受賞企業8社）及び企業間交流会（参加22社：51名、関係者等19名計70名）を実施、特集サイトに受賞企業の取組を掲載【静岡市】
- ・「イクボス・温か（あったか）ボス宣言」の普及（H30.1：宣言者2,204名）【長野県】
- ・県内企業の管理職を対象にイクボス養成講座を開催【静岡県】
- ・「みえの育児男子プロジェクト」としてファザー・オブ・ザ・イヤー in みえの開催、みえのイクボス同盟の推進、みえの育児男子親子キャンプ等の実施【三重県】
- ・「ワーク・ライフ・バランス推進サポート事業」として専門家派遣（5社）、中間報告会（H29.11）及び最終報告会（H30.2）開催【三重県】
- ・「ワーク・ライフ・バランス等推進事業所認証事業」として39事業所認証、うち4事業所の表彰を決定（H30.2）、NAOTORA女性サミットの開催（H29.11）【浜松市】

③高齢者参画社会 ～健康長寿を伸ばし生き生きと活躍できる社会～

■シニア世代の積極的な社会活動や就業などの社会参加を促進

- ・「人生二毛作社会推進事業」としてシニア活動推進コーディネーター（6名）配置、シニアの就業・社会活動に係るマッチング支援【長野県】
- ・介護人材確保のため中高年齢者を対象とした介護入門講座の開催（H29.10：計17人、H30.3予定）、施設体験の実施（H29.10：計7人）【岐阜県】

- ・各シニアクラブ主体の世代間交流実施、ハローワークと連携した人材データバンク「シニア等人材バンク」開設・運営(H29.11.8現在：116人登録)【静岡県】
- ・生涯現役促進地域連携事業による高齢求職者と事業所とのマッチングに向けた取組を実施【愛知県】
- ・高齢者に対するボランティアを対象とした介護支援ボランティア制度の「元氣いきいき！シニアサポーター事業」を実施(H30.1末：登録者数6,212名、ポイント管理団体718ヶ所)【静岡市】
- ・「S型デイサービス事業」として介護予防を目的としたミニデイサービス実施(H30.1末：266会場)【静岡市】
- ・「しぞ〜かでん伝体操普及促進事業」として、自主グループを支える人材育成、活動の幅を拡大するための事業(新たな介護予防プログラム作成、顕彰事業)を実施(H30.1：107会場)【静岡市】
- ・生涯活躍のまち静岡(CCRC)推進事業(市内2地区)【静岡市】

■健康寿命の延伸と高齢者が生き生きと活躍できる地域社会の実現

- ・「壮年熟期が活躍するいきいき長寿社会づくり事業」として社会参加促進フェアの開催(4回、1,610名)、講習・ワークショップの開催(8コース、延べ25回)【静岡県】
- ・愛知県健康づくり推進協議会の開催(2回)、健康づくりチャレンジ推進事業による啓発イベントの開催(H30.3.3~4)【愛知県】
- ・がんと食育をテーマとした講演会をメインとする「清流の国ぎふ健康づくりフォーラム」の開催(H29.10、約800名)、南飛騨健康増進センターへの日帰り健康バスツアー(H29.7~10、6回、175名)の開催【岐阜県】
- ・(再掲)「S型デイサービス事業」として介護予防を目的としたミニデイサービス実施(H30.1末：266会場)【静岡市】
- ・(再掲)「しぞ〜かでん伝体操普及促進事業」として、自主グループを支える人材育成、活動の幅を拡大するための事業(新たな介護予防プログラム作成、顕彰事業)を実施(H30.1：107会場)【静岡市】
- ・「しぞおかハッピーシニアライフ事業」として高齢者の社会参加に関するイベントの開催(H29.10：260名、静岡県と連携)、ハンドブック「いきいき」を用いた講座の開催(9回)【静岡市】

④障がい者共生社会 ～誰もが社会参画し能力を最大限発揮し得る社会～

■障がい者の雇用拡大や職場定着支援

- ・障がい者就労促進の職場実習の短期トレーニング(245件)、OJT推進員派遣(6件：H29.9時点)【長野県】
- ・障がい者雇用企業支援センターによるセミナー、就労面接会開催(H29.12末：3回、114名)等【岐阜県】
- ・企業向けの障がい者雇用促進セミナー、職場見学会の開催(3回、60社、92名)【静岡県】
- ・「障がい者雇用推進コーディネーター」15名配置による雇用支援(H30.1末現在：369名)【静岡県】
- ・障がい者雇用アドバイザーの配置による雇用支援(1名)【三重県】
- ・「ジョブコーチ」の派遣による職場定着を支援(H30.1末現在：238名)【静岡県】
- ・「障害者雇用企業サポートデスク」を設置し、障がい者雇用に関する情報提供等を実施【愛知県】
- ・障がい者の農業従事を支援する農業ジョブトレーナーを育成、スキルアップを進めると

ともに、障がい者の就労体験受け入れ農業者への派遣（4件）を実施。また、施設外就労を産地全体に広げていくモデル的な実証を実施（1件）【三重県】

- ・ 農業就労チャレンジコーディネーターを設置し、農家等と障がい者就労施設等のマッチングを行うとともに、農作業現場で作業手順や技術指導を行う農業就労チャレンジサポーターを派遣（19件 10月末現在）【長野県】
- ・ 広域的な農福連携の全国的な定着と発展をめざし、有効施策の調査研究、ノウフク・ブランドの発信・提言等に取り組む「農福連携全国都道府県ネットワーク」の設立（H29.7 会長：三重県知事、44 都道府県が参画）【三重県】
- ・ ステップアップ大学の実施（Cotti 菜で知る 10 回 264 名、企業向けミニ講座 1 回 5 名）【三重県】
- ・ 三重労働局との共催によるセミナーの実施（H29.9：230 名）【三重県】
- ・ 企業見学会の開催（H29.7：16 名）、産・福・学障がい者雇用情報交流会の開催（H29.8：58 名、H29.8：53 名）【三重県】

■特別支援学校の設置

- ・ 新たな特別支援学校施設整備計画策定に向けた検討の実施【静岡県】
- ・ 知的障害特別支援学校の整備推進に向けて、大府もちのき特別支援学校の建設工事を引き続き実施するとともに、瀬戸つばき特別支援学校の建設工事に着手【愛知県】
- ・ 知的障がいの程度が軽度である生徒を対象とした県内 2 校目となる西濃高等特別支援学校の開校に向け、第 1 期改修工事、第 2 期改修工事を完了、第 3 期改修工事の実施設計を実施【岐阜県】

⑤多文化共生社会 ～多国籍外国人が安全・安心に働き、暮らせる社会～

■外国人労働者の労働環境の改善や就労支援

- ・ 「外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章」の普及に向けたセミナーを開催（H30.2）【静岡県、愛知県、三重県、名古屋市】
- ・ 外国人留学生採用、活用のための企業向けセミナーを開催（H29.12）、日本での就職活動やビジネスマナーを学ぶための外国人留学生向けセミナーを開催（H29.12：4 回）【岐阜県】
- ・ しずおかジョブステーションにポルトガル語通訳者の配置【静岡県】
- ・ 外国人高校生インターンシップを初開催（6 企業・事業所、高校生 10 名（H29.9））【岐阜県】
- ・ 定住外国人向け職業訓練の実施や職業訓練コーディネーターを浜松技術専門校に配置【静岡県】

■医療現場における多言語対応

- ・ 医療通訳体制整備のため、医療通訳者養成講座の実施（3 日間/1 回）、医療機関向け医療通訳活用研修の実施（3 回開催予定）、医療通訳者の紹介、静岡県医療通訳推進協議会の開催（6/2）【静岡県】
- ・ 岐阜県医療通訳ボランティアの斡旋（169 件：H29.4-11）、医療通訳ボランティア研修開催（H29.11：延べ 112 名）【岐阜県】
- ・ 「あいち医療通訳システム」運営として通訳派遣 960 件、電話通訳 477 件、文書翻訳 35 件利用（H29.4～H30.1）【愛知県】
- ・ 医療通訳育成研修（ポルトガル語・スペイン語・フィリピン語・中国語）開催（H29.6～11、延べ 217 名）、「外国人への医療を考えるセミナー」（H29.10：35 名）【三重県】

取組事例 ■ 愛知の住みやすさの発信【愛知県】

愛知への人口流入・定着を促進するため、他の大都市圏に比した愛知の強みである「住みやすさ」について、これから居住地を選択していく東京圏の大学生などの若者層を中心に、広くPR事業を実施した。

〈動画の作品募集・発信〉

- ・愛知の住みやすさを全国に発信するPR動画を公募し、第一次審査・最終審査を経て、応募のあった116作品の中からロング部門(3分以内)とショート部門(20秒)の各最優秀賞と審査員特別賞を決定した。
- ・各賞は、愛知の住みやすさ発信フォーラム(愛知県と国土交通省国土政策局の共催)で、映画監督堤幸彦氏を始めとするゲスト審査員と来場者の投票による公開審査で決定した。
- ・ショート部門最優秀作品を用いた広告を、東京圏の大学(生協売店・食堂)に置かれた大型ディスプレイで放映したほか、県主催のイベント等で積極的に活用している。

〈SNSを活用した情報の発信・拡散〉

- ・TwitterなどのSNSで「住みやすさ」をはじめとする愛知の魅力を発信・拡散する「愛知の魅力つぶやき隊」を発足、メンバーを募集。

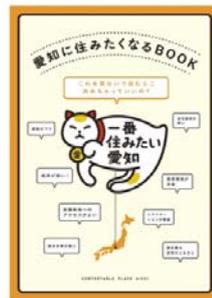
〈Webページ及びパンフレットによる情報発信〉

- ・これから居住地を選択していく若者層を主なターゲットとして、愛知の住みやすさをデータ等で分かりやすく紹介するWebページ及びパンフレットを作成。

〈学生向け情報サイトへの広告掲載〉

- ・平成31年に大学を卒業する現3年生向けに、愛知の住みやすさに関する広告記事を掲載

■ 愛知に住みたくなるBOOK



■ 愛知の住みやすさ発信フォーラムでの投票の様子



取組事例 ■ 地域に根ざした探究的な学びである「信州学」の推進【長野県】

「信州学」事業の推進のため、9月に「信州学」推進委員会を設立。委員会主催で「信州学サミット2017」において、延べ28校による実践発表・ポスターセッション・展示を実施し、信州学サミットを開催することで、「信州学」の趣旨や取組を情報発信し広く周知。また、各県立高校では、地域の特色を生かした、独自の取り組みを実施。

■ サミットパネルディスカッションの様子



取組事例 ■ テレワークの推進【静岡県】

ICTを活用し、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方であるテレワークを推進するため、インターネットを介してクライアントが一般人に仕事を発注する「クラウドソーシング」や、企業が本社から離れた場所にオフィスを設置する「サテライトオフィスの誘致」に取り組む。

○クラウドソーシングの普及

- ・28～29年度にかけて、焼津市、藤枝市、島田市、川根本町において「住民向け説明会」を開催
- ・島田市では、同市等が設立したクラウドソーシング機関を通じて、子育て世代の母親等に対してクラウドソーシングの場を提供

○サテライトオフィスの誘致

- ・28～29年度にかけて、首都圏のIT企業等5社が静岡市、焼津市、藤枝市、島田市、川根本町で現地見学会を実施
- ・うち2社が29年度に静岡市と川根本町にサテライトオフィスを開設

■ 29年4月 ゴーホージャパン(株)川根本町オフィス開所式



取組事例 ■ みえの輝く女子フォーラム2017の開催【三重県】

「女性活躍のその先へ」をテーマに、県内外のダイバーシティ経営の先進企業の方々を招いての基調対談及びパネルディスカッションを開催するとともに、県内で働く女性の「挑戦」を称えるアワードを開催し、昨年度に続き、10人のロールモデルを創出。(H29.9:約400人参加)

■ みえの輝く女子フォーラム2017



取組事例 ■ 「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」認定事業【岐阜県】

従業員の仕事と家庭の両立支援や女性の活躍推進などの取組みのうち、他の模範となる優れた取組を行う企業を「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」として認定。
H23年度から認定制度を開始し、積極的な拡大に努め、H28年度末現在の認定数は69社。
認定済み企業の状況把握及び新たな課題に取組みロールモデルであり続けてもらうため、職員によるフォローアップ訪問や、エクセレント企業同士の交流会などを開催。

- ①フォローアップ訪問 H29実績(H29.11時点) 20社40名
- ②エクセレント企業への専門家個別相談会 H29.10.13相談企業3社 エクセレント企業交流会 H30.1.15実施

■「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」認定式(H29.2.23)



取組事例 ■ 農福連携の取組【三重県】

都道府県の枠を越えて、農福連携の全国的な定着と発展をめざし、①都道府県の担当者による情報や意見の交換、②農福連携を促進する有効施策の調査研究、③農福連携マルシェなどを通じたノウフク・ブランドの発信、④新たな制度の創設や予算の確保に向けた国への提言などに取り組む「農福連携全国都道府県ネットワーク」を設立(会長:鈴木三重県知事、現在44都道府県が参画)(H29.7)。

■農福連携全国都道府県ネットワークの設立(H29.7)



取組事例 ■ 県立高等学校SBP (Social Business Projectの略) 【三重県】

SBPとは、高校生が地域の課題をビジネスの手法を用いて解決していこうという取組である。具体的には、高校生が地域資源(ひと、モノ、自然、歴史、名所旧跡、産業など)と交流し、見直し、活用して“まちづくり”や“ビジネス”の提案をしている。

- 三重県立南伊勢高等学校南勢校舎
「地域の宝をつかって“まちづくり”」をテーマとして、高校生が選んだ南伊勢町の特産物を詰め合わせたセレクトギフトや、南伊勢町のゆるキャラ「たいみー」の形をした「たいみー焼き」の販売、地元で生息する海藻「ヒロメ」の魅力を発信するプロジェクトを実践している。
- 三重県立相可高等学校生産経済科
「Lonely・Ghost・Busters(L・G・B)プロジェクト ～園芸福祉で寂しさというゴーストを退治しよう～」をテーマとして、健康なまちづくりにつなげるため、地域に住む一人暮らしの高齢者宅を訪問し、園芸活動を行うことによって寂しさをなくす活動を実践している。
- 三重県立相可高等学校食物調理科 調理クラブ
「めざすは食のプロフェッショナル！」をテーマとして、研修施設「まごの店」で地域食材を使った商品開発やレシピの提案を行うとともに、「高校生国際料理コンクール」(金メダル)をはじめ、「ミラノ国際博覧会」、「G7伊勢志摩サミット配偶者プログラム」など、世界に「三重の食」を発信している。
- 三重県立松阪商業高等学校
平成29年度から「現代の松阪商人になる！！」をテーマとして、教科商業の学びをビジネスとして実践するため、高校生が選んだ松阪の特産品を詰め合わせたセレクトギフトに取り組んでいる。

**■南伊勢高等学校南勢校舎
たいみー焼き実演**



**■相可高等学校生産経済科
園芸福祉**



**■相可高等学校食物調理科
高校生国際料理コンクール**



10. 新たな「つながり」社会構築プロジェクト

このプロジェクトは、中部圏の地域と人がつながりの強さを活かした、住民や地域社会が主体的に支え合う共助社会を構築するとともに、地域と人がつながる、誰もが愛着を持ち働き住み続けたいくなる中部圏を構築することを目的としている。

【平成 29 年度の主な取組】

- ・地域と人がつながり、愛着を持ち働き住み続ける社会の形成に向けた取組みとして、中間支援組織による共助活動、地域づくりの担い手やリーダーとなる人材の育成・確保、空き家などの適切な管理、医療・介護・福祉環境構築に向けた取組み等が進められた。
- ・特に、訪問医療・住宅医療の環境整備、地域づくりの担い手育成のため研修、学校等との交流会等の開催、学生ボランティア活動拠点の設置等の取組みが進められた。

(1) 共助社会

■ 中間支援組織の取組

- ・ 寄附募集ウェブサイト「長野県みらいベース」による NPO 等の資金調達（H30.1 末：寄附受領額累計 62 百万円）【長野県】
- ・ NPO と人材マッチングを行うウェブサイト「長野県プロボノベース」を運用しており、長寿社会開発センター等と連携して登録者増のための広報活動を実施【長野県】
- ・ プロボノに関する講座の開催等（H30.2）【浜松市】
- ・ 「パートナーシップミーティング」（静岡県、浜松市 H29.7）、「遺贈についての研修会」（静岡県 H30.1）等を開催、NPO と協働する企業の取組や寄附文化の醸成を促進（静岡県）【静岡県、浜松市】
- ・ NPO の資金面の課題解決を支援する「ふじのくにソーシャルビジネス支援ネットワーク」に参画し、NPO 法人の設立相談やネットワークの PR を実施【静岡県】
- ・ 「（公財）ふじのくに未来財団」による NPO 等への支援（H30.1 末現在：助成額 3,523 千円）【静岡県】
- ・ ウェブサイト「ふじのくに NPO」内において、先進的な協働事例の提供と協働相手を募集する「協働のススメ」ページの運営を開始（H29.10）【静岡県】
- ・ 地域運営組織への支援の方法や NPO・企業との協働をコーディネートする手法等、中間支援に必要なテーマに関する市民活動センタースタッフ等を対象とした研修を実施（6 回：H29.7.～30.1）【静岡県】

■ 地域づくりの担い手やリーダーとなる人材の育成・確保

- ・ 「元気な地域づくり人材育成事業」として「地域に飛び出せ！信州元気づくり実践塾」を県内で開講（2 塾、17 名卒塾）、「地域おこし協力隊」の研修・交流会を開催（3 回、169 名参加）【長野県】
- ・ 地域おこし協力隊の定着に向けた支援を行う市町村に対して経費の一部を助成（H29.11 月末時点：4 件）【岐阜県】
- ・ 県立高等学校 3 校で、ビジネスの手法を用いて地域の課題を解決する SBP（SocialBusinessProject の略）活動を実施【三重県】
- ・ 県内インターンシップマッチング事業（長野県 31 社、40 名）海外インターンシップ支援事業（9 社、17 名）【長野県】
- ・ グローバル人材育成、三重県ファンをつくることなどを目的に「大学生国際会議 in 三重」を開催（H29.11：73 名）【三重県】

- ・「地域公民館活動振興事業」として公民館での調査研究や公民館職員等の資質向上を目指した研修の実施【静岡県】
- ・長野県生涯学習推進センターの「地域づくり推進研修」として、公民館基礎講座・同ステップアップ講座、市町村と協働して現地で取り組む実践講座など、公民館職員の資質向上を目指す各種研修を実施【長野県】
- ・市民協働に関する知識やスキルを習得することを目的とした職員研修を実施（H29.9、H29.12 参加者計 84 名）【浜松市】
- ・「学校支援地域本部等推進事業」として地域コーディネーター養成講座の開催（51 名）【静岡県】
- ・学校運営参画、学校支援、学校関係者評価を一体的に行う信州型コミュニティスクールの推進のため、学校支援コーディネーターやボランティアの資質向上を目指す研修を実施【長野県】
- ・科学技術系人材育成のためのスーパーサイエンスハイスクール指定校への活動支援【静岡県、愛知県、岐阜県】
- ・あいち STEM 教育推進事業「あいち STEM ハイスクール研究指定事業」として研究指定校において理工系大学と連携した講座開講（5 校）、同「知の探究講座」として県内 6 大学で講座開講（57 校、150 名）【愛知県】
- ・ボランティア活動を行う市内学生の情報交換・情報発信の機会を設ける「学生ボランティアネットワーク運営事業」の実施（7 大学 13 団体）、浜松市市民協働センター内に、ボランティア活動を行う学生の拠点「学生ボランティアセンター」を設置（H29.4 開設）【浜松市】
- ・市内中高生が市民活動団体の活動に参加する「市民活動体験講座」の開催（実施期間：H29.7～9、講座数：8 講座、参加者：77 名）【浜松市】
- ・（公財）ふじのくに地域・大学コンソーシアムとの連携による、大学生が地域課題に取り組む先駆者と出会う機会「ふじのくに地域・大学フォーラム with 地域イノベーター」の開催（H30.2）【静岡県】

(2) 地域に愛着あるまちづくり・安心な暮らし

① 子供を産み育て住み続けることができる地域づくり

■ 保育の場の確保

- ・「子育て支援総合助成金事業」として 0～1 歳児保育に係る加配職員経費等、市町村が地域の特性に応じて実施する事業への補助を実施【長野県】
- ・保育所、認定こども園等の施設整備【岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、名古屋市、静岡市】
- ・潜在保育士の再就職を支援等【岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、名古屋市】
- ・保育所・認定こども園等の施設整備や既存施設の定員増推進（H29 年度整備：9 施設、定員 952 名増加）、潜在保育士再就職支援等（期間：9/14～10/16 及び保育実習回数：全 6 回、受講者数：32 人）【浜松市】

■ 多様な保育サービスの充実

- ・病児保育事業対応施設の整備支援や延長保育事業に対する運営の支援等【岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、名古屋市】
- ・病児対応型：4 施設、病後児対応型：2 施設で実施【浜松市】
- ・「企業主導型保育事業」として施設開設（H29.4～H30.3）【浜松市】

■ 高齢者等の安定的な居住環境の構築

- ・平成 29 年 10 月改正法施行に伴い、新たな住宅セーフティネットの構築に向けて、地方

公共団体（住宅部局、福祉部局）、居住支援団体及び不動産団体の連携を促進するために勉強会を開催（H29. 9、H29. 11 開催）【中部地方整備局】

- ・ 住生活基本計画及び高齢者居住安定確保計画に基づき、サービス付き高齢者向け住宅6件203戸（累計85件2,479戸）を登録（H30.1末時点）等【長野県】
- ・ 高齢者居住安定確保計画に基づくサービス付き高齢者向け住宅等の供給促進として、登録事務、指導監督の実施、バリアフリー研修会（H30.3）等を開催【静岡県】
- ・ 高齢者向け住宅等の供給を促進するため、高齢者居住安定確保計画に基づき、サービス付き高齢者向け住宅等を新たに登録（H29.4～H30.1：680戸）【愛知県】
- ・ 浜松市住生活基本計画に基づくサービス付き高齢者向け住宅等の供給促進及び適正な管理運営への指導（定期報告36件徴収、立入検査14件実施）【浜松市】
- ・ 名古屋市住生活基本計画に基づく高齢者向け賃貸住宅の供給促進（H29.4～H30.1末：347戸）【名古屋市】

②空き家などの適切な管理による良好な地域づくり

■空き家再生・有効活用

- ・ 「空き家対策市町村連絡会・地域連絡会」及び「空き家対策支援協議会・相談窓口」の設置。「市町村空き家対策サポート事業」及び「あんしん空き家流通促進事業」の実施【長野県】
- ・ 移住相談窓口「浜松移住センター」の設置し、住まいや仕事、子育てなど暮らしに関わる相談に対応（H29年度上半期の相談件数350件）【浜松市】
- ・ 「岐阜県空家等対策協議会」を開催（H29.7）。市町村が行う空き家の利活用に関する事業を対象とした空家総合整備事業及び市町村が行う空き家の除却に関する事業を対象とした空家除却費支援事業を制度開始【岐阜県】
- ・ 県と全市町が参加する静岡県空き家等対策市町村連絡会議（特定空家部会）において、特定空家等の判定に係る実地研修や市町の空き家対策の先進的な取組の事例を紹介【静岡県】
- ・ 「空き家に関するワンストップ相談会」の開催（静岡県4日間：8会場）、「空き家ワンストップ相談会」を開催（浜松市2回：H29.9、H30.1）【静岡県、浜松市】
- ・ 空き家対策担当者連絡会議を開催し、県内市町村へ情報提供【愛知県】
- ・ 静岡市における定住の促進と地域の活性化を図ることを目的に、「空き家改修事業補助金」を交付（今年度交付件数5件）、制度活用を促進するため、「静岡市空き家情報バンク」の登録件数向上を目指し「全国版空き家バンク」にも登録【静岡市】
- ・ 空家等対策計画の策定取組状況：長野県(40)、岐阜県(27)、静岡県(15)、愛知県(28)、三重県(15)、名古屋市、静岡市、浜松市

③安心な医療・介護・福祉環境の構築

■地域包括ケアシステムの構築

- ・ 地域包括ケアシステム構築に向けた市町村の取組支援（長野県、静岡県、愛知県、三重県）、在宅医療・介護連携推進事業に必要な医療・介護資源情報の提供（年3回）及び広域的な調整や課題解決を検討する研究会を県内6地域で開催（岐阜県）【長野県、静岡県、愛知県、岐阜県、三重県】
- ・ 「静岡型地域包括ケアシステム」構築に向けた「自宅ですっと」在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業の推進（在宅医療冊子「よくわかる在宅医療&介護」10,000部作成）【静岡市】
- ・ 認知症による徘徊を地域で支える仕組み「浜松市オレンジシール・オレンジメール」（浜

松市徘徊高齢者早期発見事業)の実施(オレンジシール交付者数(H30.1:431名)、見守り協力登録者数(H30.1:1,308名))【浜松市】

- ・「静岡型地域包括ケアシステム」構築に向けた認知症疾患医療センター運営事業、認知症初期集中支援推進事業、認知症カフェ普及促進事業等の推進(認知症冊子「みんなの認知症予防」17,000部作成)【静岡市】
- ・地域医療福祉拠点の形成にむけた取組促進

■訪問医療・在宅医療の環境整備

- ・地域医療介護総合確保基金を活用した在宅医療の実施に係る設備整備費用の支援【長野県】
- ・「訪問診療参入促進事業」として在宅医療推進員設置支援(8郡市医師会)【静岡県】
- ・専門職からの相談対応や調整を担う在宅医療・介護連携推進コーディネーターの養成研修の開催(H29.12延べ162人)、在宅医療を支える訪問看護ステーション等への事業運営相談対応等の実施(H29.11末現在、延べ425件)【岐阜県】
- ・「在宅療養支援ガイドライン」を活用し、医療圏ごとに退院支援ルールの作成等を目的としたワーキンググループを開催【静岡県】
- ・「在宅医療サポートセンター」の運営に対して助成(42ヶ所予定)し、在宅医療に携わる医師への研修等を実施【愛知県】
- ・在宅医療フレームワークに基づく在宅医療提供体制の整備【三重県】
- ・「医療・介護・福祉スーパーバイザー人材配置事業」として相談対応(H30.1末:延べ189件)【静岡市】
- ・「在宅連携センターつむぎ」(浜松市在宅医療・介護連携相談センター)の設置・運営による相談対応(H29.4~H30.1:延べ321件)【浜松市】

■患者情報を共有するネットワークの構築

- ・地域医療介護総合確保基金を活用した医療情報連携体制構築支援【長野県】
- ・「在宅医療・介護連携情報システム」保守・運営に対する県医師会への支援(H29.8:806施設、2,509名)【静岡県】
- ・医療情報連携に必要な費用助成(2医療機関予定)やICT(情報通信技術)による在宅医療連携システムの導入等への助成(22市町予定)を実施【愛知県】
- ・医師、介護職等多職種が在宅療養者に係る医療・介護情報をICTにより共有する取組みへの助成(県医師会・3地域医師会)を実施【岐阜県】
- ・病診連携システム「イージーイーツーネット」の運営経費一部助成【静岡市】

■地域包括ケアシステムと連動した効率的で質の高い医療提供体制の構築

- ・地域包括ケアを支える病院施設の改修等への支援【長野県】
- ・「地域医療構想調整会議」の運営、地域医療介護総合確保基金活用による病床の機能分化・連携、在宅医療の充実等の実施【静岡県】
- ・「医療介護連携体制支援研修事業」として愛知県在宅医療推進協議会を開催(2回予定)するとともに、在宅医療多職種連携推進研修を実施(11ヶ所予定)【愛知県】

■広域救急医療提供体制の強化

- ・「富山県ドクターヘリ共同運航事業」として共同運航(H30.1:25件)、富山県・岐阜県知事懇談会で共同運航事案の症例検討会の定期的な開催について合意(H29.10)【岐阜県】
- ・隣県とのドクターヘリの相互支援【静岡県、愛知県】

取組事例 ■ 長野県みらいベースおよび長野県プロボノベースの運営【長野県】

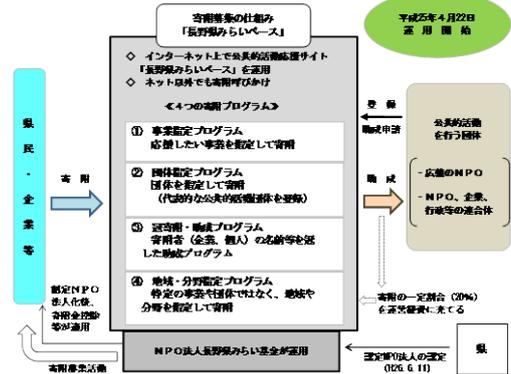
<長野県みらいベース>

県が開発した公共的活動を応援する寄附募集のウェブサイト「長野県みらいベース」を(特非)長野県みらい基金が運営し、NPO等の資金調達。(平成30年1月末時点寄附受領額累計:62百万円)

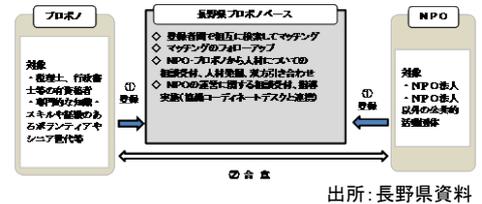
<長野県プロボノベース>

平成28年5月に構築した「長野県プロボノベース」を(特非)長野県みらい基金と共同運営し、NPOと人材のマッチングを実施。本年度は、公益財団法人長野県長寿社会開発センター等と連携して登録者増のための広報活動を実施。

■長野県みらいベース概要



■長野県プロボノベース概要



取組事例 ■ あいちSTEM教育推進事業【愛知県】

県の「ものづくり産業」を維持・発展させていくため、県立高校においてSTEM【Science(科学), Technology(技術), Engineering(工学), Mathematics(数学)の4つの分野】に重点を置いた教育を推進

○あいちSTEMハイスクール研究指定事業

県立高校の研究校を5校指定し、理工系大学と連携して、STEMに重点を置いた教育課程を研究

○あいちSTEM教育力強化事業

STEM分野を強化するための教材開発等を通して教員の指導力向上を図るため、県立高校(職業学科)8校に支援員を派遣

○あいちSTEM能力育成事業

- ・知の探究講座: 大学と連携して自然科学や情報技術等について学ぶ探究講座
- ・技の探究講座: 企業と連携して技術・技能を習得する探究講座
- ・科学技術教育推進協議会: 科学技術に関わる先進的教育活動の発表及び情報交換
- ・あいち科学の甲子園: 理数的能力の向上を図る競技大会

■「あいちSTEMハイスクール研究指定事業」イメージ図



■「あいちSTEM教育力強化事業」イメージ図



■「あいちSTEM能力育成事業」イメージ図



取組事例 ■ 浜松学生ボランティアセンターの設置【浜松市】

市内において、学生によるボランティア活動を一層活性化させるため、平成29年4月、浜松市市民協働センター2階に「浜松学生ボランティアセンター（通称：FRESHひろば）」を開設。

本センターは、ボランティア活動を行う学生が打合せするスペースがあるほか、ボランティアに関する情報を発信する掲示場。月・水・木の16:00～21:00、日の13:00～18:00は、センターに学生チューターが常駐し、ボランティア活動に関する各種相談に対応。施設運営や相談対応は、学生団体「学生FRESH」が実施。FRESHは、Future Relationship for Student in Hamamatsuの略。

■ 効果や進捗

- ・多くの学生が、ボランティア活動の打合せなどに本センターを利用。
- ・ボランティア活動を実践する学生のほか、ボランティア活動を通じて学生と繋がることを希望するNPOや企業も相談に来訪。

■ ボランティアセンター



■ 開所式テープカット



取組事例 ■ 空き家に関するワンストップ相談会【静岡県】

少子高齢化、人口減少社会の到来や人口移動などにより、空き家が増加していることから、様々な空き家の相談ニーズに対応するため、宅建士、税理士、司法書士、建築士などへ一度に相談することができる「ワンストップ相談会」を県内8箇所で開催した。

市町の実態調査により把握している空き家の所有者に対し、ダイレクトメールにより開催案内を周知した結果、相談者数は前年度13会場112組に対して、今年度は8会場119組となった。

取組事例 ■ 訪問医療・在宅医療の環境整備【岐阜県】

<在宅医療・介護連携推進コーディネーター養成事業>

医療、介護等多職種連携を推進するため、専門職からの相談対応や調整を担うコーディネーターについて、訪問看護師や介護支援専門員を対象に座学と演習により養成した。

- (1)効果・進捗 コーディネーターの人材不足を解消するため、医療・介護等の専門知識等を持った人材を養成し、全ての市町村がコーディネーターを配置（予定）
- (2)今後の予定 より専門的に疾患（がん等）に関する知識習得等を目的としたフォローアップ研修を予定

<訪問看護サポート事業>

在宅医療を支える訪問看護ステーションの安定的運営を図るため、訪問看護ステーションで組織する岐阜県訪問看護ステーション連絡協議会が事業所運営等の相談対応を実施した。

- (1)効果・進捗 H29.4月～11月の間に425件（事業所管理・看護技術等）の相談対応を実施し、訪問看護ステーションの事業運営支援の効果を上げている。
- (2)今後の予定 訪問看護ステーションの多くは中・小規模事業所であることから、引き続きサポートを実施予定。

